「オリンピック災害」おことわり連絡会のあゆみ
資料集（当会既出の主な声明文・要請文・抗議文・質問状など）

東京オリンピックおことわり　宣言

巷では、東京オリンピックの会場問題をめぐる小池都知事とＪＯＣ、組織委員会の三つ巴の争いが連日のようにテレビ画面を賑わわせている。確かに総経費２，３兆円という資金がたった２週間開催されるオリンピック・パラリンピックに投じられることは大問題だ。

しかし、この議論はオリンピックにまつわる他の問題を巧妙に隠蔽する効果を持っている。もともとオリンピックというメガ・イベントは社会の様々な矛盾を隠蔽するための装置として機能してきたが、昨今の論争はその傾向に一層拍車をかけるものとなっているのだ。

私たちは、東京オリンピックを「祝祭」ではなく「災害」として捉えかえしてみた。起点は安倍首相の「Ｕｎｄｅｒ　Ｃｏｎｔｒｏｌ」発言であった。まさにこの発言が東京オリンピックを象徴していると言えるだろう。東京オリンピックが私たちにもたらすものは私たちの日常生活に対する「災害」であるという視点。

近代オリンピックは常に居住者の生活を破壊し、追い出し、そして自然を破壊しながら新規施設やインフラを構築してきた。昨夏のリオでは強制排除された市民は７万７千人を超え、荒らされた原生植物繁茂地は９７万㎡。東京でも新国立競技場建設による都営霞ヶ丘アパート３００世帯の立ち退き、明治公園における野宿者強制排除と日体協・ＪＯＣビル建設のための公園廃止など現住者の生活権を剥奪する暴挙が行われている。まさしくそれは「オリンピック災害」だ！

一方、臨時国会では上程されなかったが、東京オリンピックにおける「テロ対策」を大義名分とした共謀罪が登場しようとしている。私たちのこうした集会や会議でさえ数多くの公安刑事が監視の目を光らせている。何でも「テロ対策」と言えばまかり通るとでも思っているかのごとくだ。多くの「反オリンピック」を抑え込む市民監視が精緻化されようとしている。これも「オリンピック災害」だ！

教育現場においても「オリンピック読本」や「学習ノート」などが都教委からばらまかれ、年間３５時間の関連授業を強制されている。すでに「オリンピックは嫌だ」という声を上げられない雰囲気作りが進められつつある。オリンピック会場への生徒・児童の動員体制も強制されそうだ。これも子どもに対する「オリンピック災害」だ！

こうした「オリンピック災害」はほんの一部であり、様々なジャンルの「災害」がこれからますます顕在化してくるだろう。

本日の集会をもって私たちは「オリンピック災害」に対して「お・こ・と・わ・り」を宣言する運動を開始する。私たちはいまは身の回りに多くの「東京オリンピックおことわり」宣言（者）を見出すことができないかもしれない。

しかし、３年半をかけて様々な場面や位相で「オリンピック災害おことわり」が交差するしなやかでかろやかな運動を展開していくことで、「おもてなし」を凌駕する「おことわり」を目指す。時には「オリンピック・スポーツ大好き」という人たちをも交えたディスカッションを通して「オリンピック災害」の意味の共有化への努力を惜しまない。

リオ（２０１６年夏）からピョンチャン（２０１８年冬）、東京（２０２０年夏）、そして北京（２０２２年冬）とオリンピック開催に対する市民による反対運動が存在し、私たちの運動もその連関の中にある。いまや世界的に見れば近代オリンピックは市民から支持されてきたとは言い難く、私たちはオリンピック反対の国際的連帯のつながりを大切にしていきたい。

私たちは決して孤立していない。多くの未だ見ぬ「おことわり宣言者」との出会いを求めて私たちは本日自らの「おことわり」を高らかに宣言する！「東京オリンピックなんていらない」と。

２０１７年1月２２日　オリンピック災害おことわり！集会参加者一同

資料

東京オリンピック・パラリンピックに対する申し入れ

2017年2月22日
東京都知事　小池百合子　さま

「2020オリンピック災害」おことわり連絡会
（東京オリンピックおことわリンク）

東京オリンピック・パラリンピックに対する申し入れ

私たちは、1月22日に結成のための集会を開催し、2020年東京オリンピック・パラリンピックに対して存在する様々な問題点を検討し、今からでも返上すべきであると考え、そのことを多くの市民にアピールする市民グループを結成しました。今回はまず1月22日に採択された「東京オリンピックおことわり宣言」を提出しますので私たちの基本的姿勢についてご理解ください。さらに今後東京オリンピック・パラリンピックの問題点について都知事あてに申し入れ等を行っていきたいと考えております。是非とも私たちの意見についてもご検討いただきたいと思います。

小池都知事は『都民が決める。都民と進める』を掲げ、「東京大改革宣言」として五輪関連予算運営の適正化を入れて都知事選に当選しました。従って五輪関連予算の適正化に努める必要があると私たちは考えています。それにも関わらず小池都知事の五輪関連予算運営の適正化の方法が見えません。今回はまず以下の4点に絞って質問をいたします。

3月10日までに下記連絡先まで書面にて回答してください。

質問1　オリンピック競技会場の仮設施設の件

2020年オリンピック立候補ファイルでは仮設施設の費用負担は組織委員会が担当するとあります。ところが2017年1月30日の参議院予算委員会で高市早苗総務大臣は「東京オリンピック・パラリンピック大会の役割分担については、東京都、それから大会組織委員会、内閣官房の三者を中心に協議が進められていて、その中で東京都の事務の範囲も整理されていくと承知していますので、その結果、先ほど片山委員が例に挙げられましたようなことにつきましても、東京都の事務と整理されたものについては東京都がそのお金を負担しても地方財政法上の問題はございま

せん」と発言しました。都立明治公園で東京都以外の渋谷区、新宿区はＪＳＣから賃貸料を徴収しているのに東京都はＪＳＣと『神宮外苑地区地区計画の決定における提案企画書の提出に係る神宮外苑地区地区内の地権者の同意について（回答）』という文書を交わしていたにも関わらず無償貸与したのと同様に当初の約束を反故にして東京都が負担されられる危険性があると考えます。そこで質問します。

1—1　上記1月30日の高市早苗総務大臣発言はオリンピック立候補ファイルなどの経緯を全く踏まえておらず、現在協議中のものに関して地方財政法上の問題はないと言った上で問題だと考えます。東京都知事として高市早苗総務大臣発言に対して、抗議その他の申し入れをしたのでしょうか。したならその日時と内容を。していないならその理由をお示し下さい。

1—2　仮設施設会場を持つ北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県、札幌市、さいたま市、千葉市、横浜市の首長から２０１６年12月26日に連名で提出された『東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた役割分担・費用負担について』について、東京都都知事としてどのような回答をしたのか。お示し下さい。

1—3　仮設費用は東京都が払うと決まった場合、東京都は組織委員会なり内閣官房に対しどのような対抗策をとりますか。具体案をお示し下さい。

質問２　オリンピックメインスタジアム周辺の神宮外苑地区について

２０１６年は法的規制及び土地の面積が狭いなどの理由でメインスタジアム建設予定地を晴海としたものを、２０２０年東京オリンピックに先行して開催が決まった２０１９年ラグビーワールドカップに合わせる形で風致地区、文教地区など各種法規制があり、東京を代表する景観である神宮外苑地区を都市計画変更して再開発等促進区にしてしまいました。その結果民間の外苑ハウスのタワーマンション化、神宮フットサル場を取り壊しての三井不動産によるホテル建設など地域の歴史的経緯を踏まえない再開発が進んでいます。そのことに対して東京都が規制する姿勢がまったく見受けられません。そこで質問します。

2—1　日本体育協会・ＪＯＣ新会館の建設予定地の東京都の土地はどうなるのでしょうか。売却なのか賃貸なのか。その際の金額も含めてお答え下さい。

2—2　日本体育協会の事務所があった岸記念体育館の跡地を日本体育協会からいくらで買うつもりなのか。金額をお示し下さい。

2—3　岸記念体育館の跡地を買う理由として都立代々木公園の優先整備との兼ね合いと主張をしているようですが、岸記念体育館はオリンピックの会場でないことになっています。２０２０年オリンピックの際は岸記念体育館の部分はどのような形で使用

するつもりなのか。教えて下さい。関連して2020年オリンピック終了後はどのような整備を行うのか。示して下さい。

2―4　神宮外苑地区の再開発は神宮外苑地区の周辺の空中権利用のためではないかという報道があります。そういう報道を避けるためにも事業者の提案をそのまま受け入れずに、東京都が以前神宮外苑の景観を守るために近隣にお願いをしたのと同様の指導なり、申しいれなりが必要と考えます。東京都の見解をお聞かせ下さい。

質問3　オリンピック関連のテロ対策について

当初予定よりオリンピックの費用がかかる理由の一つとして対テロ警備があげられています。首都の警備や政府機関の警備は政府自身が中心となり費用負担も政府が主体となって出すべきだという考え方もありますが、政府及び政権与党の自民党の考え方すれば警視庁その他東京都に過重な経済的な負担を押しつけてくる可能性が考えられます。そこで質問します。

3―1　対テロ対策で警視庁の人員の拡大を政府等が言ってきた場合、東京都はどのような対応を示すのか。教えて下さい。

3―2　東京都も沖縄県に機動隊を派遣しています。オリンピックのために首都の警備が大切だというなら一刻も早く沖縄県に派遣している機動隊を引き上げるべきと考えますが、見解をお聞かせ下さい。

3―3　私たちのような東京オリンピックに反対する市民に対しては警視庁の大量の公安警察の監視がすでになされています。こうした監視は東京オリンピックに対する市民の自由闊達な議論を委縮させるものでしかありません。こうした公安警察による市民監視は今後取りやめるべきだと考えますが、それに対する見解をお示しください。

3―4　対テロ対策で三次元顔認証システム、マイナンバーカードの使用などが噂されています。これらの設備は人権との問題が指摘されているものです。東京都の見解をお聞かせ下さい。また導入するとしたら予算はいくらと考えていますか。お示し下さい。

質問4　オリンピック開催前、開催中の住民等の追い出しについて

法的規制が多く、土地面積が狭いというオリンピックメインスタジアム建設予定地としてふさわしくない神宮外苑地区にメインスタジアムを建設することによってメインスタジアム建設予定地に隣接する都立霞ヶ丘アパートの住民が三カ所に分散して引っ越しを余儀なくされました。都立霞ヶ丘アパート住民は住民の事情で引っ越しをしたのでないにも関わらず、通常の都立住宅の建て替え等に関わる引っ越しと変わらない扱いを受けました。またオリンピックメインスタジアム建設予定地周辺の明治公園にいた野宿者も追い出しを受けました。今後オリンピック施設の建設が本格化するに従い、住民の追い出し、野宿者の追い出しが行われる可能性があります。そこで質問します。

4—1　オリンピックメインスタジアム建設のために涙をのんで移転を余儀なくされた都立霞ヶ丘アパート住民に対して、通常の都営住宅の引っ越し以上の措置をとる考えはありますか。東京都が特別の措置をとるつもりがないなら、その理由をお聞かせ下さい。

4—2　オリンピック施設建設のために追い出しなどを受ける住民のために予算措置を講じる必要があると考えますが東京都の見解をお示し下さい。予算措置をとるつもりがないならその理由を示して下さい。

4—3　オリンピック施設建設に際し、建設地周辺にいる野宿者に対して東京都はどのような措置をとるつもりですか。見解をお聞かせ下さい。

付　「東京オリンピックおことわり宣言」

巷では、東京オリンピックの会場問題をめぐる小池都知事とJOC、組織委員会の三つ巴の争いが連日のようにテレビ画面を賑わせている。確かに総経費2，3兆円という資金がたった2週間開催されるオリンピック・パラリンピックに投じられることは大問題だ。

しかし、この議論はオリンピックにまつわる他の問題を巧妙に隠蔽する効果を持っている。もともとオリンピックというメガ・イベントは社会の様々な矛盾を隠蔽するための装置として機能してきたが、昨今の論争はその傾向に一層拍車をかけるものとなっているのだ。

私たちは、東京オリンピックを「祝祭」ではなく「災害」として捉えかえしてみた。起点は安倍首相の「Under Control」発言であった。まさにこの発言が東京オリンピックを象徴していると言えるだろう。東京オリンピックが私たちにもたらすものは私たちの日常生活に対する「災害」であるという視点。

近代オリンピックは常に居住者の生活を破壊し、追い出し、そして自然を破壊しながら新規施設やインフラを構築してきた。昨夏のリオでは強制排除された市民は7万7千人を超え、荒らされた原生植物繁茂地は97万㎡。東京でも新国立競技場建設による都営霞ヶ丘アパート300世帯の立ち退き、明治公園における野宿者強制排除と日体協・JOCビル建設のための公園廃止など現住者の生活権を剥奪する暴挙が行われている。まさしくそれは「オリンピック災害」だ！

一方、臨時国会では上程されなかったが、東京オリンピックにおける「テロ対策」を大義名分とした共謀罪が登場しようとしている。私たちのこうした集会や会議でさえ数多くの公安刑事が監視の目を光らせている。何でも「テロ対策」と言えばまかり通るとでも思っているかのごとくだ。多くの「反オリンピック」を抑え込む市民監視が精緻化されようとしている。これも「オリンピック災害」だ！

教育現場においても「オリンピック読本」や「学習ノート」などが都教委からばらまかれ、年間35時間の関連授業を強制されている。すでに「オリンピックは嫌だ」という声を上げられない雰囲気作りが進められつつある。オリンピック会場への生徒・児童

【集会基調】

おことわリンク集会「3・11と東京五輪」に向けて

２０１８年3月11日に行われた「東日本大震災追悼式」において安倍首相は、「原発事故によって大きな被害を受けた福島の被災地域では、避難指示が順次解除され、また、帰還困難区域においても特定復興再生拠点の整備が動き出しました」としつつ、「被災者お一人お一人が置かれた状況に寄り添いながら、今後とも……原子力災害被災地域における帰還に向けた生活環境の整備、産業・生業の再生支援など、復興を加速してまいります」と述べた。

その言葉とは裏腹に、いまなお7万３０００人の人々が避難生活を余儀なくされている。長期の避難生活に起因する震災関連死の死者も増え続け、昨年9月末の数字で３６００人を超えた。

避難指示が解除された場所も、依然として高線量地帯だ。にもかかわらず、被災者の生活を再建していくためにも必要な、国と東電の支援は切り下げの方向にある。自主避難者に対する住宅支援はすでに打ち切られ、東電による賠償金も順次打ち切られている。避難生活に伴う精神的苦痛に対して支払われてきた賠償金も、「避難指示がおおむね解除された」として、この3月分で終了させるというのだ。「被災者お一人お一人が置かれた状況に寄り添い」などとよく言えたものだ。

政府がやっていることは、「復興」をアピールするために、今なお続く原発事故被害の現実が解消に向かっているかのように描き出し、住民の帰還政策を促進することでしかない。そしてその「復興」の内容も、浜通りに先端産業や研究施設を集積する「福島国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想」など、これまで、この地域に生きてきた人々のいのちとくらしを再建するものとは程遠い。

原子力市民委員会『原発ゼロ社会への道――市民がつくる脱原子力政策大綱』は、「災害復興といえば、『財物の復興』、『産業誘致による復興』など、巨額の費用を投じた即物的介入が思い浮かぶ。そうした側面が全く不必要ではないにせよ、より大切なことは、被害者一人一人が尊ばれ、良き生活への希望を取り戻し、それを創り出すことができるような『人間の復興』への道をたどることである」と、明確に宣言している。

しかし現実には、大資本のビジネスのため、さらには原発再稼働のために、膨大な税金をつぎ込んでなされる「復興」が、「人間の復興」とは真逆の「棄民政策」を伴って進行しているのである。

安倍は、イノベーション・コースト構想の目玉として、浪江町に「世界最大級の水素製造工場」を建設することを打ち上げている。そして、「オリンピック・パラリンピックでは、福島産のクリーンな水素を使って、『復興五輪』を世界に向けて発信してまいります」（２０１８年1月22日、国会施政方針演説）というのだ。このことに明らかなように、２０２０年東京オリンピックは、「被災地復興オリンピック」という看板を掲げながら、財界主導の「復興」や、東京都再開発を推進するために最大限利用されてきた。

当初、２０１６年のオリンピック招致をめざして失敗した石原慎太郎東京都知事が、２０１１年に4選を果したとき、公約として掲げた２０２０年東京招致のスローガンとして掲げたのが、この「復興五輪」だった。3・11直後の「いまはオリンピックどころではない」というあたりまえの声を封殺し、「一部競技を被災地で開催」し、

「復興のシンボル」として位置づけることで、オリンピック招致の成功につなげようとしたのだ。それは、石原のあとを継いで、都知事となった猪瀬直樹のもとで実現したが、私たちは、この招致活動における、安倍の恥ずべき発言（2013年9月7日、IOC総会）も忘れることはできない。そこで安倍は、東電福島第一原発の汚染水について「状況はコントロールされている」「港湾内0・3平方キロメートルの範囲内で完全にブロックされている」という嘘を並べ立てた。明らかな嘘を公言し、それに対する批判には耳をかさずに、ひたすらバラ色の「未来」に向かって突き進んでいく安倍の政治姿勢は、あらゆるところで大きな亀裂を生み出しているが、この発言も安倍政治の本質をよく表わしたものであった。

「招致の成功」がもたらしたものは、被災地が必要としている建設資材や労働力、そして資金の東京への集中にほかならなかった。被災地復興どころか、復興の妨害である。

それだけではない。IOC総会から10日あまり後に福島を視察した安倍は、東電に圧力をかけ、「汚染水処理」の加速を求めたが、その結果原発事故収束作業の現場では、非人間的な労働強化が進められた。過重労働と労働安全の軽視によって、2014年度の労災発生件数は前年度の倍にのぼり、事故による死者も出た。オリンピックにともなう都心部再開発事業においても、明治公園や宮下公園、都営住宅などの公共空間が私物化され、野宿者や地域に暮らす人々が分断・排除された。無理なスケジュールのもとで、新国立競技場の建設現場では、若い現場監督が精神的に追い詰められて自殺し、晴海の選手村の建設現場でも労働者の死亡労災事故が起きた。そしてまた、オリンピックの「テロ対策」を大義名分として共謀罪が強行成立させられ、教育現場では「オリパラ教育」が強制されて、オリンピックにむけた生徒・児童の動員も始まっている。パラリンピックは、スポーツにおける競争原理にもとづき、「障害者」のなかに能力主義による分断と序列化を持ち込むことになる。そして、「アスリート」もまた、商業競技スポーツのために自らの身体や精神を「改造」することが求められ、あげくの果てに身体を壊したり、ドーピングに手を出したり、自死に追い込まれたりする例も少なくない。オリンピックはそれ自体、スポーツ業界をはじめとする政財界の利権イベントであり、ナショナリズムを喚起する国家イベントであるとともに、私たちの生活を脅かす「災害」としてふりかかってきているのだ。

こうしたオリンピックに、被災地もまた利用され、動員されようとしている。

野球・ソフトボール競技の一部が、福島市の県営あづま球場で開催されることが決定し、災害に対する「世界の支援に感謝」するためにオリンピックを成功させようというプロモーションビデオが学校で流され、地元自治体も、福島県浜通りを聖火リレーのコースとするよう誘致活動を始めている。3・11が生み出した大量の被災者は、国策としての原発政策の帰結としての事故の被害者である。けれども、加害者としての国と資本は、反省して責任を取るどころか、この事故さえ利用し、新たな「ビジネスチャンス」と化そうとしている。オリンピックは、それを加速するイベントにほかならない。こうした「祝祭」を、「国民的感動」として強いる社会的な同調圧力こそ息苦しい。世界のどこにもオリンピックはいらない。私たちは、2年後に迫った東京オリンピックに反対していくさまざまな活動を、これからも持続していく。

2018年3月31日

「オリンピック災害」おことわり連絡会

A Declaration of No Thank You to Tokyo Olympics July 22nd, 2018

by No Thank You to 2020Olympic Disasters Link

Two more years are left until the Tokyo Olympic & Paralympic Games. An outrageous amount exceeding sum total of ¥3, 000,000,000,000 is said to be the expense for a month's sports event, with its breakdown dubious and its ceiling unknown.

Though the sports event is named "Recovery(from Fukushima Disasters) Olympics, " the money that should go for the recovery has been and is planned to be spent in wasteful ways.

The unreasonably tight-scheduled construction of the new National Stadium caused the death of a construction worker. In the canoe race to compete for the Olympics entry, a racer put forbidden drug into a competitor's drink, an incident symbolizing the victory-is-all idea of the Olympic Games.

In spite of the fact that the Olympic and Paralympic Games are causing social conflicts here and there, the mega-event tends to cover up the conflicts with the veil of sports festival, creating an atmosphere which makes you hesitate to even speak of these conflicts.

We, for a change, have decided to perceive the Tokyo Olympics not as a "festival" but as a "disaster." It was that "Fukushima is under control" declaration by Prime Minister Abe that prompted us to do so. That declaration of Abe's does intrinsically symbolize the nature of Tokyo Olympics: all it brings us is "disasters" to our everyday lives.

The Modern Olympics have constructed new facilities and infrastructures always destroying natural environments and the lives of the residents who have faced eventual eviction from the areas. Last summer the number of forcibly evicted residents in Rio amounted to more than 77,000, while 970,000 ㎡ of nature-abounding area being ravaged. In Tokyo the same kinds of violence have been attempted depriving the residents of their living rights: eviction of 300 families from Metropolitan Kasumigaoka Apartment House to build the new National Stadium, expulsion of nojukushas (sleep-outers) from the Meiji Park and its abolition for the construction of Japan Sports Association& JOC building. These are exactly "Olympic Disasters."

In June 2017 the Conspiracy Act justifying its enactment as a measure to protect the Tokyo Olympics from terrorists' attacks was forcibly passed in the diet. Quite a number of detectives from the Public Security Investigation Agency keep their close eyes on such rallies and meetings as ours. Anything seems to pass unquestioned in the name of anti-terrorism and civil surveillance to suppress all kinds of anti-Olympic views and actions is beginning to be subtly tightened up. This is also an "Olympic Disaster."

Tokyo Board of Education has distributed Olympic Guidebooks and Study Notebooks to schools where pupils/students are made to attend 35 hrs./yr. of Olympics study. We already feel an atmosphere growing where negative comments about the Olympics are not welcome. Forced mobilizations of pupils and students to games and related events are expected, which will be another "disaster" to school kids.

These are only a few of the "Olympic Disasters," more and more different genres of which will become apparent from now on.

In January 2017, we startesud a movement to declare "No Thank You" to "Olympic Disasters." Since then we have come across unexpectedly many "No Thank You" declarations around us. We need to make them seen and socially vibrant. In the course of two years, we will strive to make No-Thank-Youists surpass Welcomists through flexible criss-crossings of various types of No-Thank-You's. We will make our efforts to discuss with great sports and/or Olympics lovers and try to share with them what we mean by "Olympic Disasters."

Our anti-Olympics movement for 2020 summer in Tokyo, stands together with those in Rio (2016 summer), in Pyeongchang (2018 winter) and in Peking(2022 winter). Modern Olympics, when seen globally, have lacked full support of the hosting civil societies, which fact encourages us to cherish the international anti-Olympics solidarity.

We are not alone. Hoping to meet many more No-Thank-Youists with two more years left to decline, we declare loud and clear our "No Thank You." "We don't want Tokyo Olympic and Paralympic Games."

2019年1月19日

JOC竹田会長の記者会見を受けての公開質問状

2019 年1 月15 日、2020 年東京オリンピック・パラリンピック招致に絡む贈賄疑惑でフランス当局が予審手続を開始されたことが、外国紙によって報道されたことを受けて、日本の各マスコミが報道したことをきっかけとして記者会見が行われた。

冒頭に疑惑の責任をとって辞職する旨の発言があるか注目していたが、それどころか質疑の時間は一切取らず竹田氏が自己の主張を約7分間に渡って主張する独演会であり、記者会見の名に値しないものであった。

竹田氏は記者会見の最後に以下の発言をした。

「今後私は、現在調査中の本件について、フランス当局と全面的に協力することを通じて、自ら潔白を証明すべく全力を尽くしてまいります。以上であります。」

竹田氏の贈賄疑惑は2020 年東京オリンピック・パラリンピック招致に伴うものである以上、フランス当局に全面的に協力する前に、日本の市民に対して「自ら潔白を証明すべく全力を尽く」すべきと私たちは考える。そこで以下の項目を質問する。

フランス当局から訴追されているから回答拒否という姿勢を取るならば、内閣総理大臣安倍晋三氏の「汚染水問題はコントロール下にある」や元東京都知事猪瀬直樹氏の「2020東京五輪は神宮の国立競技場を改築するがほとんど40 年前の五輪施設をそのまま使うので世界一カネのかからない五輪なのです」などに代表されるウソやデタラメで2020 年オリンピック・パラリンピックを東京に勝ち取った実績の上に、新たな実績が積み重ねられることになろう。

質問項目

1．招致委員会とブラックタイディング社との契約が通常の承認手続に従って締結されたと主張するなら、招致委員会とブラックタイディングとの契約関係書類一式を決裁原義を含めて公開せよ。
1-2．招致委員会とブラックタイティング社との契約関係書類の原義に竹田氏本人の押印があるなら「私自身はブラックタイディング社との契約に関し、いかなる意思決定プロセスにも関与しておりません」ということにはならないのが世間の常識である。そのように判断した具体的な証拠を示せ。
1-3．「招致委員会からブラックタイディング社への支払いはコンサルティング業務に対する適切な対価であった」と主張するなら支払額およびその領収書、コンサルティング業務に対する成果報告書等を全部公開せよ。また招致委員会とブラックタイディング社で行われたコンサルティング業務に関するメール等のやりとりをすべて公開せよ。

2．2016年に国会の各委員会によばれた際の参考人招致の文書及び、実務の詳細について国及び東京都職員から聴き取った内容をメモも含め全部公開せよ。

3．公益財団法人日本オリンピック委員会調査チームの2016年8月31日付『調査報告書』をマスコミのみに見せるのでなく、WEB サイトなどで一般市民が誰でも見られるように公開せよ。
3-2．また調査チームの人選について疑義がある。調査チームは「外部の弁護士、公認会計士から構成されるJOC 調査チーム」であるとされるが、オブザーバーとしてJOC 常務理事の肩書きで松丸喜一郎氏が、東京都総務局審理担当部長の肩書きで和久井孝太郎氏が参加している。チーム5 人のうち、利害関係当事者が2 人もオブザーバーとして加わっている理由は何か。明らかにせよ。オブザーバーではないメンバーの立教大学教授・弁護士の早川吉尚氏、弁護士宍戸一樹氏、公認会計士久保惠一氏がJOC と利害関係当事者ではない具体的な証拠を示せ。
3-3．調査報告チームの会議議事録及び出席者一覧、関係者ヒアリングの対象者の公開及びヒアリング報告書を公開せよ。

4．2017 年にブラジルオリンピック委員会会長が逮捕・起訴される状況になっている。2018 年にフランス当局が予審手続を開始したのは、ブラジルの状況の進展を受けてのものと考える。それにも関わらず2016 年当時の調査報告書を元に潔白であると主張できるのはなぜか。具体的な資料も含め説明せよ。

以上

「オリンピック災害」おことわり連絡会

「JOC竹田会長の記者会見を受けての公開質問状」に こちらから何度も問い合わせてやっと回答した公益財団法人JOC フランス当局の調査中を理由に回答拒否。それなのになぜ記者会見は出来るのか

私たちオリンピック災害おことわり連絡会は2019年1月15日の竹田恒和JOC前会長の記者会見を確認し協議した上、1月19日に配達証明郵便で『JOC竹田会長の記者会見を受けての公開質問状』（裏面に掲載）と、返信用の封筒を用意し問い合わせ先明記の上、2月19日までに回答を求めたが、期日までに無回答という回答すらなかった。配達されたことが明らかな公開質問状に対し、どうなっているのか確認の電話をかけたが担当に取りつぎをせず放置。公開質問状の回答を受けとりに来るから準備する旨を事前に事務所に行き連絡しておいたにもかかわらず、当日に回答文を用意しておらず、担当者は名前も名乗らず、『JOC竹田会長の記者会見を受けての公開質問状』の受けとったかどうかすら曖昧な返答をした。

そういう状況でのJOC職員とのやり取りでようやく来週中に返答をする旨の発言があり、やっと公開質問状への回答を受けとることができた。このように私たちの公開質問状に対するJOCの回答までの対応は公益財団法人にふさわしくない。そして回答の中身も同様である。文面は以下の通り。

前略

貴会から公開質問状を拝受いたしました。

ご高承のとおり、本件はフランス当局の調査中の案件であるため、貴会のご質問に回答することはできません。従前より、弁護士と相談のうえ、マスコミ関係者にも同様な対応をしておりますので、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

草々

これが、私たちの公開質問状へのJOC広報・企画部名の回答である。

フランス当局の調査中の案件という理由で私たちの質問に答えられないのなら、なぜ1月15日に竹田恒和JOC前会長は記者会見を開催して約1700字に及ぶ意見を表明できるのか。2018年12月10日にフランス当局の要請によりパリでヒアリングを受けられるのなら、当然私たちの公開質問状に回答してしかるべきではないか。

なぜフランス当局に対しては「全ての質疑に応答し、自らの潔白を説明」しながら、日本に住む住民に対しては「フランス当局の調査中の案件で回答できない」のか。それが日本国でオリンピックを開催しようとするJOCの回答か。記者会見の時と言い自分たちの主張だけは声高に言っても質問には答えない。このようなJOCの姿勢はまったくもって無責任である。

しかも、私たちの質問の中には2016年8月31日付『調査報告書』を誰でも見られるようにWEB上で公開せよといったフランス当局の調査と関係ない要望もあるにも関わらず、その部分すら実行しない。

世間を騒がせたことを理由に責任者が辞職するという日本国の社会慣習すら無視し、竹田恒和氏を任期満了までJOC会長職に就任させるようなJOCに自浄作用は期待できない。今回のやり取りでそのことが一段と明確になった。

オリンピック災害がこれ以上広がらないためにも、私たちは活動していく。

以上

「オリンピック災害」おことわり連絡会

【記者会見プレリリース】

Press Conference
Press Release

「過酷な真夏の開催は危険！」

2020東京五輪開催中止を求める国際共同声明を発表

〜反五輪団体が7月に東京に結集！

"It' s dangerous to host the Games in the middle of harsh summer"
Announcing the international joint statement calling for the cancelation of Tokyo 2020: Anti-Olympic Games advocacy groups gather in Tokyo in July!

東京五輪開催を１年後に控え、過去の五輪開催都市および開催予定都市の反五輪団体6団体が東京に結集し、「過酷な真夏の五輪開催」に反対する国際共同声明を発表します。
With the Tokyo Olympics being one year away, six anti-Olympic groups from past and future host cities of Olympic Games will gather in Tokyo to issue an international joint statement opposing "hosting the Olympics in the middle of a dangerously hot summer."

来年の東京五輪は、30度を超える猛暑・炎天下の下で開催が予測され、アスリートのみならず、観客やボランティア、とくに子どもたちを熱中症などの危険にさらす可能性があるとして、世界中から懸念の声があがっています。
Next year's Tokyo Olympics are expected to be held under conditions of extreme heat where temperatures are forecasted to exceed 30 degrees centigrade. Concerns have been raised about the potential of putting not only athletes, but also spectators, volunteers, and especially children at risk for heatstroke.

また今回の東京五輪は、交通機関の利用制限や過剰すぎる警察警備体制、競技場への熱帯雨林を違法に伐採した木材の使用や野宿者の排除、原子力災害被災者の切り捨てなど、様々な都市機能麻痺や人権侵害などを引き起こしているだけでなく、五輪招致をめぐる買収疑惑までもが浮上、「搾取オリンピック」と称されるほど問題を抱えています。
In addition, the Tokyo Olympics is host to a multitude of urban infrastructure problems and violation of human rights and environmental code including: restrictions on the use of public transportation; deployment of a large-scale police security system; use of wood illegally logged from the rainforest to build the stadium; displacement of homeless people; abandonment of the victims of Fukushima's nuclear power plant disaster. In fact, there are so many problems that the Games is now being called the "Exploitation Olympics".In addition, the Tokyo Olympics is host to a multitude of urban infrastructure problems and violation of human rights and environmental code including: restrictions on the use of public transportation; deployment of a large-scale police security system; use of wood illegally logged from the rainforest to build the stadium; displacement of homeless people; abandonment of the victims of Fukushima's nuclear power plant disaster. In fact, there are so many problems that the Games is now being called the "Exploitation Olympics".

そこで、東京五輪の抱える問題を実態調査するため、米国のスポーツ・ジャーナリスト ジュールズ・ボイ

コフ Jules Boykoff 氏(、『祝賀資本主義とオリンピック』著書)が緊急来日を決定。これにあわせ、ブラジル・リオ(2016 年夏開催)、韓国・平昌(2018 年冬開催)、仏国パリ(2024 年夏開催予定)、米国ロサンゼルス(2028 年夏開催予定)など、五輪開催地域の反五輪団体が東京に結集し、東京五輪の中止を求める共同声明を発表する運びとなりました。ぜひご取材ください。

To investigate the problems of the Tokyo Olympics, a renowned U.S. sports journalist and scholar, Jules Boykoff (The author of *Celebratory Capitalism and the Olympics*) will make an emergency visit to Japan. For this occasion, anti-Olympics groups from past and future host cities, such as Rio de Janeiro, Brazil (summer 2016), Pyeongchang, Korea (winter 2018), Paris, France (summer 2024), and Los Angeles (summer 2028) are also scheduled to gather in Tokyo and issue a joint statement calling for the cancellation of the Tokyo Olympics. We hope we can welcome you at this press release event.

日時:2019年7月23日(火) 11:00〜 外国人記者クラブ
場所:日本外国特派員協会(東京都 千代田区 丸の内 3-2-3 丸の内二重橋ビル 5 階)
Dates/Time: July 23, 2019 (Tuesday), From 11:00am
Location: Foreign Correspondent Club (Marunouchi Nijubashi Building 5F, 3-2-3 Marunouchi, Chiyoda Ward, Tokyo)

※ジャーナリストのみ参加可能です。下記の日本外国特派員協会 HP よりご確認ください。
FCCJ - Press Conference: "NoOlympics2020" by Boykoff, Orchier and Ichimura
http://www.fccj.or.jp/events-calendar/press-events/icalevent.detail/2019/07/23/5261/-.html

出席者:
Participants:

ジュールズ・ボイコフ:Jules Boykoff (元プロサッカー選手。オリンピック出場経験者。パシフィック大学政治学教授。著書に『Celebration Capitalism and the Olympic Games(祝賀資本主義とオリンピック)』『Pawer Games(邦題「オリンピック秘史」早川書房)』)
Jules, Boykoff (Former professional soccer player and olympian, professor at the Pacific University, U.S. He is the author of *Celebration Capitalism and the Olympic Games*)

アン・オーシエー:Anne Orchier(アメリカ・ロサンゼルス在住。反オリンピック団体「NolympicsLA」メンバー。ロサンゼルス居住者ユニオン、スクール・オブ・エコーズ)
Anne Orchier (Resident of Los Angeles, U.S., member of the "Los Angeles Tenants Union" and "School of Echoes", and the organizing member of "NOlympics LA".

いちむらみさこ:Misako Ichimura(反五輪の会 NO OLYMPICS 2020 メンバー)
Misako Ichimura(Member of "Han gorin no kai NoOlympics2020")

※会見時、デイブ・ザイリン氏 Dave Zirin(スポーツ・ジャーナリスト)、パリ・LA・韓国の反五輪団体関係者も来場します。ぜひ取材をお願いします。
Dave Zirin (Sports journalist), as well as members of anti-olympics groups from Paris, Los Angeles and South Korea, will also be present at the presser.

開催一年前!?

反五輪国際イベント

ANTI-OLYMPICS ONE YEAR TO GO INTERNATIONAL GET-TOGETHER JULY 2019

2019年 7月20日(土)–27日(土)

Note: All events are open to everyone (except for the press conference on July 23rd). Schedules are subject to change. The fieldwork events on July 20th and July 22nd have limited capacity, so please reserve a place in advance.

※記者会見以外、デモとシンポジウムは誰でも参加できますが、予定が変更になる可能性があります。また、FWへの参加は定員がありますので詳細はお問い合わせください。

7.20sat

新国立競技場・湾岸 FW

New National Stadium & Tokyo Bay Fieldwork Bus Tour

Organizer: Okotowa Link

7.21sun

シンポジウム **Symposium**

「祝賀資本主義とオリンピック」

Celebration Capitalism and the Olympic Games

早稲田大学16号館106教室

1pm 開場、1:30pm 開始

（ジュールズ・ボイコフ／山本敦久／いちむらみさこ、司会:鵜飼哲）

Venue: Waseda University Building 16, Room 106

Doors open: 1pm Start: 1:30pm

Speakers: Jules Boykoff, Atsuhisa Yamamoto, Misako Ichimura

Emcee: Satoshi Ukai

7.22mon

福島 FW

Fukushima Fieldwork

Organizer: Okotowa Link

平昌-東京-パリ-LA ナイトピクニック

7pm- 都内公園

Rio-PyeongChang-Tokyo-Paris-LA Night Picnic

Venue: Park in Tokyo

Start: 7pm

Organizer: Hangorin no Kai

DYSTOPIA TOKYO

7.23tue

記者会見（会場:後日発表）

Press Conference

(Venue: TDA)

メディアワークショップ&トレーニング

by NOlympics LA／反五輪の会

Media Workshop and Training

Organizers: NOlympics LA, Hangorin no Kai

7.24wed

オリンピック大炎上 新宿デモ

6pm- 新宿アルタ前　7pm- デモスタート

The Hottest Shinjuku Street Protest

Location: In front of Shinjuku ALTA

Speeches: 6pm, March: 7pm

NOLYMPICS NO NUKES

7.25thu

東京五輪研究者・ジャーナリスト研究会 半公開

Teach-in (semi-closed) for Tokyo Olympics researchers and journalists

Venue: Sophia University

Start: 6pm

Organizer: Okotowa Link

7.27sat

パネルディスカッション

「Make Olympic History」

12:30pm 開場、1pm 開始　上智大学中央図書館9F L921会議室

by上智大学グローバルコンサーン研究所

Panel Discussion Organizer: Sophia University Institute for Global Concern Doors open: 12:30 pm Start: 1pm Venue: Sophia University Central Library, Conference Room L921

Speakers: Comitê Popular Rio Copa e Olimpíadas, Anti-PyeongChang Olympics Alliance, Hangorin no Kai, NON aux JO 2024 à Paris, NOlympics LA, and more

7.26fri

第一部「オリンピックと環境問題を考える」1pm-

第二部「HOMES NOT GAMES - オリンピックと居住権」5:30pm-

反五輪の会／平昌オリンピック反対連帯／NOlympics LA／稲葉剛／原口剛／他

千駄ヶ谷区民会館1F

Seminar: Environmental Issues, Housing Rights and the Olympics

Venue: Sendagaya Kumin Kaikan Organizer: Hangorin no Kai

1pm: Anti-PyeongChang Olympics Alliance

5:30pm: Hangorin no Kai, NOlympics LA, Tsuyoshi Inaba, Takeshi Haraguchi, and more

最新情報はこちら

おことわり

反五輪の会

@hangorinnokai

https://hangorin.tumblr.com/

No Thank You to 2020 Tokyo Olympics

Another year to go but we still want to give it up !

We hold a NO Olympics Event . Friends from all over the world come and join it.

We have one more year before the start of the 2020 Tokyo Olympics-Paralympics. Will the games be really held in the broiling hell of Tokyo next year? Once again at this point in July we want to bring up our sincerest proposal to give it up or stop it.

□At the end of 2018 French prosecutors restarted the investigation into the bribery of the invitation of the Tokyo Olympics by JOC President Takeda and may indict him. His bribery had long been detected but this restart of the investigation led to his terminating-term resignation from his President position only helping the JOC not to be asked any outright responsibility, which is inexcusable. The fact that Dentu, the concession controller of Tokyo Olympics marketing is deeply involved in this bribery also nullifies the validity of its invitation to Tokyo. The invitation is not only tainted with bribe money but also with Prime Minister Abe's lie "situation is under control." It's not too late to give it up and find out what the truth was. A year after the Rio Olympics, BOC President was arrested for his bribing the invitation then. Let's put an end to this invitation bribery with IOC involved. We can still give up the Tokyo Olympics : it hasn't started yet!

□Hosting expenses are going up and up and up from the original 730,000 million yen to over 3,000,000 million yen. Exorbitant use of tax money is leaving municipalities with loans. To find out how serious the situation will turn out to be, you only need to look at what happened to Sapporo(1972), Nagano(1998) and Rio(2016) which led to the impeachment of the president of the country where it was held. Numerous violations of residents' living right by expelling and evicting them to make way for new Olympic structures and for the gentrification of the surrounding areas, frequent work-related injuries due to harassing working conditions at construction sites, natural environmental destruction, living conditions deteriorated by municipal finance going into red··· all these are more than serious. What's more, the starting point of the "holy" torch relay is going to be the J-Village. It had served as the base for containing the nuclear accident. Still high radioactivity level in some areas keeps the evacuation both mandatory and voluntary for many. For those who had stayed or have returned but live completely changed lives in Fukushima, the Olympics must be something they even don't want to hear about.

In schools, patriotism-cramming lessons are forced in the name of Olympism-Paralypism education, while children are made mobilization targets for "holy" torch relay, volunteering, and games watching. The ministry of education and science has dispatched a notice asking to promote students' volunteering measures. Quite a number of universities have responded to this in contractual coordination with the organizing committee. At this "forced volunteering", working for free in the broiling summer heat, students themselves have screamed out, "This is a rewardedness exploitation!"

□Of course there are people who swarm around the Olympics and make huge profits. The municipality-owned site on which the athletes' village stands will be sold-down to Mitsui Real Estate and others at one-tenth of the surrounding area land price to build a high-class mansion city called HARUMI FLAG. Mitsui Real Estate has also been the very central player in redeveloping and making classy places out of Jingu-gaien area around the new Athletic Stadium and Shibuya-Miyashita Park, evicting our outer-sleeping comrades for their gentrification. It is also a well-known fact that the invitation bribery handler Dentu is getting an exorbitant income.

Many cities the world over have been made to back out of Olympic bids because of the people's protests, resulting in an unimagined simultaneous decision of the hosts for both 2024 Paris and 2028 LA. Now the competitive heat for hosting bids has subsided and giving up the Olympics is now a world-wide trend.

□ This July, a week including 24th the scheduled date for next year's opening will be packed with various events as symposiums and street protest. With one more year to go, media, journalists and activists are watching "Tokyo" and many are coming to stay here during the events-packed week. Jules Boykoff, an ex-soccer player taking part in the Barcelona Olympics, now a scholar of politics and sports journalist is coming to Japan. His sharp Olympics criticism from the point of "celebration capitalism" will surely lay bare the true reality of "Tokyo-Recovery Olympics" with its still uncontained nuclear accident hidden under the bubbly Olympic celebration, with Conspiracy Act and the surveillance system under the pretext of "anti-terror" measures in tact, and with the security system making the full use of military techniques (even the army?!). Not only Boykoff but other anti-Olympics activists from LA, Seoul, Paris and other places will also come. We look forward to the various occasions of get-together we sponsor with "Hangorin no Kai" and others. Let's discuss on these occasions what's is needed to put an end to Olympics.

This 2019 is a year of imperial transition in Japan. Annoyingly wild merrymaking has only begun, but the opening declaration at the Olympics will be done by Emperor Naruhito. The Olympics has been chosen as the perfect occasion to announce his accession publicly to the world. This is an aspect of the "Celebration Capitalism." To shatter the intention of the people in power , let's give up the Tokyo Olympics.

共同連帯声明「どこにもオリンピックはいらない」

スケールや範囲の違いはあれど、オリンピックが開催地にもたらすものは同じです。警察や軍事による監視体制の強化、はびこる汚職、巨額にのぼる財政上の浪費、環境破壊の悪化、多くの人々の住居からの強制排除、そして人権の踏み荒らし。

このような現象は、オリンピックという中立無害にみえるイベントがたまたま引き起こすものではありません。そもそもこれらの現象は、五輪の組織者、つまり世界でも指折りの権力者やエリートたちの利権を満たすものとして、五輪ムーブメントの中に組み込まれているのです。オリンピックとは、アスリートを国の代理人として競わせることで、国家間の対抗心を煽りメダルの数で国威を発揚する、きわめて政治的なイベントです。あたかも戦争や紛争にとって代わる「平和の祭典」であるかのように見せかけながら、五輪は開催地の住民を搾取し、周縁化されてきた層を抑圧して、ひと握りの富裕層にさらなる利益をもたらす口実を与え、表舞台に立つアスリートの栄光によってそれを正当化しています。開催地がどこの都市であろうとその構造は同じで、擁護に値するものではありません。

切迫した社会的、環境的な危機に対する無関心が、ここまで重大な死活問題になったことは今までありません。ここ数世代のあいだで、今ほど住居へのアクセスが乏しい時代はなかったのではないでしょうか。警察や軍隊の持つテクノロジーによって拡大する監視体制は、これまでになく陰湿になってきています。また私たちは、自然災害という絶壁のふちに立っています。地球がもろく弱っているこのタイミングでふりかかるオリンピックという名の汚職まみれの大盤振る舞いを、私たちは受け入れる余裕などありません。こんなものは、私たちの住む街が直面する様々な問題を悪化させるだけです。

国際オリンピック委員会（IOC)は、五輪開催が危機的な状況にあるということを悟ってるのでしょう。近年、オリンピック招致について候補地の住民に意見表明の機会が与えられると、IOCへ返す答えは必ず「ノー」なのです。そして私たちが強調したいのは、開催都市の選抜や招致にかかる費用に関してIOCが約束しているわずかな改革のみでは、私たちには不十分であるということです。現在の国際スポーツ競技を手招く利権や搾取の根本となる原因を取り除かない限り、いかなる改革をもってしても不十分です。政治家が自分の選挙区のニーズを聞く代わりにグローバルエリートの気まぐれに仕えるために招致活動をする、というインセンティブそのものがなくならない限り、いかなる改革をもってしても不十分なのです。

私たちに必要なのは、オリンピックではなく、市民みんなに手の届く、安定した住居です。健やかで持続可能な環境における雇用、教育、文化、コミュニティーの絆が必要なのです。オリンピックの代わりに、マイノリティーの人々や貧困に悩むコミュニティーが犯罪者扱いされないよう、現存する警察や監視制度の抜本的な再考を必要としています。オリンピックの代わりに私たちが望むのは、街への権利です。それは自分たちの街に起こることを、世界の財界エリートの投機的利益にではなく、自分たちの必要に応じて、自分たちで決定する権利です。

しかしそうしたビジョンと現実はかけ離れています。住居からの強制排除や貧困に加え、権威主義、ファシズム、環境破壊などの危機的状況は今や世界中でますます感じられるようになり、私たち自身もそれぞれの街で日々感じながら暮らしています。これらの危機的状況をもたらしている組織や個人は、オリンピックを私たちの街へ招こうとする勢力と同一である、と私たちは認識しています。五輪から直接の利益をあげるのは、オリンピックの背後でグローバルな支配ネットワークを作り上げてきた政治家、大企業、不動産投機家などであり、彼らが市民にとってメリットのある改革を提供することなどありえないのです。

そして今日私たちはともに立ち上がります。私たちが反対しているのは、単に自分の街にやってくるオリンピックだけではありません。東京やパリやロサンゼルスを諦めて、どこか他の街に持って行って欲しいのではありません。私たちは、リオや平昌から駆けつけた仲間たちのように、オリンピックによる被害を受けてきた人々、あるいはオリンピックを断ることに成功した各都市の仲間たちとともにただ手を取り合っているだけではないのです。私たちの要求はもっと徹底しています。私たちは、国際オリンピック委員会の永遠の終焉を求めます。腐敗した勢力がこの寄生虫のような五輪イベントによる支配を手離すまで、私たちはあらゆる場所でオリンピックへの抵抗を広げ続けます。

2019年7月

平昌オリンピック反対連帯
反五輪の会 NO OLYMPICS2020
2020「オリンピック災害」おことわり連絡会
NOlympics LA
Non aux JO 2024 à Paris

NOlympics Anywhere: A Joint Statement in Solidarity

The specifics may differ in scope and scale, but the broad forces that the Olympics unleash wherever they take root are the same: the expansion of police and military surveillance, rampant corruption, crippling financial waste, environmental degradation, mass displacement, and the trampling of individual rights.

These outcomes are not the symptoms of an otherwise benign project. They are built into the Olympic movement by design and serve the needs and goals of Olympic organizers, who represent some of the most elite and powerful interests in the world. The games are extremely political events that make athletes compete under the banner of nationalism, while inflaming rivalries and international conflict. Despite the claim that the Olympics transcend the violence of wars and conflicts, the Olympics provide an excuse to exploit local residents; oppress the already marginalized; and bring benefit to the few selected wealthy, all of which are justified by the celebration of the victorious athletes who take the stage. This is true regardless of where the games are situated, and it is untenable.

The stakes of disregarding urgent social and environmental crisis have never been higher. Access to shelter across the globe has not been so fragile in generations. The power technology grants to police and military forces has made our ever expanding surveillance apparatus all the more insidious. We sit on the precipice of ecological disaster. It is in this moment of global fragility that we can least afford the corrupt largesse of the Olympics Games, which exacerbates each and every one of the critical issues and crises that our cities face today.

The International Olympic Committee (IOC) members know their project is in crisis. In recent years, wherever residents have been given an opportunity to express their opinion about bidding, the answer has almost always been « NO ». And today, we want to emphasize that the IOC's meager promises for reforming the candidature procedure and bidding costs are not enough. Until we remove the incentives for exploitation and profit that currently ensnare global sports, no reform will be enough. Until we remove the incentives that send politicians racing to serve the whims of the global elite instead of their needs of their constituents, no reform will be enough.

Instead of the Olympics, we want permanent and truly affordable housing for all our cities' residents, in healthy and sustainable environments, with access to jobs, education, culture, and community ties. Instead of the Olympics, we want a radical rethinking of existing surveillance and policing methods so that our poor, minority, and immigrant communities are no longer criminalized for existing and surviving. Instead of the Olympics, we want the power to decide what happens in our city in accordance with our real needs, not the speculative interests of the global financial elite.

Today, this vision for our cities is far from a reality. The crises of displacement, poverty, authoritarianism, fascism, environmental collapse and more are felt globally. In each of our cities and communities, we experience their effects on a daily basis. We recognize that the same forces, institutions, and individuals responsible for bringing the Olympics to our cities are responsible for driving each one of these crises. The politicians, corporate oligarchs, and real estate speculators who make up the global power network behind the Olympics will never offer meaningful reform because they directly profit from these crises.

So today we stand together; we do not merely oppose the Olympics in the cities from which we hail. We do not want the Olympics to find another home to spare our hometowns of Tokyo, Paris, and Los Angeles. We do not merely stand with our brethren from Rio and Pyeongchang, and with communities across the globe that have been affected by the games or have successfully resisted them in the past. We go further: we demand an end to the International Olympic Committee. Until the corrupt forces that drive these parasitic events relinquish control, we oppose the Olympic Games in any and all locations.

July, 2019

Anti Pyeongchang Olympics Alliance
Hangorin no kai NO OLYMPICS 2020
NOlympics LA
Non aux JO 2024 à Paris

규모나 범위의 차이는 있지만 어디든 올림픽이 끼치는 악영향과 올림픽이 개최되는 방식은 비슷하다. 경찰력과 군사적 감시체제의 강화, 만연한 부패, 극심한 재정 낭비, 환경파괴, 대규모 강제이주, 그리고 인권의 억압.

이러한 현상은 긍정적인 프로젝트의 부수적 증상이 아니다. 이 문제들은 모두 올림픽 무브먼트 자체에 내재되어 있는 것이며, 세계에서 가장 강력한 이익집단과 엘리트들을 대표하는 올림픽 조직위원들의 요구와 목적에 부합한다. 극도로 정치적인 행사인 올림픽에서 선수들은 국가의 대리인으로 경쟁하며 국가주의의 도구가 된다. 올림픽은 전쟁과 갈등을 초월하는 평화의 제전' 으로 여겨지지만 사실상 개최지의 주민을 착취하고 소외 계층을 억압하며 소수의 부유층들이 이익을 얻는 구실을 제공하고, 선수들의 성취를 통해 이 모든 행위는 정당화된다 . 개최지가 어디든 관계없이 같은 문제가 발생한다는 점은 부정할 수 없다.

긴박한 사회적, 환경적 위기에 대한 외면이 이렇게 심각했던 때는 없었다. 현재 세대의 주거 접근성은 전 세계적으로 매우 취약하다. 기술 발달로 경찰 및 군병력의 감시 체제는 확장되고 있으며 보다 정교해지고 있다. 우리는 생태적 재앙의 막다른 골목에 서있다. 세계적인 취약성이 심화되고 있는 오늘날, 우리 도시가 마주하고 있는 모든 중대한 문제와 위기를 악화시킬 뿐인 올림픽 축제의 부패를 우리는 더이상 감수할 수 없다.

국제올림픽위원회(IOC)의 구성원들은 그들의 프로젝트가 위기에 처해 있음을 잘 알고 있다. 최근 몇년 동안 개최 후보지에서 올림픽 유치에 대해 주민들이 직접 견해를 표명할 수 있는 기회가 있을 때마다, 주민들의 대답은 아니오' 였다오늘 우리는 올림픽 유치 경쟁에 입찰하는 절차 및 비용의 문제를 개선하겠다는 IOC 의 빈약한 대책은 충분하지 않다는 점을 강조해서 이야기하고자 한다. 현재 국제 스포츠계에 만연한 이익과 착취를 적극 유도하는 장치들을 제거하지 않는다면 어떠한 개선책도 충분하지 않다. 정치인들이 주민의 목소리에 귀기울이는 대신에 세계적인 엘리트들의 기분을 맞추기 위해 앞다투어 경쟁하는 유치 구조 자체를 없애지 않는다면 어떠한 개선책도 충분하지 않다.

우리는 올림픽 대신에 거주자가 실제 감당할 수 있는 안정적인 주거, 건강하고 지속가능한 환경, 직업과 교육 그리고 문화에 대한 접근성, 지역사회의 유대를 원한다. 우리는 올림픽 대신에 우리의 빈민, 소수자, 이주자 커뮤니티가 더이상 그 존재나 생존 자체로 범죄화되지 않기 위해 기존의 감시 및 치안 정책의 근본적인 재검토를 원한다. 우리는 올림픽 대신에 국제 금융 엘리트들의 투기적 이익이 아닌 우리의 진정한 요구에 따라 우리 도시에서 일어나는 일에 대해 결정할 수 있는 권리를 원한다.

오늘날 이러한 전망은 우리 도시의 현실과는 거리가 멀다. 강제이주의 위기, 빈곤, 권위주의, 전체주의, 환경파괴 등의 문제는 전 세계적으로 느낄 수 있다 . 각각의 도시와 커뮤니티에서 우리는 그 여파를 매일 실감할 수 있다. 올림픽을 우리 도시로 가져온 집단, 기관, 개인들에게 이러한 위기를 더욱 심화시키는 책임이 있음을 우리는 알고 있다. 올림픽 뒤에 숨어서 국제적 권력의 네트워크를 형성하고 있는 정치인들, 기업총수들, 부동산 투기꾼들은 결코 의미있는 개혁안을 제시하지 않을 것이다. 왜냐하면 그들은 바로 이러한 위기로부터 직접 이익을 얻고 있기 때문이다.

그러므로 오늘 우리는 함께 일어선다. 우리는 단지 각자의 도시에 올림픽이 개최되지 않기만을 바라는 것이 아니다. 우리는 올림픽이 우리의 보금자리인 도쿄 , 파리, 로스앤젤레스 대신에 다른 개최지를 찾길 바라는 것이 아니다. 우리는 지난날 올림픽 개최에 성공적으로 저항해낸 리우, 평창의 동료들이나 올림픽의 영향권에 있었던 커뮤니티들과만 함께 하는 것이 아니다. 우리는 여기서 한 발 더 나아가고자 한다. 우리는 국제올림픽위원회의 종언을 요구한다. 기생적 이벤트를 만들어내는 부패세력이 통제권을 포기할 때까지, 우리는 어디에서나 올림픽을 반대할 것이다.

Anti Pyeongchang Olympics Alliance
Hangorin No Kai
NOlympics LA
Non aux JO 2024 à Paris

反五輪運動の仲間への不当な家宅捜索に抗議する！

2020年2月18日（火）朝8時過ぎ、五輪反対をともに闘うAさんの居所（テント）に、不当にも家宅捜索（ガサ）が入りました。被疑事実は「免状不実記載」。令状をチラ見せしただけで、警視庁公安部公安二課警部・大林警を始め、赤いベストを着た約30名もの私服警察が、生活空間に無理やり入りこんできました。睡眠を妨害され外に出され、写真を撮られ身体捜索。ヘアキャップを被った警察官が、コロコロをなめるようにチェックし「髪の毛ありました！」と毛髪計3本を押収、色々な物に粉をはたいて指紋を採取しようとしたり、「口の中からDNAを取らせろ」と要求してきました。Aさんが「任意ですか？」と聞くと「任意」だと。断りますと拒否したところ、「じゃあ、あとで強制するかも」と脅してくる。最悪です。

近所からの知り合いや駆けつけた仲間たちが抗議しましたが、警察は「被疑者の人権」を理由に写真撮影の邪魔をし、規制線からはるか遠くまで立ち入れないようにしました。一方、Aさんは寒い中、上着を着ることも許されず、「立ち会いしてもらわないと困る」と大勢の警察官に捜索が終わるまで取り囲まれたまま延々立たされ、トイレまで監視されました。何が「被疑者の人権」だ！　あらゆる書類や持ち物をしらみつぶしに調べられ、捜索は約3時間半に及びました。

パソコンや携帯電話、手帳や身分証、銀行カードなど、個人情報が分かる私物をたくさん持ち去られました。そして終了間際、一度断ったにもかかわらず再度DNA採取を求められ、さらに、所轄署への任意同行を求められましたが、Aさんはなんとか断りました。

「免状不実記載」は、警察が気に食わない運動団体をつぶすために、活動家に弾圧をかけるにあたって出してくる微罪中の微罪です。住所移転の届け出をしてない人、忘れてる人など世の中にごまんといます。いつ誰がやられてもおかしくない、これは半年後に控えた東京オリンピックを目前に、反五輪の仲間を狙った弾圧であり、オリンピック反対運動を萎縮させようとする、警察権力による運動つぶしの嫌がらせに他なりません。

さまざまな事情により、身分証の記載とは、ことなる場所で生活をしている人たちは間違いなくたくさんいます。Aさんもその一人です。警視庁はほぼ同時刻に、Aさんの知人宅にも押しかけて不当捜索を行い、Aさんの物ではない、知人の大切な私物も押収しました。オリパラでやりたい放題の警察の暴挙です。絶対に許すわけにはいきません。

Aさんのところには、いつ何時また出頭を求めて警察が現れるか分からない状態が続いています。また、個人情報のうち、もっともセンシティブ情報といえる生体情報、DNA採取まで強制しようとする、今回の不当捜索の非道さを声を大にして糾弾せずにはいられません。民衆を監視・抑圧することでオリンピック・パラリンピックは成り立っています。反五輪運動を闘う私たちは、今回の不当な捜索を強行した警視庁公安、そしてその求めに応じて唯々諾々と不当な令状を発給した東京地裁裁判官を絶対に許しません。　私たちはAさんへの不当弾圧に徹底的に抗議し、反オリンピック運動つぶしと真っ向から闘います。

持ち去った私物をいますぐ返せ！一切触るな！オリンピック弾圧やめろ！警察公安をオリンピックもろとも解体するぞ！ともに抗議の声を！

2020年2月20日　　反五輪の会 NO OLYMPICS 2020　/　2020「オリンピック災害」おことわり連絡会

★救援カンパのお願い

反五輪を闘う仲間に対しての不当な弾圧に抗議します！毛髪やDNA採取の要請など、究極の情報収集はアメリカ型のテロ弾圧とも思えるもの。権力側の並々ならぬ決意を感じますが、私たちはひるまず、断固闘いを継続します。みんなの力で弾圧を跳ね返そう！弁護士費用等、救援のためのカンパを呼びかけます。よろしくお願いします。

カンパ振込先 郵振 00120-7-324492

「オリンピック災害」おことわり連絡会　　※「オリンピック弾圧救援カンパ」と明記してください

今後の取組やその他の情報は、
反五輪の会 NO OLYMPICS 2020　https://twitter.com/hangorinnokai
2020年オリンピックおことわり！　http://www.2020okotowa.link/

We condemn the Tokyo Police's house search against our comrade in the Anti-Olympics struggle!

Around 8am on February 18th, the Tokyo Metropolitan Police Department (TMPD) invaded and conducted an unjust house search at the residential tent of our comrade "A" who has been protesting the Olympics with us. Their warrant stated that A was being charged for a suspicion of having kept an incorrect address on A' s government-issued license card. After the police quickly let A glance at the warrant, Obayashi from the TMPD' s Second Public Security Division, along with 30 or so plain clothes officers in red vests, began forcefully entering A' s home. A was woken up, pushed out of their home, taken photographs and body-searched on the spot. Police officers wearing bouffant caps carefully examined a lint roller and exclaimed "we got the hair!" as they confiscated three pieces of hair off the roller. They dusted all over A' s household items to find fingerprints. Then they demanded to get A' s saliva for DNA sample. A asked if it was optional, to which the police responded it was. When A refused the DNA collection, the police threatened that they might "collect it later by force." The police really are the worst.

Neighbors and comrades arrived quickly to support A and protest the police. When the supporters tried to document the scene, the police blocked them from filming because it would, in their words, "violate the human rights of the suspect," and separated A' s supporters away from the police lines they drew. Meanwhile A was not even allowed to put on a jacket in the cold temperature, was pressured by the police to stand witness to the search, surrounded by an excessive number of police officers who even kept a watch on A while A was using the bathroom. To hell with human rights of the suspect. The police went on going through documents and other personal items, spending 3.5 hours for this search operation.

They confiscated a laptop, a mobile phone, notebooks, ID card, bank card and many other items that have A' s personal information. Right as the search operation was about to end, the police pressured A again for a DNA collection and optional accompaniment to the police station. A declined.

The charge known as "provision of incorrect information on driver' s license" is a very minor misdemeanor which the police frequently uses to crack down on activists and crush social movements that they dislike. Many people do not or simply forget to report change of address to the license bureau - in other words, anyone can be penalized under this violation. We firmly believe that this search was simply a part of the state repression campaign targeting those who stand against the Olympics, now that it is 5 months point to the slated opening of the Tokyo 2020 Olympics.

Many folks under different life circumstances have to live at addresses different from what' s registered on our ID cards, and A' s situation is merely one of them. On the same day, the TMPD simultaneously made a home visit to one of A' s friends, conducted a home search and confiscated their personal items. This is the state of the police repression we are experiencing, in the name of the Olympics. We must not overlook their abuse of power and keep pushing back.

We' re continuing to monitor police activities as they could return to A at any moment. At the same time, we are calling against their forceful confiscation of DNA sample - one of the most sensitive types of personal information. We repeat: the Olympic Games exist on the ground of surveillance and repression against the everyday people. We will not forgive TMPD who force searched A' s home and Tokyo District Court' s Judge that issued the search warrant.

We' re determined to fight back against this repression against A and the broader state repression against the anti-Olympics movement.

We demand a return the confiscated items untouched!
Stop the Olympic Repression!
Abolish the police along with the Olympics regime!
Raise your voice in support!

February 20, 2020
Hangorin No Kai (No Olympics 2020)
No 2020 Olympics Disaster OkotowaLink

2020年3月31日

国際オリンピック委員会
会長　トーマス・バッハ　様

要請　2020東京オリンピック・パラリンピック大会を
中止してください

私たち、東京オリンピック・パラリンピックの開催都市である東京都民、および競技会場のある他の都市、そして東京五輪の開催に反対する人々は、貴委員会に対し、2020東京オリンピック・パラリンピック大会を延期ではなく、中止するよう求めます。

日本では新型コロナウィルス被害は拡大の一途をたどっています。オリンピック開催地の東京都と、貴委員会の判断でマラソンの会場を移した札幌市を含む北海道が特に感染者の多い地域です。比較的気温の高い国での被害拡大も報告されており、オリンピック開催時期である夏になれば被害が収束するという保証はありません。

2011年に深刻な原発事故を発生させた東京電力は、本社をオリンピック開催地である東京に置いています。発電所の所在地は福島県ですが、電力はすべて東京のために使われていました。事故後の深刻な放射能汚染は東京にも及んでいます。チェルノブイリ原発事故に当たってウクライナ政府が制定したチェルノブイリ法の基準では、人口が集中し、大部分の競技が開かれる東京都東部のほとんどが政府による住民の特別な健康管理を必要とする区域に相当します。選手村所在地、またカヌー競技が開かれる沿岸地域の一部には、チェルノブイリ法で住民が希望すれば避難の権利が認められる区域と同等の汚染が存在する地域もあります。

私たちは、そもそもオリンピック開催が住民に強いる様々な生存権侵害の事例と同時に、このような事実を指摘し、東京へのオリンピック・パラリンピック大会の招致に当初から反対してきましたが、東京都はこうした声を聞くこともなく、放射能汚染の実態を隠したまま開催地への立候補を強行しました。ここに来て様々な問題が噴出していることは、当初の判断が誤っていたことを明らかにしています。日本政府は、原子力緊急事態を宣言したまま解除もしていません。

原発事故に伴う放射能汚染の問題は解決に長い時間を必要とし、1～2年の延期で状況が改善することはありません。事故は継続中であり、福島の人々は「五輪どころではない」という声をいまも上げ続けています。このような状況での五輪開催は、世界中から訪れる選手や大会関係者、観客の健康だけでなく、福島を切り捨てることになると懸念します。

以上の理由から、私たちは貴委員会に対し、2020東京オリンピック・パラリンピック大会の開催を中止されるよう改めて求めます。

東京オリンピック・パラリンピック延期に反対し、中止／廃止を求める声明

3月24日、東京オリンピック・パラリンピックの1年延期が決められた。新型コロナウイルス感染が加速しつつある状況の中で、7月24日にオリンピックの開幕を迎えることなど無理であることは誰の目にも明らかだった。しかし安倍政権やＪＯＣなどは、ぎりぎりまで「完全な形での開催」にこだわった。そのことが新型コロナウイルス感染を拡大させる結果につながったことは間違いない。政府は必要な検査体制を取ることに一貫して消極的であり、感染者をいたずらに増加させたが、それもオリンピックをなんとか開催するためだったのだ。

実際、新型コロナウイルスの感染者数は、延期決定後に激増しているではないか。まさしく「オリンピック災害」そのものといわなければならない。そして4月7日には、安倍政権はコロナ特措法に基づく「緊急事態宣言」を発令した。検査体制や医療体制の充実など、いま最も必要な措置を取るよりも、人びとの行動を制限することによって「事態の収束」を図ろうという思考に貫かれた「緊急事態宣言」のもとで、私たちの基本的人権が大幅に制限されていく。日本の緊急事態宣言は諸外国に比べて生ぬるいとして、さらなる立法化などを通して外出禁止の強化を迫る声を背景に、安倍政権は基本的人権の大幅な規制を行おうとし、さらには改憲へのはずみにさえしようとしている。選択肢は「命か人権か」ではない。「命も人権も」でなければならない。緊急事態宣言発令を、私たちは決して許さない。

そしてなにより、3月24日に発表されたのは、オリンピック・パラリンピックの「延期」であって中止ではない。安倍政権は1年後のオリンピックを、人類がコロナウイルスに打ち勝った「コロナ復興五輪」として演出しようとしている。ふざけるな！

東京オリンピック・パラリンピックは、延期ではなく中止されなければならない。これまでにも3兆円を超える経費がつぎこまれ、延期によって数千億円規模の経費増が見込まれるという。延期ではなく中止の方が経済的損失は大きいという試算もあるが、オリンピック開催による「経済効果」や「レガシー効果」などという、きわめて怪しげな「根拠」がそこでは挙げられている。仮にそうであったとしても、オリンピック中止にかかる損失は、これまでオリンピックの準備を通じて、行政の協力も得た脱法的な手段も使いつつ、社会的・公共的な資産を山分けにし、莫大な儲けを手にしてきた大手ゼネコンやデベロッパー、情報・宣伝産業、オリンピックによって利益を得る利権団体すべての責任で補填すべきだ。コロナ状況によって営業停止や活動休止に追い込まれ、困窮している中小企業や個人事業主、この社会で生きる全ての人びとに対する経済的救済と、コロナ検査体制・医療体制の圧倒的な拡充に、オリンピック資金のすべてを振り替えよ。無用なカネをこれ以上オリンピックにつぎこむな。まさに「オリンピックをやっている場合ではない」。はじめからそうであったし、いまもそうである。

3月28日、私たちは郡山市で「聖火リレーと五輪災害」トークリレー集会を開催した。3月26日にＪビレッジから始まる聖火リレーは中止となったが、復興とはほど遠い福島の状況を、あたかも復興したかのように演出する「復興五輪」の欺瞞を、私たちは福島の方々の怒りとの出会いのなかで、あらためて再認識させられた。

コロナ状況の打開に終わりが見えない「いま」だからこそ、オリンピック・パラリンピックの中止がいますぐ決定されなければならない。「復興五輪」は「コロナからの復興」を含めたものに読み替えられ、資本と利権集団の「災害便乗型」の祝祭として、「国民」を動員していくナショナルイベントとして再組織されようとしている。いまこそオリンピックに終止符を打とう。
東京だけでなく、あらゆる地域で行われようとしている近代オリンピックそのものを
廃止しよう。このことを私たちは、内外のすべての仲間に向けて呼びかける。

2020年4月15日

2020「オリンピック災害」おことわり連絡会

都知事候補者の方へのアンケート回答の依頼

2020「オリンピック災害」おことわり連絡会

６月１８日に都知事選挙が告示されます。

今回の都知事選挙は、コロナ状況の中で、今後の都政の在り方が大きく問われる重要な選挙となると思われます。

私たちは東京オリンピック・パラリンピックの開催の中止、そしてオリンピックそのものの廃止を訴えて活動してきた市民グループです。その理由は多岐にわたっていますが、その主要なポイントは以下の点になると思います。

第１にオリンピック・パラリンピックが金メダル至上主義に基づくメガイベントであること。そしてその開催が国威発揚の場として利用されていること。アスリートファーストには全くなっていないこと。

第２に８０年代以降のオリンピック・パラリンピックが商業主義に貫かれ、金儲けの道具と化していること。さらに莫大な税金が無制限に投入され、チェック機能すら働いていないこと。

第３に霞ヶ丘アパートの住民や明治公園の野宿者を排除して新国立競技場を建設したこと。

第４に安倍首相は福島の状況を「アンダーコントロール」と大嘘をついて東京にオリンピック・パラリンピックを招致した。そして今に至っても復興していない福島の状況をあたかも復興したかの如く世界にアピールする「復興五輪」として位置付けていること。

３月２４日に東京オリンピック・パラリンピックは１年延期することが決定されました。この日以降コロナ感染者数が激増したことを見ても、延期決定を延ばしたことでコロナ感染拡大が発生したという事実は周知のこととなっています。

つまりこのコロナ禍の拡大はまさに「オリンピック災害」であり、この責任の多くはオリンピック・パラリンピックの主催者である都知事にあると言っても過言ではありません。今やオリンピック・パラリンピックに対する決定は今後の社会のありようをも左右する最重要課題であり、そこに対する都知事の責任は重大です。

そこで私たちは都知事選挙に立候補された方々に対して東京オリンピック・パラリンピックに対する姿勢を伺い、有権者の皆さんに投票の際の指標としていただきたいと考え、以下のアンケートを実施するものです。是非ともご回答ください。

なお、短期間で申し訳ありませんが、締切は６月２５日（木）とさせていただきます。下記のメールアドレスまでご回答ください。回答内容についてはメディアに発表いたします。自由意見欄については必ずしもすべて公表するとは限りません。

アンケート項目

１．あなたは現時点で東京オリンピック・パラリンピックを２０２１年７月に行うべきだと思いますか？　　回答（　　　）

①当初の予定通り、完全な形で行うべきだ
②縮小開催で行うべきだ
　ア．種目数を減らしての開催
　イ．無観客での開催
　ウ．その他の方式（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）
③現段階で中止すべきだ
④コロナ状況を見ながら秋までに決定すべきだ
　ア．実施の場合の条件は？（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

イ．中止の場合の条件は？（ ）
⑤その他（ ）

2．あなたは延期で実施する場合の追加費用も含めて、東京オリンピック・パラリンピックにかかる経費についてどうお考えですか？
回答（ ）複数回答可

①適正なものだ
②過大な費用をかけすぎている
③費用の流れが不明朗で市民に説明できていない
④オリパラの費用はコロナ対策に回すべきだ
⑤その他（ ）

3．竹田前ＪＯＣ会長をめぐる招致疑惑は解明されないままの状態で東京オリンピック・パラリンピックが行われようとしています。あなたはこの事態についてどうお考えですか？
回答（ ）

①外国の検察当局の追及を見守りたい
②日本の検察も含めて徹底究明すべきだ
③すでに究明が終了した案件でありこれ以上の究明は必要ない
④その他（ ）

4．東京も含めてオリンピック・パラリンピックについてあなたが市民に特に訴えたいことがありましたら短くお書きください。

ご協力ありがとうございました。
回答は2020「オリンピック災害」おことわり連絡会の公式メール受け取りアドレス
Info@2020okotowa.link あてに６月２５日（木）までにお願います。
なお、お問い合わせは080-5052-0270（担当：宮崎）までお願いします。

オリンピック

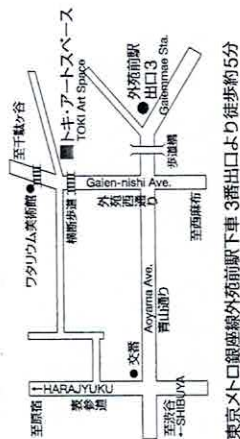
今日、私たちは「オリンピックの終息」を宣言する——。

終息宣言 展

2020年7月20日［月］~ 26日［日］会期中無休
12時~19時（最終日のみ17時まで）

Art Exhibition

“Declaration of the end of the Olympic games”

TOKI Art Space
トキ・アートスペース
http://tokiart.life.coocan.jp/
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前 3-42-5
サイオンビル1F
tel／fax：03-3479-0332
取材対応など：TLESSOOR@eos.ocn.ne.jp（戸山）
twitter.com/@end_of_olympics
end-of-olympics.tumblr.com

東京メトロ銀座線外苑前駅下車 3番出口より徒歩約5分

料金別納
郵便

Artists

イケガミアツコ
伊藤カイ
川村紗智子
戸山灰
近藤あき子
櫻川豊敏
島村宗充
堂免修
中村安子
花田伸
平井勝正
三木祥子
森田直子

Ending
Party

今日、私たちは「オリンピックの終息」を宣言する。

いまや誰もが「もうないだろう」と思っている、「東京オリンピック・パラリンピック2020」。新型コロナウイルスが世界中に蔓延する中で、それはいよいよ八方塞がりになってきた安倍晋三首相個人の、非現実的な妄想めいたものになっている。

考えてみればオリンピックは、それ自体が「疫病」である。この病は周期的に世界のどこかにやってきて、民衆の血税から開催費を搾り取り、開発によって人々の住む場所を奪って環境を破壊し、反対する市民、活動家たちを虐殺してきた。人々が眺めるテレビの裏側で、IOCのオリンピック貴族や、森喜朗のようなスポーツ利権者たちがポケットに押し込んでいく札束は、すべて私たちから奪い取った富なのだ。

ここ東京では、小池百合子都知事が3月末までオリンピック開催に固執し、その延期が決まったとたん、コロナの感染者数の発表は一気に増大した。オリンピックのためなら、情報を隠蔽して人々の命が失われても構わないのだろうか。また、もし延期されなかったらどうなっていたか？　コロナの蔓延はますます隠され、それによって私たちも選手たちも、抹殺されていたのではないか？

これらの疑問には一つの答えがある。それは、「オリンピックとコロナは複合した疫病であり、延期によってその禍（わざわい）はさらに続く」というものだ。

政府が正面から取り組まなければならないのは、オリンピックなどではなく、新型コロナ対策であり、いまも被害が拡大し、多くの人が避難生活を強いられている福島原発事故対策ではなかっただろうか。

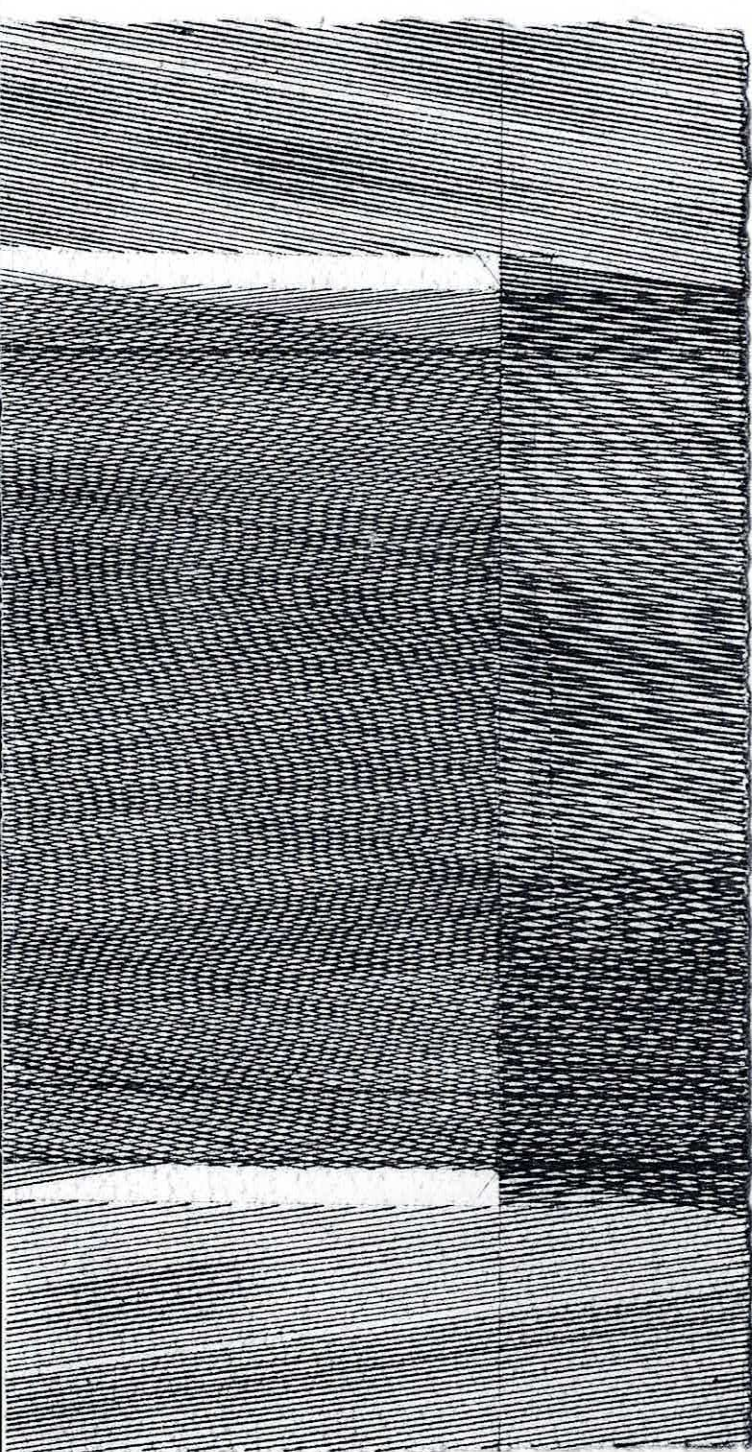
人々に訴えたい。オリンピックを「終息」させること——この疫病を撲滅することが、私たちの未来を守るための第一歩だと。さいわい、検査・隔離・治療といった困難な仕事はここにはない。ただ私たちみんながオリンピックを葬ると決意すればいいだけだ。

オリンピックは健康な身体を讃え、障害や病気を排除する、優生思想を広めていく思想上のウイルスでもある。あのベルリンオリンピックを華々しく開催したナチスが排除したのは障害者、社会主義者、同性愛者、ユダヤ人、そして退廃藝術だった。

藝術だけがオリンピックの息の根をとめられる！

もちろん、私たちは不健康かつ不道徳に生きて退廃の側に立ち、ここにオリンピックの終息を宣言する。ただちに、そして永久に。

安富歩
山崎春美
吉川和江
与那覇大智
渡邊未帆

IKEGAMI Atsuko
ITO Kai
KAWAMURA Sachiko
KOYAMA Kai
KONDO Akiko
SAKURAGAWA Takatoshi
SHIMAMURA Munemitsu
DOMEN Osamu
NAKAMURA Yasuko
HANADA Shin
HIRAI Katsumasa
MIKI Shoko
MORITA Naoko
YASUTOMI Ayumi
YAMAZAKI Harumi
YOSHIKAWA Kazue
YONAHA Taichi
WATANABE Miho

Art work: KOYAMA Kai

人類がオリンピックに打ち勝った証としての

エンディング・パーティー

7/23[Thu]
16:00

トキ・アートスペースにて
7月23日［木・休日］16時より開催します。
ぜひどなたでもご参加ください。

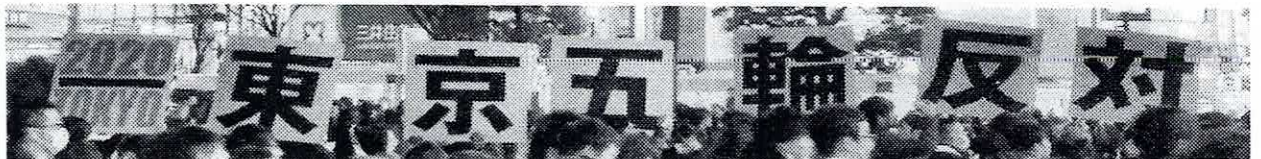
7.23 集会&24 デモ

［発　言］　**武田砂鉄**さん（ライター）
「今、ニッポンにはこの夢の力が必要ではない」
志葉　玲さん（ジャーナリスト）
「東京オリンピックで悪化、難民の迫害」

［コメント］　**谷口源太郎**さん（スポーツジャーナリスト）、**江沢正雄**さん（長野五輪反対運動）

［ビデオメッセージ］
ジュールズ・ボイコフさん（ジャーナリスト、元五輪選手。著者『オリンピック秘史』など）
ロサンゼルス、韓国、パリ、札幌 等、各地でオリンピック反対運動に取り組んでいる仲間より。
＊コメント、メッセージは予定も含みます。

［日　時］　**7月23日（木・休）13：15開場／13：30開始**

［会　場］　**日本キリスト教会館・4F 会議室**　［資料代］ **500円**
（地下鉄早稲田駅８分。新宿区西早稲田 2-3-18）

［日　時］　**7月24日（金・休）17：30集合／18：00デモ出発**

［集合場所］　**日本オリンピックミュージアム（JOC）前**
（地下鉄銀座線外苑前駅５分・国立競技場駅１０分・JR 千駄ヶ谷駅１２分）
＊当日 17：00 から集合場所にある JOC に東京五輪中止の申し入れを行います。
＊デモコースは、集合場所→新国立競技場→明治通り→表参道→原宿駅→五輪橋（解散）を予定。

★参加の際にはできるだけマスクの着用、社会的距離の確保にご協力下さい。消毒液等は準備します。

主催◎「オリンピック災害」おことわり連絡会

千代田区神田淡路町 1-21-7　静和ビル１A　スペース御茶ノ水（ATTAC 首都圏気付）
TEL：080-5052-0270

中止一択！東京五輪　集会宣言（案）

3月24日、東京オリンピック・パラリンピックの1年延期が決められた。新型コロナウイルス感染が加速しつつある状況の中で、7月24日にオリンピックの開幕を迎えることなど無理であることは明らかだった。しかし安倍政権やＪＯＣなどは、ぎりぎりまで「完全な形での開催」にこだわった。そのことが新型コロナウイルス感染を拡大させる結果につながったことは間違いない。政府は必要な検査体制を取ることに一貫して消極的であり、感染者をいたずらに増加させたが、それもオリンピックをなんとか開催するためだったのだ。これこそまさに「オリンピック災害」だ。

7月5日に実施された都知事選挙では現職小池百合子が圧勝し、再選された。新都知事小池は「第一にコロナ対策、そして第二がオリパラ開催」と当選決定後の記者会見で強調したが、大会開催のために膨大なリソースが浪費され、コロナ対策のためのリソースが奪われることは自明の理である。並立は無理だ。仮に東京や日本だけコロナが収まっても東京五輪は開催できない。メダル大国のアメリカのコロナ状況は拡大する一方であり、医療体制や公衆衛生に不安を抱える地域はこれから本格的な感染拡大が懸念されている。

コロナ状況対策に相反する東京五輪は、延期ではなく中止されなければならない。

これまでにも3兆円を超える経費がつぎこまれ、延期によって数千億円規模の経費増が見込まれるという。東京都・ＪＯＣ・ＩＯＣは変更されたオリンピック開催都市計画を一刻も早く市民に対して公開し、費用負担について明らかにすべきだ。

オリンピック中止にかかる損失は、これまでオリンピックの準備を通じて、行政の協力も得た脱法的な手段も使いつつ、社会的・公共的な資産を山分けにし、莫大な儲けを手にしてきた大手ゼネコンやデベロッパー、情報・宣伝産業、オリンピックによって利益を得る利権団体すべての責任で補填すべきだ。コロナ状況によって営業停止や活動休止に追い込まれ、困窮している中小企業や個人事業主、この社会で生きる全ての人びとに対する経済的救済と、コロナ検査体制・医療体制の圧倒的な拡充に、オリンピック資金のすべてを振り替えよ。無用なカネをこれ以上オリンピックにつぎこむな。まさに「オリンピックをやっている場合ではない」。

開会式の縮小について放映権契約の観点から困難であるという見解をＩＯＣは明らかにした。縮小開催の模索が行われたとしても、最優先されるのがスポンサーの利益では、民意が東京五輪開催から離れていくのも当然だ。中止すべきだという意見がいくつかのメディアによる世論調査において多数であることからも自明なように、東京五輪中止は多くの市民からも賛意を得られているのだ。

3月28日、私たちは郡山市で「聖火リレーと五輪災害」トークリレー集会を開催した。3月26日にＪビレッジから始まる聖火リレーは中止となったが、復興とはほど遠い福島の状況を、あたかも復興したかのように演出する「復興五輪」の欺瞞を、私たちは福島の方々の怒りとの出会いのなかで、あらためて再認識させられた。そしていま、「復興五輪」は「コロナからの復興」と都合よく読み替えられ、再び偽装されようとしている。

私たちは一刻も早く東京五輪の中止決定を求める。しかし、コロナ状況によって東京五輪が中止になることだけを願っているのではない。様々な「オリンピック災害」をもたらす近代五輪は「廃止」にすべきであり、今後の北京・パリ・ＬＡと予定されている五輪も「中止」しかない。コロナ状況で顕在化した五輪の醜悪さを世界に発信して、世界の「反五輪運動」と連帯してオリンピック・パラリンピックを廃止に追い込もう！

東京五輪は中止だ！中止！　オリンピック・パラリンピックは廃止だ！廃止！

No Olympics Anywhere in the World ！

2020年7月23日

中止一択！東京五輪　集会参加者一同

Cancel the Tokyo Olympics Rally Declaration

On March 24, it was officially announced that the Tokyo Olympic and Paralympic Games would be postponed by a year to 2021. Given the escalating novel coronavirus pandemic, it was abundantly clear that holding the Olympics in Tokyo from July 24 was impossible. Nevertheless, the Shinzo Abe government, Japanese Olympic Committee, and other organizers insisted right up to the last moment that the Games would be held exactly as planned. This reckless intransigence undoubtedly contributed to the further spread of coronavirus infections in Japan. The government continued to refrain from introducing the much-needed large-scale testing, allowing the number of unknown infections to rise, all because it was determined to hold the Olympics by any means possible. This is yet another example of what we should call an "Olympics disaster," a calamity caused by the Olympic Games.

The Tokyo gubernatorial election on July 5 saw the incumbent, Yuriko Koike, secure another term with a landslide victory over her opponents. At a press conference immediately after she won, the newly re-elected Governor Koike emphasized "first, fighting the coronavirus; second, holding the Olympics and Paralympics." But it is plain to all that holding the Games would squander a vast amount of precious resources, diverting them away from the fight against the coronavirus. Attempting to achieve both is implausible. Even supposing that coronavirus infections are brought under control in Tokyo and Japan, it would almost certainly still be impossible to hold the Olympics in 2021 due to the ongoing situation in the rest of the world. The virus continues to spread in the United States, whose athletes always win the highest number of medals at every edition of the Games, while infections are now also on the rise in parts of the globe where sanitation and the healthcare systems are less able to cope.

Holding the Tokyo Olympics is irreconcilable with the realities of the coronavirus era. Not simply postponed, they must be canceled.

Having already consumed some $28 billion, the additional costs of postponement will likely be in the hundreds of millions of dollars, if not more. It is time for the Tokyo Metropolitan Government, JOC, and International Olympic Committee to disclose to the public the updated plans for holding the Olympics in Tokyo and make it clear how the costs will be borne.

Any costs incurred as a result of canceling the Olympics should be compensated in full by the various corporations and organizations that have benefited so much from the Olympics, not least the construction companies, real estate developers, and PR and advertising agencies, who have circumvented the law with the cooperation of the government during the preparations for the Olympics to take funds from the public purse and exploit it for their own gain. All the money the organizers are using to prop up the Olympics should be used instead to pay for COVID-19 testing and bolstering the healthcare system, and to provide much-needed financial aid to the individuals, independent business owners, and small or medium-sized businesses that are struggling so much in the economic fallout from the pandemic. Stop pouring money down the Olympics drain. Now is not the time to hold the Olympics.

The IOC has made it clear that it could not agree to any scaling down of the opening ceremony because of its reliance on selling broadcasting rights. Even if scaling-down options were considered, the profits of the sponsors always take precedence. Public opinion is inevitably shifting away from holding the Olympics in Tokyo. As is evident from polls recently reported in the media, a significant proportion of people in Tokyo now agree that the Olympics should not be held in their city.

On March 28, we held a talk in Koriyama, Fukushima Prefecture. The Olympic torch relay was due to start two days before at J-Village, a sports facility built by Tokyo Electric Power Company, which was responsible for the Fukushima nuclear disaster. The torch relay was canceled due to the coronavirus but we went ahead with our event. We heard the anger of the local people in Fukushima regarding the relay route, which was chosen in order to promote the government's claim of the Tokyo Olympics as the "recovery Olympics." We were reminded yet again of the deceitful tactics of the organizers to present Fukushima to the world as recovered from the 2011 disaster when this is far from the case. And now the "recovery Olympics" is being conveniently repackaged as another chimera, the "post-COVID-19 Olympics," which organizers claim can serve as a symbol of our apparent recovery from the pandemic.

We demand the immediate cancellation of the Tokyo Olympics. But we don't demand the cancellation only because of the coronavirus crisis. We believe that the upcoming Olympics scheduled to be held in Beijing, Paris, and LA should also be canceled, and that the entire institution of the Olympic Games, which bring so much destruction to so many, must be abolished outright. We denounce the Olympics, whose dangers and harm the coronavirus pandemic has exposed even more. And in solidarity with our fellow anti-Olympics movements around the world, we fight to put an end to the Olympic and Paralympic Games.

Cancel the Tokyo Olympics! Abolish the Olympics and Paralympics! NOlympics Anywhere!

Attendees at the Cancel the Tokyo Olympics Rally
July 23, 2020

２０２０．７．２３
NO Olympics!　集会・デモへのアピール

本来なら。この場で直接皆さんへアピールすることをできなくてｺﾞﾒﾝﾅｻｲ。長野より連帯のメッセージを送ります。

１．世界を取り巻くコロナ感染の広がりは、オリンピックを開催できる状況にないことは明らかである。IOCは、悪者にならないために、WHOのアドバイスを理由にして東京大会の中止を言い出す可能性がある。IOCはオリンピック・ムーブメントを守り、あらゆるリスクを免れることしか頭にない。だからこそ、今私たち市民の声で、オリンピックの様な問題を明らかにして、東京開催を止めましょう。

２、長野では、IOC本部のあるスイス・ローザンヌ県議会に、IOCの財務調査を要求しましたが、実現しませんでした。復興五輪もコンパクト五輪も大ウソで、災害ともいえる東京オリンピックにかかった経費の返還を都民としてIOCに要求しましょう。
　EU議会にIOCの財務査察、東京五輪経費の返還請求もやってみましょう。
３．持続化給付金で「電通丸投げ」が問題になりましが、オリンピックは長野も東京も、招致活動から組織委員会による開催準備までまさに「電通丸投げ」です、都知事に対し公文書公開請求をぜひやってください。タダでできます。コピーすると金かかるので、ｼｬﾒで。都庁にある五輪関連全部の公開請求も可能です。請求して見に行かないという奥の手もあります。あらゆる手段で都や組織委員会の業務にストップをかけましょう。

４、東京開催への批判をかわすため、今頃になって「簡素化」なんて言ってるけど、長野五輪の閣議了解でも「既存施設を使い簡素な大会」とあります。コロナ対策で座席数をへらすというバッハ会長の発言も茶番です。東京開催の閣議了解の目玉は「国民意識の統合」です。でも既にコロナで意識の統合させられそう。どさくさ紛れに憲法改正をまた持ち出している。

５、バッハ会長は「日本政府を信頼している。延期も中止も考えていない」と発言しているが、いまだに「亀の甲羅を焼いて お米の出来を占っている、PCR検査もまともにできない子の国のことを知らないらしい。

6、長野では、開催前からﾎﾜｲﾄ・スノー作戦という環境浄化活動が実施され、外国人労働者の追い出しがありました。東京でも、長野以上の人権侵害が予想される。
　オリンピック・ファシズムというムードをぶち破るのは、私たち一人一人です。

７．カナダ。トロントの五輪招致反対の合言葉は、「サーカスよりパンを」でした。１万人ともいわれるホームレスの生活を守るためでした。安倍は「コロナを克服した証としての。完全な大会を」などと発言しているが、「福島事故はコントロールされている」と大ウソついて、莫大な金で買った五輪は、復興とは無縁だった。まだ事故は続いています。

Fukusima Not Tokyo Olympics!　　No　Olympics!

せっかく大変な準備していただいたのに
行けなくてスミマセン！ お体大切に！

M. Ezawa

２０２０年１２月　日

東京都知事　小池百合子　さま

「オリンピック災害」おことわり連絡会

東京オリンピック・パラリンピックの即時中止を求める要請書

●コロナ対策とオリンピック開催は両立しない

現在、日本の新型コロナウイルス感染状況は第三波を迎え、東京においても連日感染者が５００名を超えている。終息に向けてのメドは全く立っていない。世界のコロナ状況もヨーロッパの各地でも再度ロックダウンが実施され、アメリカの感染者数は１０００万人を超えた、そして最近では中東やアフリカにおいても感染拡大が起こっている。

こうした深刻な状況において来年７月に世界各地からアスリートや観客を迎えるオリンピック・パラリンピックを開催するということは、無謀という域を通り越して、犯罪的だと形容すべきであろう。

日本は今でもアメリカをはじめ多数の国の市民を入国禁止とした措置をとっている。ところが、内閣官房副長官を議長、副議長として東京都副知事が参加している「東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナ感染症対策調整会議」はアスリートだけではなく、海外から来日する観客に対しても２週間の隔離・公共交通機関不使用を条件とすることは困難だとして現在の私たちに課せられている制限を緩和しようとしている。

また１０月３０日には横浜スタジアムで観客の屋外満席実験、１１月８日には４か国による国際体操競技大会が代々木体育館で屋内観客実験として開催された。

感染症対策調整会議も頻繁に開催され１２月には中間報告を出す予定のようだが、これまでのところその対策のあり方は極めて抽象的な文言の積み重ねでしかなく、具体的な方策はほとんど展開されていない。

大会ボランティア（８万人）・都市ボランティア（３万人）に対する対策に至っては、海外からのアスリートや観客への濃厚接触の危険性が高いにもかかわらず、一般的な対策の域を出ていない。

いずれの方策もすべてできるだけ通常に近い形で来年７月２３日からオリンピックを開催するという結論ありきで進められてきている。こうしたお為ごかしのような検討で現在のコロナ状況の深化に対して適切な対応ができるわけがないのだ。

ところが一方、当初予定されていた大会関係者のみに適用しようとしていた顔認証を一般観戦入場者にまで広げるという市民に対する管理強化は隠然と進められようとしている。

●いまこそオリンピック開催に係る予算をコロナで苦しむ人へ

そしてアスリートに対する感染予防のための手厚い対策にかかる費用は膨大なものとなる。当初７０００億円程度と見込まれたオリンピック・パラリンピック開催のための予算はその後３兆円を突破し、コロナ対策を含む来年開催に向けた追加費用は数千億円となると試算されている。オリンピック開催のための予算は決して青天井であってはならない。ところが、開催ありきのオリンピックに対しては実質的に青天井状態で予算がつぎ込まれようとしている。

オリンピックスポンサー企業の契約の多くが１２月に更新を迎えると言われている。延期しても約１割の企業がメリットを感じられないと考えており、ここが中止決定の鍵を握っているとも言われている。また東京都をはじめ多くの自治体から組織委員会には出向させられていて、そうした体制も限界にきている。

一方こうした無理な体制を継続しても、開催することで巨額な利益を得られるＩＯＣ、ＪＯＣや電通などのほんの一握りの人たちが来年開催にしがみついているのである。

東京都がやるべきなのは一刻も早くオリンピック・パラリンピック中止を決定し、これからかかると予定されていた予算をコロナ状況で苦しむ人々への支援として使うことである。

●「福島復興五輪からコロナ復興五輪へ」という欺瞞を許さない！

東京五輪の歴史はおしなべて「復興五輪」として宣伝されてきた。１９４０年の幻の大会は、関東大震災からの復興、１９６４年の大会は第２次世界戦争からの復興、そして２０２０年は福島原発災害からの復興である。

いずれも復興していない現実を隠蔽し、あたかも復興したかのような偽装を世界にアピールするための極めて悪質な政治的セレモニーとして東京五輪は利用されてきたのだ。

そして来年２０２１東京五輪はコロナに打ち勝った証としての「コロナ復興五輪」というメッセージを発していくという。もしこのメッセージで五輪開催が強行されるのであれば、五輪優先でコロナ対策を二の次としたことで後世まで最悪の五輪として歴史に刻まれることだろう。

●今年３月２４日の延期決定の愚策の二の舞を犯さず、即時中止決定を！

東京五輪開催の最高責任者は東京都知事である。今年３月２４日まで延期決定を引っ張ったことによってコロナ感染状況の悪化を招いたことに対する責任は小池東京都知事にある。

もし私たちの命の保護を優先するのであればコロナ対策と両立しない２０２１東京五輪開催中止を今すぐに決定すべきである。

私たちは3月２４日の愚策を二度と繰り返すことなく、一刻も早く小池東京都知事が東京オリンピック・パラリンピックを中止することを強く要請する。

以上のような観点から以下の質問・要請を行うので、１月１４日前後に回答の場を設定していただきたい。

1. 東京都副知事も副議長として参加している「東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナ感染症対策調整会議」について
   - ①本来開催都市の首長である小池東京都知事が議長を務めるべきで、警察官僚出身の杉田官房副長官が議長であるのは相応しくないと考えるが、どのような経緯で官房副長官が議長になったのか。上記調整会議を設置する際に東京都への事前説明はあったのか。
   - ②全体的に実施前提の検討となっており、感染症拡大による中止の条件が検討されていない。２０２０年１１月２２日の東京都・北区合同防災訓練は事前申込みをした北区民のみ参加という形で開催された。新型コロナ新規感染者数は東京都が突出している以上、オリンピック・パラリンピックの中止、競技種目の減少、無観客での開催なども検討すべきと考える。東京都はこれらの選択肢を検討するように求めたのか。求めないとしたらその理由はなにか、説明されたい。
   - ③現在の日本の第三波感染状況を考えるとアスリートへの検査体制を厚くするのではなく、その分をクラスターの起きやすい病院や高齢者施設に回すべきではないのか。
   - ④海外からの観客について国内の私たちが適用されている２週間ルールでさえ緩和して招こうとしている。感染拡大に対する厳しい姿勢がなく、検討し直すべきだと思うがいかがか。
   - ⑤当初ですら、ボランティア扱いでまともな報酬を支払わないということでオリンピック・パラリンピックに関わる医療関係者からは不満の声が上がっていた。新型コロナウイルス感染症が拡大し疲弊している医療関係者から当初のようなオリンピック・パラリンピックに協力することは難しいと考えるが、東京都はどのように考えているのか。
     オリンピック・パラリンピック期間中、何人の医療関係者が必要と考え、その人数をどのように確保しようとしているのか、示されたい。

⑥新型コロナウイルス感染症の新規患者数が突出して東京都が多い以上、大会ボランティアや都市ボランティアに登録している人の中から辞退者が出ているものと考えている。
２０２０年１２月現在、大会ボランティアと都市ボランティアの辞退数は何人いるか。また辞退したボランティアに代わる人数をどこから確保しようとしているのか、説明されたい。）

⑦新型コロナ感染対策の一環として公共機関の移動をできるだけ避けることが奨励されている。オリンピック・パラリンピックのボランティア、観客等も公共機関での移動をできるだけ避けるべきと考えるが、その際の代替移動方法をどのように考えているのか、示されたい。

２．東京都の費用負担について

①延期に伴う追加経費は２９４０億円にのぼり、そのうち東京都は１，２００億円も負担することで合意したと報道されている。
延期の判断は開催都市の一存ではできないとされている以上、延期に伴う追加費用もＩＯＣなり組織委員会なりが調達すべきと私たちは考えるが、東京都が追加費用を負担する根拠とその額及び内訳を示されたい。

②延期に伴う追加経費には感染症対策費が含まれていないと報道されているが、それは事実か。また感染症対策費に関して東京都はいくらと考えているのか、説明されたい。

③新型コロナウイルスの感染拡大により、オリンピック・パラリンピックのスポンサーの業績が悪化し、スポンサー契約の延長が出来ない可能性が報道等で指摘されている。
スポンサーが契約を辞退した場合、東京都の追加負担が増える可能性があると考えるが、そのための対策を東京都は考えているのか。

④延期に伴い、当初のオリンピック・パラリンピックの開催予定では使えていたはずの都の施設が現在でも使えない状況になっている。そのことに関する維持経費等はどの程度かかっているのか。またその費用はどこが負担しているのか。施設ごとに示されたい。

⑤マラソンが東京都から札幌に変更された際のインターネットによる世論調査費用を、ＩＯＣなり組織委員会なりに請求をしたのか。したならその日時内容と相手方の返答内容を、していないならその理由を説明されたい。

⑥オリンピック・パラリンピック延期期間の東京都から別組織に出向している都職員の給与は東京都が払っているのか別組織が払っているのか。東京都職員が何人別組織に出向しているのかの内訳も含め示されたい。

３．新国立競技場周辺の都有地および都立明治公園について

①新国立競技場建設の元になった都市計画変更は事業者であるＪＳＣの『東京都市計画神宮外苑地区計画書』である。この企画提案は再開発促進区を利用した地区計画案であるが、再開発促進区を利用した地区計画は上位計画との整合性が求められる。２０１２年３月改定の『東京都住宅マスタープラン』では霞ヶ丘地区は住生活基本法第１７条第２項第六号に基づく住宅の供給等及び住宅地の供給を重点的に図るべき特定促進地区に指定され主な計画・整備手法は公営住宅建替事業とされていた。その場所を新国立競技場の建設敷地化に伴う都立明治公園の代替地とすれば公営住宅を建て替えることは不可能であり、上位計画との整合性はない。
それにも関わらず、事業者の再開発促進区を利用した地区計画案に東京都が同意した理由はなぜか、説明されたい。

②都立霞ヶ丘アパート住民が都立霞ヶ丘アパートから引っ越すことになったのは事業者の東京都の上位計画を無視した再開発提案を東京都が安易に受け入れたことが原因であり、都立霞ヶ丘アパート住民には何の落ち度もない。そうである以上、事業者なり東京都は通常の都営住宅の建て替えに伴う移転と同様の扱いをすることは倫理的にも許されないと私たちは考える。

事業者なり東京都は都立霞ヶ丘アパート住民に対し、通常の都営住宅の建て替えに伴う移転と異なる補償をしたのか。したならばその内容を、しなかったならばその理由を説明されたい。

③新国立競技場は竣工されたにも関わらず、新国立競技場周辺をフェンスで囲って誰も入れない形がずっと続いている。新国立競技場周辺には都立明治公園があり、公開空地などを名目に都市計画を変更し東京都の上位計画と抵触する形での再開発を行ったにも関わらず、このような不法占有行為をなぜ許しているのか。

新国立競技場周辺のフェンス設置者は誰で、東京都は新国立競技場周辺のフェンス設置者に対して、フェンスを取り外し都立明治公園や公開空地などを使用できるように働きかけたのか。働きかけたならその日時内容を、働きかけないならその理由を示されたい。

④新国立競技場の敷地となっている場所は都有地であり、賃借料を取ることが可能である。当初のオリンピック・パラリンピック期間中は無償貸与する協定が締結されていたと聞くが、オリンピックの開催期間が延長されたのは東京都の事情でない以上、交渉して当然賃貸料を支払うように求めるべきであると考える。

東京都は現在、新国立競技場敷地である都立明治公園の賃貸料を取っているのか。取っていないならどのような理由で取っていないのか、説明されたい。

⑤都立明治公園はデモの出発地やフリーマーケット、車の展示場など公園の特徴を生かした行事に使用されていた。東京都は都市計画を変更する際、隣接する都立霞ヶ丘アパートの敷地を都立明治公園とし、足りない部分を人工地盤を建設することで面積上の辻褄を合わせるとしたが、公園利用者の利便性という点では大きな違いがある。

都立明治公園は今後どのように利用されるのか。以前のようにデモや車の展示場などとして使用することは可能なのか、示されたい。

当初の予定通りならすでにオリンピック・パラリンピックは終了している以上、都立明治公園の利用目的についてはすでに検討されているものと考える。

⑥新国立競技場はサブグランドが常設されていないため、オリンピック・パラリンピック終了後の利用計画について先行き不透明であるとされている。

その結果、新国立競技場の取り壊しなり、規模縮小なりがあった際、新国立競技場敷地とされた都立明治公園は都有地である以上、都市計画公園として利用されるべきと考えるが東京都の見解を示されたい。

⑦新国立競技場が取り壊されず、都立霞ヶ丘アパート敷地を都立明治公園の代替公園として使用し続けるのであれば、都立霞ヶ丘アパート住民は元にいた土地に戻ることが事実上不可能である。都立霞ヶ丘アパート住民には何の責任もない以上、東京都が都立霞ヶ丘アパート住民に見舞金などの形で金銭補償をすべきだと考えるが、東京都はそういう措置をする気があるのか。しないならその理由を説明されたい。

また、元都立霞ヶ丘アパート住民の現在の状況について把握しているかどうかも示されたい。

二つの緊急事態宣言〜福島と東京〜

＃森喜朗の女性差別を許さない　＃東京2020の中止を求めます

【全世界賛同署名】

【提出先】東京2020オリパラ組織委員会
日本オリンピック委員会（JOC）

【呼びかけ】
・「2020オリンピック災害」おことわり連絡会
・オリンピック終息宣言展実行委員会

いま日本は二つの緊急事態宣言下にあります。ひとつは今年の1月に東京はじめ11都道府県にだされた新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言、もうひとつは2011年3月11日の東京電力福島第一原発事故によって発令された原子力緊急事態宣言です。それに加えて森喜朗・組織委員会会長による女性差別発言が、日本と世界の人々の怒りを買っています。

東京の企業が、東京で消費する電力をつくるために福島で起こした原発事故という甚大な放射能災害から10年が経過しようとしていますが、20年12月末の時点でも、いまだ6万7千人の住民が全国各地に避難しているといわれています。

事故を起こした福島第一原発では、つい先日も2京〜4京ベクレル（京は兆の1万倍）の放射能汚染が見つかりました。デブリの取り出しをはじめ、今後数十年続くと言われる収束作業全体の見直しを迫られるなか、今でも毎日4000人の作業員が高線量の被ばく労働に従事しています。

増え続ける汚染水の海洋放出への動きや甲状腺検査の縮小の声など、どれをとっても性急だとおもわれる一連の動きが続いています。

コロナ緊急事態宣言の期間中、連日1000人を超す新規陽性者が確認されていますが、1月22日から、濃厚接触者などを調べる「積極的疫学調査」の規模を縮小して以降、感染発覚者数が減るという不穏な事態が続いています。一方、都立・公立病院の確保病床数4700床のうち入院しているのは2888人（重傷病床数265床のうち150人）で、入院待調整中という入院待ちの感染者4800人、自宅療養者に至っては6600人に上っています。（1/27現在）

公立・民間を問わず感染者と医療従事者、保健医療に携わる職員など、全ての人々が、この困難に立ち向かっていますが、調査で発表される感染者数が減っても犠牲者は減らず、第四波の温床を広げるだけです。

世論調査の回答の8割もの人が、今夏のオリパラ開催は無理だという、きわめて真っ当な判断をしていることが報じられました。半年を切った現在でも4割もの競技で代表選手が未定です。森喜朗会長の「（安心、安全の）判断の基準があるかというと、ないですよ」というあきれる発言に鑑みると、1月4日に国立競技場で行われたJリーグカップ決勝での「3密調査」や3月から再開されるテストイベントなども、五輪のための人体実験だという批判がされても仕方ありません。

にもかかわらず、東京都は東京オリパラのために少なくとも、延期追加費用を含む7170億円を負担すると言われています。さらには橋本聖子・五輪大臣は1月末に、オリパラでの感染対策のために1万人ほどの医療従事者を集める計画を発表しています。ひっ迫する医療体制をささえる貴重な医療スタッフを、この緊急事態下において、オリパラのために引き抜く？そんなことが許されるとでも思っているのですか。

拙速性のリスクが考慮されていないワクチンは、オリパラのために投与されるわけではありません。今夏までには集団免疫の獲得は絶対に間に合いません。むしろオリパラの開催に固執することでコロナ対策にかかるリソースが奪われていることを深く反省してください。

東京2020の目的が当初の「復興五輪」から「人類がコロナに打ち勝った証し」にコロっと変わったところなど、火事場泥棒のショック・ドクトリンそのままです。物議を醸したバッハ会長の「日本の皆さん、辛抱してください」というメッセージは、原発事故から10年を迎える3月11日に行われるIOC総会での会長選に自分が当選するまで辛抱してください、としか聞こえません。辛抱するのは私たちではなく、組織委員会やIOCなどの大会関係者、そしてオリンピアンやパラリンピアンを含むアスリートの皆さんのほうです。

この状況下、2月3日、森喜朗組織委員会会長はJOC臨時評議会の中で、「女性がたくさんいる会議は時間がかかる」というとんでもない女性差別発言を行いました。参加していた評議員から発言を問題視する声はなく、「笑い声もあがった」（2021.2.4 朝日）と報道されています。海外メディアは敏感に反応し、米ニューヨーク・タイムズは「会議で女性の発言時間の制限を示唆」と題して、すでに大会コスト増と世論の反対に苦戦する東京五輪の組織委員会が「新たな怒り」に直面することになったと速報しました。

首相時代を含めて、これまでに何度も問題発言を繰り返してきた森会長ですが、私たちはこれを単に会長個人の問題発言とは捉えていません。オリンピックは創始者クーベルタン自身が強烈な性差別者であり、大会内部のセクハラ・暴力、性別二元論など、連綿と性差別とともにあり、こうした差別を内包したものこそが五輪なのだと言うことを私たちは以前から指摘してきました。その意味で、森会長をトップに据える組織委員会はオリンピックの精神をある意味体現しているとも言えるのではないでしょうか？こんな茶番はまっぴらごめんです。

オリンピックは、いついかなる都市で開催されようと、性差別、国威発揚の乱発、ワイロや利権の横行、自然環境破壊や住民の生活破壊をいとわない会場建設・都市開発なしには開催できない「災害」そのものです。

二つの緊急事態宣言と性差別が放置されるなかでオリパラを強行しようとするなど言語道断です。

今後、まだまだコロナ感染防止の取り組みはつづきます。雇用や生活を守る政策にたくさんの資源が必要になります。そして何よりも、あと何十年もつづく東京電力福島第一原発事故の収束作業とふるさと福島の復興に多くの人出と資金を投じなければなりません。東京に、日本に、そしておそらく債務危機と気候危機に直面する世界にも、もうオリンピックやパラリンピックというカネ喰い虫の運動会をやっている余裕はないはずです。

東京2020の即刻中止を求めます。

2021年2月

＊＊

●「#東京2020の中止を求めます」への賛同をお願いします。
●賛同は団体・個人どちらでもかまいません。団体は公表させていただきます。
　団体名または個人名と所在地（都道府県、海外の場合は国名など）をお書きください。
●賛同集約先：no-olympics-shomei@protonmail.com　（このメルアドか下記ウェブ署名サイトのいずれかで）
●ウェブ署名：http://www.2020okotowa.link/2020olympics_chushi_shomei/
●第一次集約：2021年2月19日（翌日2月20日のJOC前で抗議スタンディングで発表します）
●連絡先：080-5052-0270　（「2020オリンピック災害」おことわり連絡会・宮崎）
●郵送でも賛同を可能です。下記に記載して送ってください。

団体名・個人名	所在地	団体名・個人名	所在地

※いただいた署名は、組織委員会とJOCへの提出、署名数公表以外には用いません。

＊署名集約先：「2020オリンピック災害」おことわり連絡会
〒101-0063 千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル1階A（ATTAC首都圏気付）

「聖火を消せ！」 反オリンピック国際共同声明

3 月 25 日にオリンピック聖火リレーは、10 年前に東日本大震災に襲われ、福島第一原子力発電所が事故を起こした福島県内にある J ヴィレッジから出発します。日本でコロナ禍は終息していません。最近のすべての世論調査は、回答者の 80%が「スーパースプレッダー」となりうるイベントを恐れ、7 月の五輪開催に反対であることを示しています。こうした中で「東京 2020」大会の組織委員会は、IOC 関係者と「スポンサー企業の友人」をのぞく、海外からの観客の受け入れ見送りを発表しましたが、大会そのものの中止はまだ決定していません。

1936 年のベルリン五輪のためにカール・ディームとヨーゼフ・ゲッベルスが発案したオリンピック聖火リレーは、この不透明な時代に「打ち勝つ」、「希望」の証として宣伝されています。聖火リレーに加え、福島県は東京五輪の野球とソフトボールの競技会場にもなっています。東京オリンピックは「復興五輪」と謳われていますが、元々「復興」とは何の関係もありません。東京への五輪誘致は、極右の都知事が 2006 年から温めていたナショナリスティックな政治計画でした（東京は 2016 年大会の誘致に失敗しています）。2011 年に起こった天災と人災の後、日本の支配層は五輪誘致計画を維持することを決定しました。このことは、悲劇と災害が正常に復したと人々に思い込ませることがその決定の政治的動機となっていることをはっきりと示しています。IOC は 2020 年のオリンピックに東京を選ぶことで、日本政府による行いにお墨付きを与えました。福島からオリンピック聖火が出発することは、こうした企図の証拠となっています。

しかし放射能のホットスポットは福島県内の五輪競技会場の近くでも見つかっており、この地域が「復興」していないことを証明しています。労働力やその他の資源を奪うことで、オリンピック自体が福島の復興の妨げとなっているのです。日本オリンピック委員会やオリンピック関係者は、国家的な悲劇を見せかけの環境配慮で覆い隠す、グリーンウォッシュの手段として東京五輪を利用しています。放射能汚染から復興するには時間がかかります。福島県の居住者には、終わりの見えない絶望的な闘争と感じられているのです。

2016 年のリオ五輪においても、世論は五輪に反対していましたが、民衆蜂起をよそに大会は開催されました。IOC や政府やその他オリンピック関連委員会が、大衆の望みを意に介していないことは明らかです。私たちのような反五輪グループはあらゆる開催都市に存在しており、パリとロサンゼルスで大会が予定されているため勢力を拡大しています。オリンピック・マシーンはパンデミックにもかかわらず前に進み続け、困窮している人々を立ち退かせ、公営住宅や公園を取り壊し、新たな治安維持手段を実行に移し、重要な文化的ランドマークを破壊し、自分たちの古臭いビジョンをまやかしの環境配慮で飾り立て、多額の負債を生み出しています。こうしたことは東京だけでなく、あらゆる開催都市で起きているのです。

私たち、世界中の反五輪、反ジェントリフィケーション、反監視グループは東京およびそれ以外の場所でオリンピック「聖火」の炎を消すことを求めます。このような束の間の商業主義的スペクタクルよりも、公衆衛生を含む数多くの事柄の方が私たちの注意に値すると、私たちは信じています。

2021 年 3 月 24 日

反五輪の会／2020「オリンピック災害」おことわり連絡会／Non aux JO 2024 a Paris／NOlympics LA／平昌オリンピック反対連帯／Counter Olympics Network／Games Monitor／Extinction Rebellion パンタン市と近隣地域（フランス）

Extinguish the Olympic Torch! Transnational Anti-Olympics Joint Statement

On March 25, 2021, the Olympic torch relay starts at J-Village in Fukushima, where the Great East Japan Earthquake hit and Daiichi Nuclear Plant failed a decade ago. Japan is still dealing with the pandemic and 80% of the public opposes the Games in July, according to any recent poll, for fear of a "super-spreading event". In this climate, the Organizing Committee of "Tokyo 2020" announced the barring of spectators from overseas except the IOC families and their "corporate friends", but hasn't yet decided to cancel the Games.

The Olympic torch relay, invented by Carl Diem and Joseph Goebbels for the 1936 Berlin Olympics, is promoted as a sign of 'hope' to 'overcome' this uncertain time. In addition to the torch relay, Fukushima is scheduled to hold both baseball and softball games for Tokyo Olympic 2020. While Tokyo Olympic 2020 is touted as 'Recovery Olympics', it had nothing to do with the "reconstruction" from its origin: the bidding was a nationalistic political program of the far-right governor of Tokyo since 2006 (Tokyo lost the bid for the 2016 Games). After the natural and human disasters that happened in 2011, Japanese rulers decided to sustain the Olympic bidding project. This clearly signifies that the decision was a political motive to normalize the tragedy and catastrophe. The International Olympic Committee (IOC) endorsed such action by the Japanese government by electing Tokyo Olympic 2020. The departure of the Olympic torch from Fukushima is proof of this enterprise.

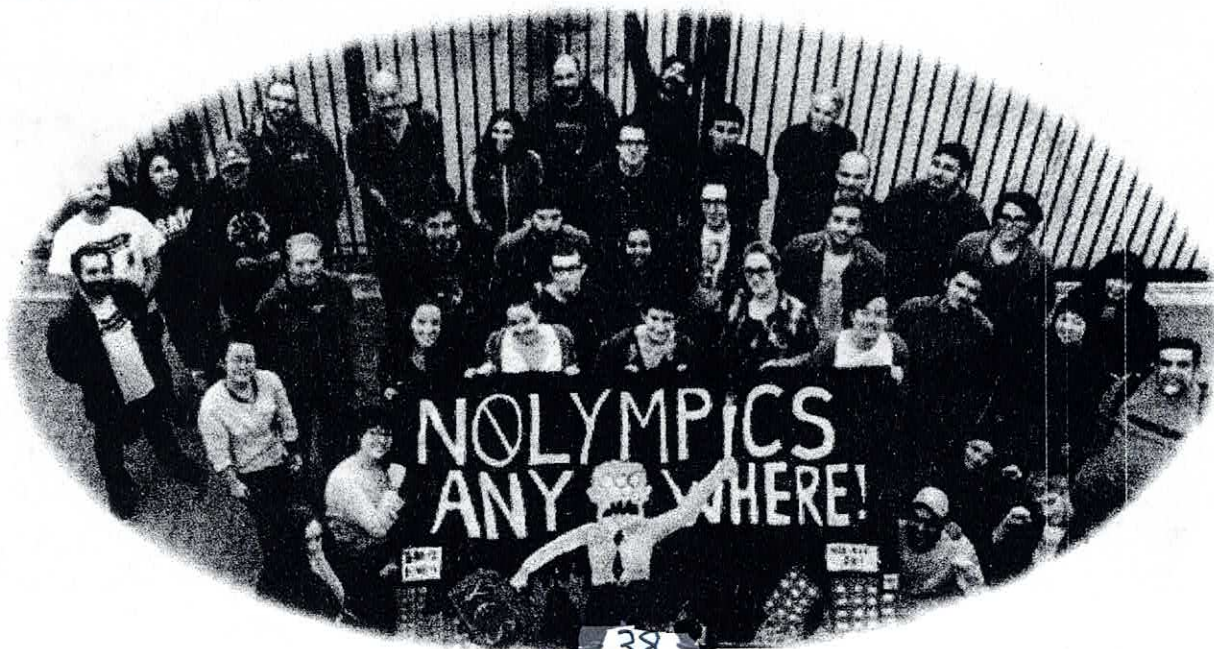
Meanwhile, radiation hotspots were found near the Fukushima Olympic site, confirming that the area is not "recovered." The Olympics itself has been the obstacle for the actual recovery of Fukushima taking away all the labor and other resources. JOC and the organizers are using "Tokyo 2020" as a way to greenwash a national tragedy. The actual recovery from contamination will take time, and for Fukushima residents, this battle feels endless and hopeless.

The general public's opposition to the Olympics was also present in Rio 2016, however the games were held despite the popular uprising. It is clear the IOC, the government and other Olympic related committees do not care what the public wants. Anti-Olympics groups like us exist in every host city, and continue to grow as the games are scheduled in Paris and Los Angeles. Despite the pandemic, the Olympic machine has barreled forward, displacing people in need, razing public housing and parks, implementing new security theater, destroying iconic cultural landmarks, greenwashing their outdated vision and incurring a mountain of public debt. This happens not only in Tokyo, but every host city.

We, anti-Olympics, anti-gentrification and anti-surveillance groups from all over the world, demand the extinction of the Olympic flame of Tokyo and beyond. We believe that many other things including public health deserve our attention more than such an ephemeral and mercantile spectacle.

March 24, 2021

Hangorin No Kai No Olympics 2020／No 2020 Olympics Disaster OkotowaLink／Non aux JO 2024 à Paris／NOlympics LA／Anti Pyeongchang Olympics Alliance／Counter Olympics Network／Games Monitor／Extinction Rebellion Pantin and nearby (France)

2020「オリンピック災害」おことわり連絡会
反五輪の会 NO OLYMPICS 2020

3.25「聖火リレー」スタートに抗議

強行する気か?!

3月10日、圧倒的な支持を得てIOC会長に再選されたバッハは、改めて東京五輪開催に強い意欲を示しました。また、大会組織委員会も海外からの一般観客の受け入れを断念する方針を固めたと報じられています。新型コロナの感染拡大で、オリンピック・パラリンピックの中止は当然という声が広がる中で、彼らは「完全な形」でなくても大会を強行しようという姿勢を崩していません。

フクシマから始まる「聖火リレー」

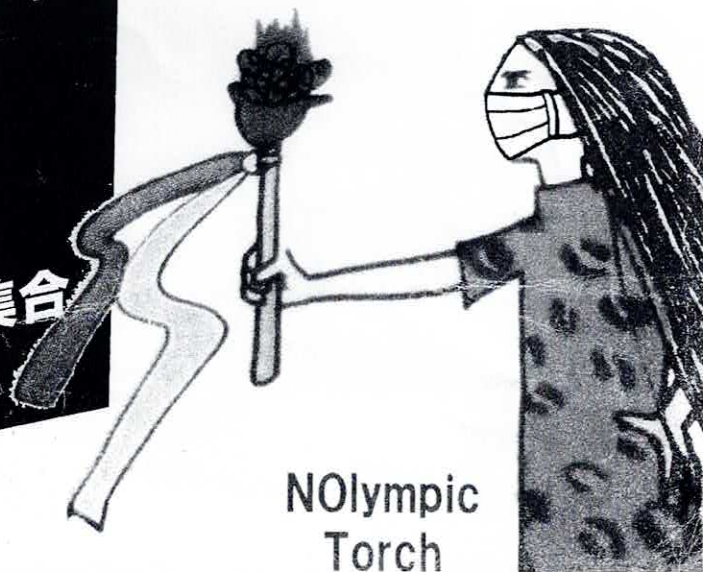
3月25日には、福島・楢葉町にあるサッカー施設「Jヴィレッジ」から、全国を回る「聖火リレー」が開始されようとしています。収束のメドの立たない原発事故を引き起こした東京電力が地元に「プレゼント」したこの施設が、「復興とスポーツの拠点」として出発地点とされたのです。

全国からリレー反対の声を上げよう!

「聖火リレー」はオリンピックに向けて、各地域の人びとを動員していくイベントです。島根県知事はリレー中止の検討を求めました。オリンピックなどやっている場合ではない。各自治体も負担を強いられています。さらに、オリンピックが予定されているLAやパリなどでも、25日の聖火リレーに出発に反対する行動が予定されています。「災害」を全世界にまき散らしてきたオリンピックはいらない。いまこそ地域から「聖火」を止めよう! そしてオリンピックを中止に追い込もう!

「聖火」をとめろ!
五輪は中止!

デモ
3/25(木) 18:45
JR新橋駅前・SL広場集合
19:00 デモ出発

NOlympic
Torch

宮古島・石垣など離島での聖火リレーこそ辞めるべき理由

宮古島市長 座喜味一幸 様

わたしたちは2020東京オリンピック・パラリンピック(以下、オリパラ)がもたらす様々な問題を「五輪災害」ととらえ、開催の中止を訴えてきたネットワーク組織です。今回、玉城デニー沖縄県知事による沖縄島の公道での聖火リレー中止という決断を支持するとともに、宮古や石垣など離島での聖火リレー実施についても自粛すべきだという趣旨で要請書を送ります。

(1) 感染リスクに耐えられません

4月 21 日の沖縄タイムスの報道では、沖縄県下で 115 人の新規感染が確認され、宮古・八重山でも沖縄島と同様に、病床確保計画に基づく医療フェーズが最高レベルの「5」に引き上げられました。それに伴い宮古島では病床を 52 床から 55 床に、八重山では 36 床から 44 床に増床することになりました。

一方、宮古島・石垣での聖火リレーは公道での走行をふくめ、当初通りの計画を変更していません。かねてより批判のあったスポンサー企業の大型ラッピング宣伝車と 100 名近くの企業宣伝隊といったフルスペックのリレーは宮古島では予定されていないと思いますが、聖火リレー自体が、コカ・コーラ、TOYOTA、NTT、日本生命のスポンサー企業の広告イベントであり、リレーの企画・運営を委託された電通の利益事業(落札価格 35 億円)でもあることから、スポンサー企業や企画運営スタッフらだけでも、恐らく二桁の人員が宮古島に入ることになります。またNHKはすべてのリレーの生中継を行っており、沿道の警備は地元の自治体職員や警察官などが動員されるので、それらを含めると三桁の関係者、そして沿道で応援する観客らを含めると四桁を下らない人間が、聖火リレーのために移動し密集する可能性があります。

これはただでさえ脆弱な島嶼部の感染防止や医療リスクを危機的なレベルにまで高める可能性があります。IOCバッハ会長は「大会開催の前後の感染拡大に責任はない」と責任逃れをしていますが、聖火リレーの実施に伴う感染拡大についても同様に組織委員会は責任を取らないでしょう。「東京」のスポーツ・イベントの広告イベントのために宮古島や石垣の住民の皆さんの公共の福祉が損なわれてはならないと思っています。

(2) 離島への輸送費などは各県が負担させられる可能性

聖火リレーは、各ランナー一人に対して、スポンサー4社の巨大宣伝車に乗ったDJらの流す大音量の音楽やトークとともに、スポンサー企業の宣伝隊(各社 20 名ほど)の隊列が数百メートル続き、リレー走者のはるか前をにぎやかに走り抜けて、リレー走者がどこにいるのかまったくわからないような宣伝イベントです。この仕様はスタンダード・ルールとして決められており「隊列の縮小はできない」というのが組織委員会の対応です。

昨年行われる予定だったリレーでは、組織委員会が各リレーの各会場まで聖火を運び、その費用も組織委員会が持つことになっていました。

「ところが大会の簡素化が決まると、(聖火は)県までは組織委員会が運ぶものの、そこから会場までは県が運ぶこと突然(組織委員会に)求められたのです。」(週刊文春 4 月 22 日号)

聖火リレーのために 7200 万円を計上していた島根県は今回のリレーをまえに組織委員会からそう告げられました。沖縄県でも聖火リレー推進事業費として 2020 年度に 1 億 7 千万円、21 年度予算案で 1 億 2 千万円を計上しています。

一民間団体であるIOC(国際オリンピック委員会)のスポーツ興行である「東京」オリンピックという一地方のスポーツ・イベントの宣伝費用を、沖縄県をはじめ他の道府県が負担させられるという不都合な真実が聖火リレーの実態です。このスポーツ興行はすでに赤字が確実であり、マーケティング専任代理店である電通のマーケティングの失敗であり、スポンサー企業の失敗した投資事業になっていますが、IOCはじめ誰も責任を取ろうとはしておらず、赤字を税金で穴埋めするしかない状況になっています。組織委員会は少しでも投資の失敗を穴埋めするために「簡素化」の名のもとに、広告イベントの費用を各県に負担させようとしています。

離島でのイベントなので、移動などの課題があり、リレー隊列が上記のようなフルスペックの仕様にはならないかもしれませんが、それでもこの感染拡大の時期に不急不要の人員が多数やってくるだけでなく、人を集めた宣伝イベントをやることになります。そして、それにかかる費用とリスクは沖縄県が負担するという極めて理不尽なイベントです。

(3) 国威発揚のナショナル・イベントのあとに自衛隊の大演習が控えています

1964 年の東京オリンピックの聖火リレーは米軍統治下の沖縄から入り、ヒロシマ原爆投下の日に生まれたランナーが最終ランナーとして国立競技場の聖火台に灯火するという、戦後復興を象徴するイベントでした。また「違憲」という批判の強かった自衛隊が全面的に協力することで自衛隊の「市民権」を定着させるきっかけにもなったと言われています。

今回の東京オリンピックの聖火リレーでも、火はギリシャから空輸され、まず被災地・宮城の航空自衛隊基地に運び込まれました。そして原発事故を起こした東京電力が建設したサッカー施設「Jヴィレッジ」から「復興五輪」を祝う「聖火」リレーがスタートし、オリンピックや聖火リレーのために解除したと批判されても仕方のない帰還困難区域の一部解除地区(特別復興再生拠点区域などと呼ばれています)の高線量地区を通って、コロナとともに全国を駆け回っています。しかし、聖火リレーが終わって間もなく、政府は東京電力福島第一原発の事故汚染水を海洋に投棄する決定を行い、「復興」が福島や被災地のためではなく東京の「復興」であることを印象づけました。

今回もし仮に感染拡大のさなかにもかかわらず宮古島・石垣で聖火リレーが強行されるのであれば、それは国威発揚の宣伝イベントという想定と容易に結びつくのではないでしょうか。先日、NHKは「陸上自衛隊は今年 9 月から 11 月にかけて南西地域の防衛を想定し、およそ 14 万人いるすべての隊員が参加する過去最大規模の演習を行う計画」と報じました。オリンピック(7 月 23 日~8 月 8 日)とパラリンピック(8 月 24 日~9 月 5 日)が終了したのちに行われる中国を念頭に置いた演習であり、紛争が発生したとすれば、その最前線に置かれる石垣、宮古島も当然演習の重要地点になります。その宮古島・石垣での国威発揚のナショナル・イベントは、住民の不安や戸惑いを覆い隠す役割を果たします。そして確実に言えることは、聖火リレー出発後に福島の人々を切り捨てたように、先の大戦と同じように沖縄がふたたび「捨て石」として切り捨てられるということです。宮古島や石垣でのさらなる自衛隊配備の強化、名護辺野古をはじめ沖縄島での米軍基地の機能強化の動きなど、南西諸島全域での軍事力の強化が、聖火リレーの炎の先に見え隠れしています。

そもそも「聖火」リレーは、1936 年のナチス政権によるベルリン・オリンピックから始まった、ナチスによるアーリア民族の純潔を象徴する政治的プロパガンダでした。その思想はその後のユダヤ人虐殺につながりました。またギリシャからベルリンをつなぐ「聖火」リレーのコースは、その後のナチス政権による進軍コースと重なっていました。「聖火」と名付けたのもナチスでした。こうしたことから戦後の欧米では、ナチスの民族浄化を想起させる「聖火」という名称は使わず、たんに「オリンピック・トーチリレー」と呼んでいます。いまだに「聖火リレー」と呼んでいるのはナチス政権と同盟関係にあった日本くらいです。

このような「聖火」リレーにまつわる戦争の歴史を、今後の東アジアの平和の中心に位置するであろう沖縄で繰り返してはならないと思います。とくに感染症の拡大がつづくなか、かつて旧日本軍による戦争マラリアの被害に苦しんだ宮古島・石垣で、国威発揚のナショナル・イベントとしての「聖火」リレーを強行する理由はありません。

(4) 宮古島での聖火リレーの中止を組織委員会に申し入れてください

この「聖火」リレーのために「島外からどれくらいのリレー運営関係者がくるのか」「宮古島市の職員、警察官の沿道警備の規模はどの程度になるのか」「県や宮古島市の費用負担はいくらくらいになるのか」「リレー走者に自衛官はいないのか」など、不明なことが多い中で、コロナの感染拡大だけは真実です。

リレー中止に伴うキャンセル料は発生するかもしれませんが、不測の事態であり自粛や中止は当然です。また一年以上前から感染が続いていたにもかかわらず、コロナ感染拡大に伴う中止や延期を想定せずに契約書を作成した運営側にも瑕疵はあるはずです。すくなくとも中止したとしても契約以上の費用をキャンセル料で支払うことはありません。一日でも早く中止すること、つまり損切りをすることが、今後の被害拡大を最小限に抑える第一歩です。東京のスポーツ興行につかうカネがあるのなら、少しでも感染対策や経済補償に回す事が必要ではないでしょうか。感染が拡大しても組織委員会も東京都もIOCも電通も責任はとらないのですから。

私たちも組織委員会に対して聖火リレーの自粛や中止を求めていきますが、ぜひ地元自治体からも中止の声を上げてください。沖縄島の公道でのリレーを中止したのであれば、おなじ医療フェーズ5という状況に至った宮古島や石垣などでリレーを中止することは当然を通り越して義務でもあると思います。「感染対策に全力を尽くすためにリレーを中止する」という声を、玉城デニー沖縄県知事を通して、組織委員会に届けてください。

2021 年 4 月 23 日

オリンピック災害おことわり連絡会
東京都千代田区神田淡路町 1-21-7
静和ビル 1 階 A ATTAC 首都圏気付

即刻やめろ！新国立競技場 GURUGURU デモ

2021.5.9 SUN 5pm

JOC オリンピックミュージアム前集合　6pm デモ出発

地下鉄銀座線 外苑駅前（5 分）、大江戸線 国立競技場駅（10 分）、JR 千駄ヶ谷駅（12 分）

3度目のコロナ緊急事態宣言などどこ吹く風と、東京オリンピックのテストイベントが次々開催されている。お祭り騒ぎの DJ とマスク無しのトーチリレー走者が突き進むその先には、死者1万感染者 50 万人超えの暗澹たる現実が横たわっている。いい加減にしろ！見てみぬふりするな！PCR 検査もワクチンも入国措置も特別優遇で元気いっぱいのオリンピック亡者たちが集まるテスト大会強行に、踏まれ続ける私たちはいま腹の底から怒りを覚えている。不要不急の予行練習、やってる場合か？

新国立競技場はこのファシズム丸出しの運動会のために、都営団地の住民や野宿者を叩き出して建設された。排除の祭典オリンピック・パラリンピックは、感染拡大を懸念する声を踏みにじり世界中からの中止の声を排除して3ヶ月後に開催強行のつもりらしい。いやいや、待て待て、何が「Ready Steady」だ？五輪とても無理です。クソの役にも立たないスタジアムより明治公園を返せ！霞ヶ丘アパート返せ！

オリンピックより命を守れ！

★オリンピックよりメシよこせ！デモ前に軽食あり。

★プラカード、鳴り物歓迎。

★ナショナリズムを象徴するもの、国旗の持ち込み、ヘイトスピーチはおことわりいたします。

こちらの記事もご参照ください。
「『国民の大切な税金をむだづかいするな』の横断幕について、話し合いました」 https://tmblr.co/ZVXF2t13RYhmk

★マスク着用、手指消毒、社会的距離の確保などコロナ感染予防対策にご協力のうえ参加をお願いします。

★現地に来られない方は、

#オリンピックより命を守れ
#CanceltheOlympics
#AbolishtheOlympics
#NOlympicsAnywhere

などのハッシュタグとともに、オリンピックに反対するメッセージ、画像、動画、プラカードなどで一緒に意思表示しましょう。
ご近所や最寄り駅などで同時スタンディングも大歓迎です。
ぜひ SNS でシェアして下さい。

★直前まで続報・変更の可能性あり。随時情報更新します。

共催：反五輪の会、オリンピック災害おことわり連絡会

#NOlympicDay

全国・全世界同時行動

五輪中止

DOWN with IOC

6.23（水）新宿デモ

6pm-スタンディング・アピールSTART　7pm- デモ START

場所：都庁第1庁舎2階玄関前歩道

※裏面に地図があります。

やらせるものか「犠牲の祭典」

オリンピックは私たちを殺す！

オリンピック開会式まであと1ヶ月しかない。
新型コロナのパンデミックはまったく終息が見えないのに、
いまだに大会の中止は宣言されていない。
どれだけオリンピックをやりたいのか、日本政府、東京都。
とりわけ、バッハ・国際オリンピック委員会（IOC）会長は
「五輪の夢を実現するために、いくらかの犠牲を払うべきだ」とまで言い放った。

「いくらかの犠牲」とはいったい何だろう？
いくらかの犠牲とは、
オリンピックのために動く3兆円を超える金にしがみつく政治家と一部の企業の利益のために、私たちが新型コロナウィルスに感染させられ、
入院すらできずに死ぬことだ。
いくらかの犠牲とは、医師も、看護師も、救急車も、病床も、
オリンピックのために私たちから取り上げられることだ。
いくらかの犠牲とは、公園で暮らしていた人々が追い出され、
緑の木々がたった2週間のイベントのために伐り払われることだ。
いくらかの犠牲とは、IOCの幹部たちが涼しい貴賓席から見下ろす
炎天下のスタジアムに、80万人以上の子どもたちが駆りあつめられることだ。

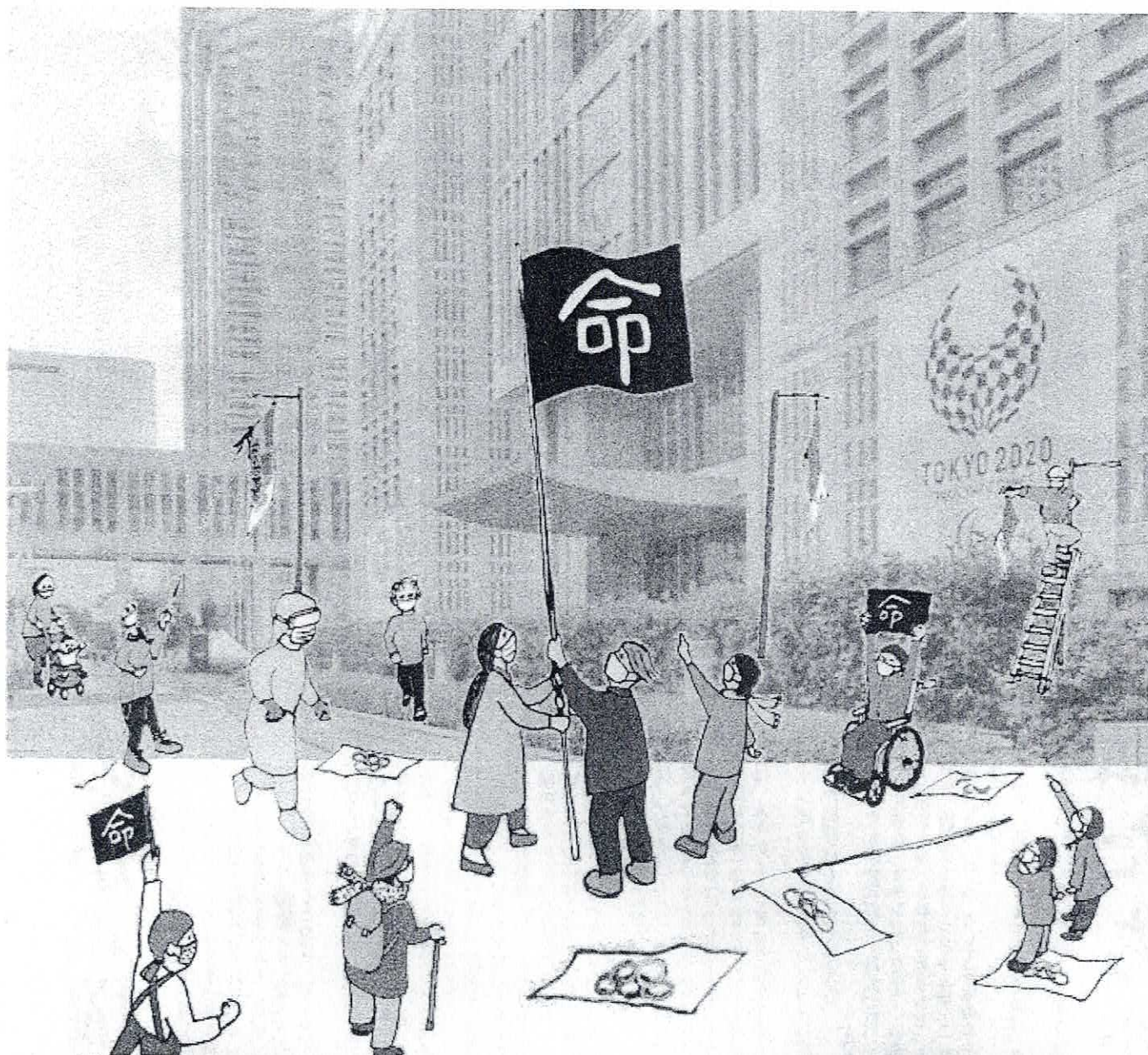
そして「夢」とはなんだろう？
夢とは、プライベートジェットで飛んできたオリンピック貴族たちが、
5つ星ホテルのスイートに私たちの税金（！）で宿泊し、豪勢な晩餐会を2週間続けることだ。
夢とは、東京大会だけでも5千億円を軽く超える放映権料を、
ただの任意団体にすぎないIOCが受け取ることだ。
夢とは、人々がオリンピックに気を取られている間に、放射能汚染水を海にばらまくことだ。

オリンピックとパラリンピックは私たちを殺す！ Olympics Kill Us All!
こんな悪夢はもうたくさんだ。

奇（く）しくも開会式の1ヶ月前の日、6月23日は
IOCが定めた「オリンピックデー」なのだという。
それなら私たちは、これからオリンピックを廃絶するまで、
この日を「国際ノーオリンピックデー」#NOlympicDay にしよう。
まず東京、LA、パリ、そして日本のあちらこちらでデモやスタンディングをして
同時に声をあげよう。
この「犠牲の祭典」を止められるのは、私たち、そして世界中の人々の声だ。
やらせるものか、オリンピック。都庁の前に集まろう！

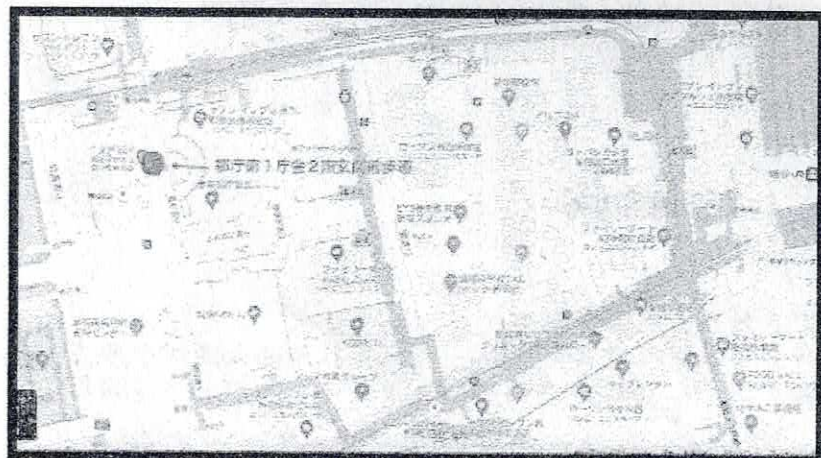
呼びかけ団体

反五輪の会／「オリンピック災害」おことわり連絡会／東京にオリンピックはいらないネット
オリンピック終息宣言展実行委員会／アジア女性資料センター／ふぇみん婦人民主クラブ
オリンピックの中止を求める松本の会／オリンピックいらない人たちネットワーク（長野）

連絡先:「オリンピック災害」おことわり連絡会 info@2020okotowa.link 080-5052-0270

■お腹がすいても参加できるデモ！軽食あり

■プラカード、鳴り物歓迎

■ナショナリズムを象徴するもの、国旗の持ち込み、ヘイトスピーチはおことわりいたします。
こちらの記事もご参照ください。「『国民の大切な税金をむだづかいするな』の横断幕について、話し合いました」
https://bit.ly/3v2L5aK

■マスク着用、手指消毒、参加者間の距離の確保などコロナ感染予防対策にご協力のうえ参加をお願いします。

現地に来られない方は、

#オリンピックより命を守れ
#CanceltheOlympics
#AbolishtheOlympics
#NOlympicsAnywhere

などのハッシュタグとともに、オリンピックに反対するメッセージ、画像、動画、プラカードなどで一緒に意思表示しましょう。ご近所や最寄り駅などで同時スタンディングも大歓迎です。ぜひSNSでシェアして下さい。

※直前まで継続・変更の可能性あり。随時情報更新します。

朝日新聞社東京本社御中

『「五輪は中止」都庁前でデモ』との朝日新聞記事に対する公開質問状

私たちは6月23日に東京都庁前周辺にてデモを主催した呼びかけ団体です。
2021年6月24日付東京面『「五輪は中止」都庁前でデモ 』との朝日新聞報道に見過ごせない点があるので質問します。7月12日まで下記連絡先に文書にて回答ください。
私たちの質問と貴社からの回答はデモの主催団体のWEB、ツイッター等で広く公開する予定であることを通知します。

質問項目
1)100人を超える人たちについて
私たち主催者はマスコミ等の問い合わせに対し、メンバーが数えた参加者をその都度公表してきました。各報道によって主催者発表による参加人数の違いがあるのはこのような理由だと考えています。
そして、午後6時からスタンディングアピール、午後7時からデモという長丁場で、集計をいつの時点でするかによって人数に違いがあることは私たち自身認識しておりますが、朝日新聞が報道した「100人を超える人たち」というのはあまりにも少なく見受けられ、朝日新聞の数字はいつの時点の参加者であり、その数字の根拠はどこにあるのでしょうか。人数の集計方法について説明下さい。
関連の質問として、デモ出発の際、警察によってデモは2つのグループに分けられたという事実もあります。私たちの経験では「100人を超える人たち」程度でデモを2つに分ける事例は寡聞にして聞いたことがありません。
警視庁管内で「100人を超える人たち」程度の参加者でデモを2つのグループに分けた事例を朝日新聞社が知っているならその日時とデモの名称を教えて下さい。

2)付近では五輪開催を訴える別の団体に関して
私たちの主張について『「利権まみれの五輪は中止」「その資金をコロナ対策に」とプレートを掲げ』と書いておきながら、別の団体が自分たちで持ち込んだ街宣カーに大きく書いてあった「マスク外そう」や「マスク危険」の主張が書かれたプレートを使わなかった理由はなぜですか。説明下さい。
そして、別の団体は都庁前のみならず、デモ中はデモ隊の前後や別車線につけた街宣カーの中から自分たちの主張を繰り返したり、デモコースに先回りして道路に止めた場所から主催者と公開討論をしようなどと言った具合にデモ主催者に対し、妨害や挑発行為を繰り返しました。こういう行為を一切報道しないのはなぜですか。説明下さい。
この団体の宣伝につながるから団体名やその団体の主張を報道しないという理由なら、街宣カーのパネルやマイクでの主張によって、デモ主催団体とはまったく正反対の主張をしていることが明確な別の団体の主張を6行にもわたって発言内容をカギ括弧にいれてまで報道した理由はなぜですか。説明下さい。

以上

2021年7月3日

「オリンピック災害」おことわり連絡会、オリンピック終息宣言展実行委員会、東京にオリンピックはいらないネット(50音順)

連絡先　「オリンピック災害」おことわり連絡会
〒101－0063　千代田区神田淡路町1-21-7静和ビル1階A(ATTAC首都圏気付)

東京オリンピック・パラリンピックにおける生体認証技術の使用を直ちに中止することを求める

2021年7月9日

よびかけ団体(あいうえお順)

2020「オリンピック災害」おことわり連絡会
JCA-NET
アジア女性資料センター
盗聴法に反対する市民連絡会
日本消費者連盟
武器取引反対ネットワーク（NAJAT）

問い合わせ
hantocho-shiminren@tuta.io
070-5553-5495 小倉利丸

私たちは、政府・民間を問わず、網羅的大量監視の導入には反対の立場である。この原則を前提にした上で、以下、特に深刻な問題を引き起す生体認証技術の利用に絞って私たちの見解を明らかする。

私たちの要求は以下である。

- 組織委員会は、生体認証技術の使用を一切中止すること。
- 組織委員会と契約を結んだ企業も、オリンピック・パラリンピックにおける生体認証技術の使用を中止すること。
- 日本政府は、憲法や国際法に保障された基本的人権やプライバシーの権利を尊重し、オリンピックにおける生体認証技術の使用を促進する政策と財政支出を中止すること。
- オリンピック・パラリンピックに関係するすべての組織は、官民を問わず、取得している生体情報データを直ちに廃棄すること。
- 警察等の捜査機関、法執行機関は、生体認証に関わる装備を廃棄し、生体認証技術を使用しないこと。

東京オリンピック・パラリンピックにおける生体認証技術、AI技術の利用

東京オリンピック及びパラリンピック組織委員会は、2015年にNECと生体認証などの技術分野で東京2020スポンサーシップ契約を締結した。締結に際して、森喜朗組織委員会会長(当時)は「最先端の生体認証や行動検知などのセキュリティー技術を導入いただくことで、大会の安全面をサポートいただきたい」とのコメントを出した。オリンピック・

パラリンピックにおける顔認証の使用は今回が初めてだ。NEC は約 30 万人の大会関係者の本人確認に顔認証を利用すると公表している。
また、組織委員会と契約したセコムなど警備業界は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体を設立し、監視カメラと AI による統合監視システムを構築し、リアルタイムで警察、消防、救急と情報共有する体制を構築するといわれている。セコムは既に、17 年東京マラソンにおいて警備員にウエアラブルカメラを装着させ、AI を用いて沿道の観客の異常行動を監視した実績がある。また ALSOK は、NTT と共同で、東京スカイツリーに 4K 監視カメラを設置して周辺の道路や自動車の動きなどを AI 監視する「5G 警備」の実証実験を実施しており、こうした監視技術がオリンピック・パラリンピックでも活用される可能性がある。
さらにまた警視庁は、監視カメラを搭載したバルーンによる東京臨海地域の網羅的監視を公表した。警視庁が導入したシステムは、軍事用途として海外で開発され、生体認証システムなどを搭載することが可能なものとみられる。
従来からある出入国管理における生体認証の導入に加えて、GPS 監視、生体認証、AI 技術の駆使など、東京オリンピック・パラリンピックは監視社会化の実証実験の様相を呈している。人権やプライバシー侵害の諸問題は全くといっていいほど議論されていない。組織委員会は顔認証などの利用についての詳細の開示を拒否している。
以上の状況を踏まえ、また以下の理由から、私たちは、顔認証をはじめとする生体認証システムそのものの導入に反対する。

生体情報は生涯不変の個人情報である

生体情報は生涯変えることのできない最も重要な個人情報である。生体認証技術によって取得された個人情報が将来その個人の一生にわたって、本人以外の者達によって自由に利用されるリスクを回避する実効性ある手だては、現状では皆無である。生体情報を取得して個人を認証する技術の仕様が公開されていない場合はなお更である。また、本人以外の者が取得した自分の生体情報を消去する権利も確立していない。法も制度も人間の人生約 100 年にわたって確実に個人情報を保護することを約束できる制度は存在しない。将来、より確実に個人情報が保護されるような社会が到来する可能性があるわけでもない。むしろ、企業と政府がより自由に私たちの生体情報を利用するような社会になる可能性の方が大きい。独裁国家が到来し、個人情報が悪用される可能性すらあるだろう。こうした観点からみて、オリンピック・パラリンピックに限らず、生体認証技術については、政府も民間企業もその開発から販売・利用に至る一切から手を引くべきである。

オリンピック・パラリンピックでは生体情報の提供を拒否できない

日本においては生体認証技術の利用について、実効性のある規制はないに等しい。取得された生体認証データが、GPS データなどの行動検知技術と組み合わされることによって、

個人のプライバシー侵害の深刻度はより一層大きくなる。急速な感染拡大が再度発生しているなかで、感染対策を口実とした監視が更に強化されかねないところにきている。しかも取得された個人データがどのように企業や政府で共有され利用されるのか、その技術もルールも不透明なままだ。たしかに日本の個人情報保護法では生体情報は個人情報とされているが、その取得にあたっては本人からの同意を必要としていない。第三者への提供などのときにのみ形式的に本人の同意が必要とされているにすぎない。自己情報コントロール権は確立されていない。オリンピック・パラリンピックに関しては、同意を拒否すれば参加や取材活動そのものを断念する以外になく、事実上の強制である。また、オリンピック・パラリンピック反対運動などの参加者に対してこうした技術がどのように利用されているのかも不明なままだ。

ポスト・オリンピック・パラリンピックに継承される監視技術

オリンピック及びパラリンピック組織委員会は、生体情報の取得を深刻な問題として真剣に受けとめていない。政府は、セキュリティ対策を名目に、当初からオリンピック・パラリンピックを高度な監視技術の活用の場として位置づけてきた。スポンサーとなったNECや警備業界もまた自らのビジネスが人権を犠牲にすることへの真摯な検証もなく、オリンピック・パラリンピックを格好のビジネスチャンスとして捉えている。政府、業界の対応から明かなように、オリンピック・パラリンピックが招きよせた監視インフラは、ポスト・オリンピック・パラリンピックに継承されるだろう。オリンピック・パラリンピックは、さらに高度な監視社会化を促進するきっかけになるのは間違いない。

いつの時代もオリンピック・パラリンピックは監視イベントだった

国家イベントとしてのオリンピック・パラリンピックは、常に国家安全保障の名のもとに民衆の安全を脅かし、強権的な都市再開発と貧困層の排除、市民的自由を抑圧する都市監視システム強化のきっかけをつくってきた。2010年、バンクーバーオリンピック・パラリンピックでは1000台の監視カメラが設置された。2012年、ロンドンオリンピック・パラリンピックではこれまでにない高度な監視カメラシステムが大量に導入された。北京オリンピック・パラリンピックではネット監視が強化された。リオオリンピック・パラリンピックでは、イラクやアフガニスタンで米軍が使用した軍事監視システムが転用・導入された。パナソニックが都市の監視技術の分野でスポンサーになってもいる。このように、オリンピック・パラリンピックそのものが監視産業の格好の利益と結びついた監視イベントとしての性格をもっている。そして、今回は、この傾向が、生体認証、GPS、AIによる監視など新たな領域での監視技術の導入へと拡大された。

世界各地で生体認証技術やAIの利用が規制・禁止へと向っているにもかかわらず...

すでに米国の自治体やEUなど世界各地で生体認証の利用に歯止めをかけようとする動きがある。米国では、サンフランシスコ市、ボストン市、メイン州などが顔認証技術を厳しく規制し、この動きが広がりつつある。EUにおいても欧州データ保護会議(EDPB)とヨーロッパのデータ保護スーパーバイザー(EDPS)が公共空間における生体認識技術の禁止を求めている。国連においてもユネスコなどでAI規制に具体的な動きがみらる。プライバシー団体などを中心に、生体認証技術そのものの禁止を求める世界規模での活動も広がりをみせている。

これに対して、日本政府、組織委員会、スポンサー企業の現在の態度は、こうした流れに明らかに逆行・敵対している。むしろオリンピック・パラリンピックは、途上国への監視技術輸出の商談の場となりかねず、監視社会のグローバルな拡散のきっかけになりかねない。

監視社会化と不可分のオリンピック・パラリンピックそのものの中止が必要

このように、オリンピック・パラリンピックそのものが監視社会化と不可分一体なのである。オリンピック・パラリンピックはたかがスポーツイベントだと高を括ることはできない。オリンピック・パラリンピックをきっかけに導入された社会インフラは確実にその後も残る。私たちに残された唯一の選択肢は、オリンピック・パラリンピックの中止である。これが新型コロナ感染の拡大を阻止するだけでなく、監視社会化の拡大をも阻止する最も今必要とされている有効な対応である。

以上

賛同団体を募ります。
この声明に賛同いただける団体は、団体名と「生体認証技術反対声明賛同」と記載して
hantocho-shiminren@tuta.io
までメールを送信してください。

利用目的
IOC/JOC組織委員会、政府オリパラ担当大臣、NEC、警備共同企業体、セコム、アルソック、報道関係に送付する。ブログ等で公表する。ブログでは、声明、説明資料、賛同団体について「転載自由」として公表する。賛同団体の連絡先については公表しない。当該賛同団体との連絡以外には使用せず、他の賛同団体にも提供しない。

[共同声明]

トーマス・バッハIOC会長による
広島・長崎「反核平和」理念の盗用を許さない！

米国のメディアで「ぼったくり男爵」と命名されたトーマス・バッハ国際オリンピック委員会（IOC）会長は、日本国と東京都の税収を自分の組織のために略奪するだけでは飽き足らず、核兵器廃絶を求めて苦闘を重ねてきた広島・長崎の被爆者の歴史的念願を、利権にまみれた現代オリンピックの醜い本質を覆い隠すために盗用しようとしています。その目論見のために、7月16日、バッハ会長は広島を、IOC副会長のジョン・コーツは長崎を訪問する予定と報道されています。あまりのことに、私たちの怒りはすでに沸点を超えています。

この日付の選択については国連が定めた「オリンピック休戦」の開始日に当たるという理由が挙げられています。しかしこの日は、1945年、米国ニューメキシコ州で世界最初の核実験、いわゆるトリニティ実験が行われてから76年目に当たります。この実験の後20日あまりで広島と長崎に対する原爆攻撃が行われ、日本人ばかりでなく、多くの朝鮮人や中国人、台湾人、米兵などの戦争捕虜を含むさまざまな国籍の人々が虐殺されました。犠牲者数50万人を超えるこの空前絶後のジェノサイドの罪を、米国は今日なお認めていません。

このような日に、中止を求める民意を蹂躙して強行されようとしているオリンピック、「平和の祭典」という仮面がいまや剥がれ落ちたオリンピック、これまで核兵器廃絶になんの関心も示してこなかったオリンピックが、うわべを飾るために広島と長崎に触手を伸ばしています。コロナ下での五輪開催強行を正当化するためにバッハ会長が「核のない平和な世界」のイメージを利用することは被爆者に対する冒涜であり、このような所業は世界の核兵器廃絶運動にとって百害あって一利なしです。批准国が50を超え、今年1月22日に発効した核兵器禁止条約の締結を頑なに拒む日本政府が、IOC幹部の被爆地訪問を歓迎していることがそのなによりの証左です。

1964年の東京オリンピックのトーチリレー最終走者は、1945年8月6日に広島県三次市で生まれた坂井義則さんでした。しかし、国立競技場の聖火台に彼の手で行われた点火式は、反核平和の力になるどころか、むしろ「原爆の火」を浄化する儀式となって、原子力の平和利用、すなわち原発の時代に道を開く役割を果たしたとさえ言えます。

今回の東京五輪は当初東日本大震災からの「復興五輪」を理念に掲げていました。しかし、実際には被災者の切実な要求に応える真の復興の妨害以外のなにものでもありません。このメガイベントは安倍前首相の「アンダーコントロール」発言という公然たる嘘によって招致されました。福島原発事故の惨状から国内外の耳目を逸らすことは、最初からこのオリンピック招致の主要な目的のひとつだったのです。3月25日、2020年大会のトーチリレーは福島県浜通りのJヴィレッジから出発し、福島の人々の抗議の声をよそに、放射能汚染が深刻でいまだ帰還者が一人もいない帰還困難区域を通るコースで強行されました。民衆の生命、生活、健康を蔑ろにして国家と資本の意志を押しつける日本政府、東京都、大会組織委員会の独裁的な統治手法は、原発事故からコロナ禍まで同質であり、被爆者の訴えに長年耳を傾けず、民間人の戦争被害に受忍を強いてきた戦後日本国家の政策意志と軌を一にします。

バッハ会長はあろうことか広島で聖火ランナーを務めることまで考えていたと伝えられます。強い反対の声の前に5月の来日は取りやめになりましたが、開会式まで1週間のこの日、性懲りもなく同じ目的で広島にやってこようとしています。「オリンピック開催のためには誰もが犠牲を払わなければならない」と平然と言ってのける人物、「日本国民が粘り強く逆境を乗り越えてきたことは歴史を通して証明されている」などと甘言を弄して五輪開催の受け入れを迫るこの傲慢な人物に「核のない平和な世界」を語る資格はありません。私たちはバッハ会長、コーツ副会長の被爆地訪問を断固として拒否します。

2021年7月14日

東京五輪の中止を求める広島連絡会（代表：足立修一）
オリンピック災害おことわり連絡会

反五輪の会
バッハ会長〈広島訪問〉の中止を求める有志
ピースリンク広島・呉・岩国
念仏者九条の会 備後
平和を考える市民の会
九条の会・三原
ZENKO（平和と民主主義をめざす全国交歓会） 広島
環境社会主義研究会
オリンピックに反対する松本の会
子どもの未来を望み見る会
盗聴法に反対する市民連絡会
ピープルズ・プラン研究所
平和をつくる大和市民の会
全国学校事務労働組合連絡会議
ATTAC Japan 首都圏
「バスストップから基地ストップ」の会
学校事務ユニオン東京
学校事務職員労働組合神奈川
憲法・教育基本法改悪に反対する市民連絡会おおいた
ピースサイクルおおいた
Peace Up「９条可視化」の会
Workers for Peace
東京にオリンピックはいらないネット
ストップ秘密保護法かながわ
時を見つめる会
個人情報保護条例を活かす会
築地でええじゃないか！かわら版編集部
埼玉学労協
朝霞学校ユニオン
信仰とセクシュアリティを考えるキリスト者の会（ECQA）
靖国・天皇制問題情報センター
「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会
沖縄学校事務労働組合
鎌倉平和学習会
（以上36団体、順不同）

2021年7月16日 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長

橋本聖子様

7・16行動参加者一同

東京オリンピック・パラリンピックの即時中止を求める要請書

本日私たちは東京五輪開会式一週間前になっても未だに東京オリンピック・パラリンピックが中止されないことに対して抗議の意を表し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に対して即時中止を要請する。

東京都は7月12日から8月22日にかけて4度目の緊急事態宣言下に入った。

IOCバッハ会長は4月に「緊急事態宣言下でもオリンピック開催は可能だ」と発言し、私たちは自らの耳を疑ったが、それはコロナ状況の悪化による緊急事態宣言下でのオリンピック開催への布石だったのだ。

しかし私たちの日常生活や商業活動を大幅に制限する緊急事態宣言と五輪開催が共存することは原理的に不可能だ。人の活動を大幅に制限する緊急事態宣言と人の移動が活発化する五輪開催とは二律背反だからだ。世界各地から様々な種類のウイルスが侵入する危険とともに、アスリートや大会関係者の移動は確実に感染爆発のリスクを高める。

たとえ大会会場を無観客にしても、人の流れは増加する。公道中止の聖火リレーを見れば明らかだ。「無観客」が安心・安全の担保となるわけではない。安心・安全を確実に担保するには五輪中止しかありえないのだ。

本日IOCバッハ会長は広島を、コーツ副会長は長崎を訪問する。唯一の被爆国である日本の被爆地への訪問が「平和の祭典」であるオリンピックの象徴的意味を表すということを表現しようというものであろうが、まずは現在でも放射能汚染のために帰還困難区域を抱えてとても「復興した」とは言えない福島の現実を見るべきではないだろうか。「アンダーコントロール」という大嘘によって招致された東京五輪の欺瞞をさらに深めるバッハ・コーツの被爆地訪問を私たちは決して許さない。

多くの自治体が公道リレーを中止としたが、全く形式的としか言いようがないトーチキッスのようなセレブレーションが継続している。現在東京の各地を回っているが、こうした税金の無駄遣いとしかいいようがないイベントも即刻中止にするよう要請する。

コロナ禍によって図らずもオリンピック・パラリンピックとは、人の命を尊重するのではなく、「カネ」の論理で開催されるものであることが誰の目にも明白なものとなった。オリンピック・パラリンピックを開催することによってIOCの貴族たちや日本の電通やパソナなどのスポンサー企業を肥え太らせるのではなく、コロナ禍で苦しむ人々や医療現場に人も金も回すためには、一刻も早くオリンピック・パラリンピック中止を決定すべきだ。

今からでも遅くない。私たちは東京オリンピック・パラリンピックの即時中止を強く要請する。

Request for the immediate cancellation of the Tokyo Olympics and ParalympicsJuly 16, 2021

President, Tokyo Organizing Committee for the Olympic and Paralympic Games
Ms. Seiko Hashimoto
All participants in the July 16 action
Request for the immediate cancellation of the Tokyo Olympics and Paralympics

Today we express our protest against the fact that the Tokyo Olympics and Paralympics have not been cancelled even one week before the opening ceremony of the Tokyo Olympics, and demand that the Organizing Committee of the Tokyo Olympics and Paralympics immediately cancel the Games.

Tokyo was declared under a state of emergency for the fourth time between July 12 and August 22. We were stunned when IOC President Bach said in April that it was possible to hold the Olympics even under a declared state of emergency. However, thisled to the preparation of holding the Olympics under the state of emergency declared due to the worsening COVID-19 situation.

However, it is impossible in principle to hold the Olympics under a declared state of emergency that would drastically restrict our daily lives and commercial activities. This is because the declaration of a state of emergency, which greatly restricts people' s activities, and the holding of the Olympics, which increases the mobility of people, are two contradictory things. In addition to the risk of various types of COVID-19 entering the country from all over the world, the mobility of athletes and Games officials will certainly increase the risk of infection explosion.

Even if the event venues are closed to spectators, the flow of people will increase. This is evident in the torch relay, which was cancelled on public roads. "No spectators" is not a guarantee of safety and security. The only way to ensure safety and security is to cancel the Olympics.
Today, IOC President Bach will visit Hiroshima and Vice President Coates will visit Nagasaki. As the only country to have experienced atomic bombings, the visit to the A-bombed city of Hiroshima may be an expression of the symbolic meaning of the Olympics as a "festival of peace. "We will not allow Bach-Coates' visit to the A-bombed cities to further deepen the deceit of the Tokyo Olympics, which was bid based on the big lie of "under control."

Although many local governments have cancelled the public road relays, the torch-kissing celebrations, which can only be described as a formality, continue. The torch is now passing through various parts of Tokyo, and we call for the immediate cancellation of these events, which are a waste of taxpayers' money.
The COVID-19 disaster has made it clear to everyone that the Olympics and Paralympics are not about respecting human life, but about the logic of money.The IOC aristocrats and their sponsors such as Dentsu and Pasona in Japan should not be allowed to profit by hosting the Olympics and Paralympics. You should make a decision to cancel the Olympics and Paralympics as soon as possible in order to put more people and money into the medical field and the people suffering from Covid-19 catastrophe.

It is not too late. We strongly demand that the Tokyo Olympics and Paralympics be cancelled immediately.

＜声明＞水戸、武蔵野ー「聖火」リレー抗議者への不当逮捕に抗議する！
オリンピック・パラリンピック弾圧を許さない！五輪を即時中止せよ！

梅雨明けと同時に猛暑、４度目の緊急事態宣言下の東京では、連日 1000 人を超える covid-19 感染者数、コロナ・パンデミックのど真ん中にある。

まさに無謀とも言えるこの状況下、7 月 23 日から東京オリンピック・パラリンピックが開催されようとしている。私たちはパンデミック以前から 2020 東京五輪の開催に反対してきた。それは、オリンピック・パラリンピックが「平和の祭典」などではなく、「排除の祭典」であり、IOC 初め五輪貴族、開催都市やその国の政府、スポンサー企業、開発業者等々、一部の人たちの利益のために、私たち民衆の生活を破壊して、生きることさえ困難にするものだからだ。コロナ・パンデミックはそのことをより鮮明にした。

「復興五輪」を掲げた東京大会が、コロナを理由に一年延期され、新たに「コロナ克服五輪」の装いで開催強行を目指し、3 月 25 日には一年遅れで福島 J ビレッジから「聖火」リレーがスタートした。「福島」を利用し切り捨てる五輪の政治に福島の人々は怒り心頭、以後、長野・・・沖縄、広島・・・静岡、神奈川、千葉、茨城、埼玉、東京、「聖火」が訪れる全国津々浦々で抗議行動が起こっている。「聖火」で祝祭を演出し、盛り上げようと言う目論見は見事に破綻した。

隠し、封じ込めることのできない民衆の怒りに、権力は暴力を対置、7 月 4 日、茨城県警は、水戸市の「聖火」リレーで、ランナーに水鉄砲で水をかけた人を逮捕、二週間経つ現在も不当な拘留が続いている。また、開会式予定一週間前の 7 月 16 日、武蔵野市で開催された「聖火」点火セレモニーに抗議した一人が「威力業務妨害」で不当逮捕された。ふたりとも命を蔑ろにして強行する五輪に対して、真っ当な怒りをぶつけただけに過ぎない。

2020 東京五輪は、空前絶後の警察官 6 万人を動員、都庁を訪れた IOC バッハ会長警備には、自衛隊まで出動させると言う物々しさだ。過剰な警備と不当な弾圧は、無謀な開催を強行する人々の後ろめたさの証明でもある。二人に対する見せしめ弾圧に私たちは満腔の怒りを表明する。

「聖火」リレーだけではなく、毎週金曜日の組織委員会前で、札幌・東京の「テスト大会」で、バッハ会長宿泊の高級ホテルに、バッハの広島訪問に、歓迎レセプションの迎賓館に・・・、新橋で、新国立競技場周辺で、新宿都庁前で・・・、連日抗議行動が起こっている。民衆に「犠牲」を払わせても五輪を開催する IOC や日本政府に対して、もっともっと大きな怒りが今、爆発寸前なのだ。

私たち反五輪運動の仲間の A さんに対しても、警察による嫌がらせ、執拗な監視・付き纏いと言う人権侵害がずっと継続している。オリンピック反対の声をあげる人々を抑えこむために、ちょっとした隙を突き、徹底的に嫌がらせをする。理不尽な人権侵害を絶対に許さない！

警察と軍隊に守られなければ五輪はできない。どれだけ弾圧しても「聖火」の現場、五輪会場に、沸き起こる抗議の声は封じ込められない。権力は肝に銘じよ。不当な弾圧を今すぐやめろ！

茨城県警と警視庁は二人をいますぐ解放しろ！
オリンピック弾圧粉砕！
「聖火」を消せ！オリンピック・パラリンピックを中止しろ！

NO Olympics Anywhere

7月21日（水）午前10時～
県営あづま球場での五輪ソフトボールに抗議
スタンディングに集まろう

オリンピック組織委員会は「東京オリンピック」のソフトボール試合の県営あづま球場開催（7月21～22日）を発表しました。時期や理由など賛成できない事が多数です。賛成ではない気持ちをみんなで表しましょう！

感染拡大の恐れはのこっている

当初の予定では観客を入れての開催を予定していました。しかしコロナ感染症拡大を防ぐ為「観客なし」に変更しました。選手団にはトレーナや選手以外の人も含まれていますし、報道関係者など、一般観客以外の人の扱いも不明です。

「いのち」「人権」「環境」を犠牲にするのは許せません！

知事は「観客なしでも復興五輪の形は変わったが、あづま球場開催の本質は残っている。競技の開催を通じて復興の前進を実感してもらいたい」（7/11福島民報）と発言しました。福島第一原発の廃炉処理で発生する「ゴミ」は、除染のストレーナーやコンクリートなど多種多様で膨大です。東京電力は福島第一原発の敷地内に「汚染ゴミ保管庫」を造作していますが、廃炉完了した時にそれが無くなるのか不明です。「廃炉完了」の姿は不明なのです。「復興を進めるため」として高線量地域への帰還政策や放射能汚染ゴミの使用も進められています。また県民の反対の声を無視し、汚染水の海洋投棄を決めました。いま福島で進められているのは「いのち」「人権」「環境」を犠牲にした形だけの「復興」にすぎません。

オリンピックよりも被災者救援を！

7月10日、気象庁は鹿児島・宮崎・熊本に大雨特別警報を発しました。大勢の人の家屋が水に浸かる等の被害をうけました。静岡県熱海市では土石流が発生し、発生から一週間した10日、9人が死亡（内8人身元不明）、依然19人の安否がわかっていません。オリンピックなどやってる場合ではありません。オリンピックに使う資金は被災者救援に使って欲しいものです。

オリンピックやってるどこでねぇ～

コロナ感染症は収まってはいません。チリ、インドバングラディッシュ、ニジェール等、ラテンアメリカ・アフリカ・アジア、の多数国で感染が広がっています。コロナ感染症の感染者数は広がっているのが現実の姿です。世界の何処でもマネーファーストとナショナリズムのメガ・イベント「オリンピック」をやってるどこでねぇ～のです。7月21日の午前10時、県営「あづま球場」での五輪ソフト競技に抗議の意思を示しましょう（試合は9時～17時まで）。

呼びかけ だまっていら連（仮称）
黙ってはいられない人たち連絡会
斉藤春光（いわき市）
電話　090-9534-4478

東京五輪開催強行に対する抗議声明

私たち東京五輪の開催に反対する市民の要請にもかかわらず、本日東京五輪の開会式は強行された。

東京都は７月１２日から８月２２日にかけて４度目の緊急事態宣言下に入った。ところが東京都のコロナ感染者数はここ数日 1,000 名を超え、人流を加速するオリンピックをやることが可能な状況にないことは明らかだ。

そもそも私たちの日常生活や仕事を大幅に制限する緊急事態宣言と五輪開催は原理的に共存できない。緊急事態宣言は人の活動を大幅に制限する。五輪開催は人の移動を活発化させる。両者は二律背反だ。世界各地から様々な種類のウイルスが侵入する危険とともに、アスリートや大会関係者の移動は確実に感染爆発のリスクを高める。事実大会関係者や選手村での感染は拡大しつつあり、とても「安心・安全」な五輪開催というにはほど遠い。

東京五輪開催によって感染爆発が発生し、犠牲者が拡大した場合、誰が責任をとるのか。中止を求める仮処分申請に対して司法でさえ責任の所在を特定しなかったように、責任の所在は常に曖昧にされてきた。このような無責任な体制で私たちの「命」を危険にさらす東京五輪開催を認められるはずがない。

COVID-19 によって図らずもオリンピック・パラリンピックとは、人の命を尊重するのではなく、「カネ」の論理で開催されるものであることが誰の目にも明白になった。オリンピック・パラリンピックを開催することによって IOC 貴族たちや日本の電通やパソナなどのスポンサー企業が肥え太るのではなく、COVID-19 で苦しむ人々や医療現場に人と金を回すためには、一刻も早くオリンピック・パラリンピック中止を決定すべきだ。

「聖火」リレーの大部分は公道中止となった。ほとんどの自治体は、形式的なセレブレーションだけを実施した。しかし全国で抗議する人々の声は広がっていった。その中でも茨城と調布において２人の市民が「妨害」したとして不当逮捕された。バッハ IOC 会長の来日に反対する抗議の行動に対しても警察の執拗な妨害は表現の自由を圧殺した。マスコミの「カメラ」の前では「平和の祭典」を偽装し、多くの「カメラ映え」しない人々の抗議には徹底した弾圧を加える。こうした「五輪弾圧」を私たちは断じて許さない。そもそも警察による住民監視体制や自衛隊の治安出動体制の強化が五輪を口実として進められてきた。このことにも強く抗議する。

オリンピックは、ナショナリズムと愛国心を煽り、敵意と憎悪を賞賛と感動のオブラートに包む偽装された「平和の祭典」であり、<スポーツ>とは何ひとつ関わりのない、ナショナリズムと愛国心のお化け屋敷である。天皇はあたかも五輪推進派とは違って「国民の命」に配慮しているかのごときポーズを作りながら、本日の開会式には「国家元首」として開会宣言を行う。私たちは、天皇の開会式への出席にも反対し、大会会期中に蔓延するであろう日の丸・君が代フィーバーにも反対する。

７月 21 日に開催された IOC 総会は、2032 年の五輪開催地をオーストラリアのブリスベンに決定した。2024 年パリと 2028 年 LA は同時決定、そして今回も複数立候補都市もなく開催地が決定されている。このことは、いかにオリンピックが開催都市にとってカネばかりかかって魅力に乏しいものかを立証している。

私たちはこの間、世界でオリンピック・パラリンピックに反対する多くの人々とともに東京五輪開催に反対してきた。そういう意味からオリンピック・パラリンピックは中止ではなく廃止すべきだ。すでに始まっているブリスベンでの反対運動の成功を悪夢の真直中の日本から強く願う。世界のどこにもオリンピック・パラリンピックはいらない！

No Olympics Anywhere in the World！

本日東京五輪開会式が強行されたことに対して強く抗議する！今からでも即刻中止を求める！この声は世界中の人々の圧倒的多数の声だ！東京オリンピック・パラリンピックを中止せよ！

2021 年 7 月 23 日

2020「オリンピック災害」おことわり連絡会
反五輪の会

★＜精神障害や精神障害者を差別する文言のプラカードが掲げられたことについて＞

7月23日五輪は中止だ！抗議アクションとデモにおいて、精神障害や精神障害者を差別する文言が入ったプラカードがあることを、デモの動画を見た方からのご指摘を受け確認しました。また、ご指摘を受けたプラカード以外にも、オリンピック・パラリンピックを批判するために、精神障害や精神病を指す文言を用いたプラカードがありました。これは、現場で複数のメンバーが目撃していましたが、対応するに至りませんでした。
なんらかの「障害」や「やまい」と、オリンピック・パラリンピックやその主催者の悪質な発言や態度を結びつける表現は、許されることではありません。それはその「障害」や「やまい」と共に生きている人々を貶める行為です。主催団体で話し合い、この表現は、精神障害や精神障害者に対する差別であることを認識しました。
わたしたちのデモで差別を放置することになったこと、お詫びします。わたしたちは、オリンピック・パラリンピックに反対する運動の表現において、精神障害を持つ方への差別・偏見を助長することのないよう、私たち自身これまで以上に取り組むこと、また行動に参加する人たちにも差別・偏見を助長するような表現は即座に止めるよう呼びかけていきたいと思います。

反五輪の会・オリンピック災害おことわり連絡会・アジア女性資料センター

BOYCOTT Olympics TV

season1:2021.7.24-8.8

everyday 20:00-21:00

WATCH NOlympic TV

「外出は自粛して、オリンピックをテレビで楽しんで」？
ふざけるな。開会しても、オリンピックの嘘と虚無を暴き続けるため、
カウンター・ネット配信：**NOlympic TV**、開局です。

- オリンピック関連の事件・事態，批判を伝える
- 抗議活動やイベントの告知，記録
- レイシズム，天皇制，ナショナリズム…
- 「五輪災害」に遭った人や現場

and more!

アクセスは
「オリンピック災害」おことわり連絡会
HPから。
http://www.2020okotowa.link

もちろんみなさんはテレビのオリンピック番組など見ないことと思います。
が、黙ってテレビを消しても、相手にはNOダメージ。
電話、メールで「見ません！」と通告を。新聞や雑誌にも。
スポンサー企業にも「買いません！」と通告してボイコット！

［急告］反五輪の会、緊急出版！

OLYMPICS KILL THE POOR

オリンピックス・キル・ザ・プアー

オリンピック・パラリンピックはどこにもいらない

反五輪の会 NO OLYMPICS 2020［編］
2021年7月26日配本
A5判並製　304頁　定価2020円＋税
ISBN978-4-7554-0311-8

やってる場合かオリンピック！
Covid19パンデミックと原子力緊急事態宣言の
真っただ中で、TOKYO2020ついに開幕！？
「排除の祭典」オリンピック・パラリンピックの
即時中止を求めます。
反五輪の会　8年分のマニフェスト、緊急出版。

［発行］インパクト出版会
113-0033 東京都文京区本郷 2-5-11
tel 03-3818-7576 | fax 03-3818-8676
http://www.ica.apc.org/~impact/

オリンピックにおけるナショナリズムについての声明

――敵意と愛国心を煽るあらゆる儀礼に反対する

オリンピックは、ナショナリズムと愛国心を煽り、敵意と憎悪を賞賛と感動のオブラートに包む偽装された「平和の祭典」であり、<スポーツ>とは何ひとつ関わりのない、ナショナリズムと愛国心のお化け屋敷である。

オリンピックでは、各国政府が自国選手を国威発揚のために養成し、国別に選手団を組織し、国旗をあしらったユニフォームを着用し、各国のメディアももっぱら自国の選手を報道するのみで報道の中立性の建前すら無視する。オリンピックはいかなる美辞麗句や憲章の文言を持ち出そうとも、本質は、国別の国家の権威と名誉のために相争そう政治なのであって、形を変えた「戦争」である。少なくとも、人々の感情がナショナリズムや愛国心に収斂する構図は、まさに、戦争への大衆動員の様相と変るところはない。これを「平和」とみなす欺瞞もまた、戦争を正当化しようとする権力者の言い回しそっくりである。

オリンピックというメガイベントは、ナショナリズムや愛国心の情動を喚起する巨大な装置であり、個人としての選手はその触媒としての役割りを担わされる。本来の<スポーツ>がもつべきあらゆる年齢、性を横断した全ての人々の身体解放の技法とは何らの関わりももたない。本来、わたしたちの身体「能力」に優劣や順番をつけることなどできない。オリンピックのような順位づけは、競技を通じて、「劣る者達」が淘汰され、優れた者が決勝に残り、表彰台の「名誉」を獲得することを通じて、ある種の「優生思想」をたいげん するものなのである。だから、表彰台の国旗・国歌のイベントは、国家間の(国民や民族なるものの)優劣の象徴としてナショナリズムと愛国心の装置となり、選手たちもまた、この国家の政治によって疎外されることをまぬがれない。そして、圧倒的多数の人々はテレビやスマホの前で、ナショナリズムの感情への同一化を強いられる。

自民族中心主義の感情に内在する排外主義やレイシズム、あるいはヘイトスピーチが気づかされないまま人々の心理に浸透する上で、オリンピックは重要な役割りを果している。自国民の選手への賞賛を煽るマスメディア、SNS、政府による情報操作は、自国の選手を賛美するという迂回路をとった隠された憎悪の表現(表向きの「おもてなし」)であるが故に、敵意の感情が人々の心の奥底にひそかに浸透することになる。

日本の場合、日の丸、君が代、そして天皇制は戦前から現在まで変わることなく用いられることによって、植民地支配、アジア侵略の時代から現代までが一貫して変ることのない「日本」であることを象徴してきた。これらがオリンピックの時ほど繰り返し、何度も何度も人々の目に触れるようなイベントは他にはない。こうして、日の丸も君が代もスポーツイベントのなかで、表彰式を通じて「優れた民族」の象徴となり、肯定され、そして、過去のこの国の犯罪もまた肯定されるような心情を作りだす。

私たちは、オリンピックを否定してきた。だからといって、オリンピックが開催され、国旗・国歌(日本については「日の丸・君が代」と呼び国旗・国歌とは認めない)がどのように利用されようとも関知しない、という態度をとる積りはない。オリンピックが開催されれば無観客であるかどうかとは関わりなく、ナショナリズムと愛国心を喚起させる装置は起動するのである。

以上から、私たちは、天皇の開会式への出席にも反対し、日の丸・君が代だけでなく国旗掲揚や国歌斉唱にも反対し、いっさいの順位づけにも反対するものである。

再度、ナショナリズムと愛国心によって世界が憎悪と敵意にみまわれないためにも、オリンピックの廃止を訴える。

2021.7.27

【声明】8.24 パラリンピック不当弾圧と警察の暴力に対して、渾身の怒りを持って抗議する

8月24日午後7時過ぎ、反五輪の会とオリンピック災害おことわり連絡会によって呼びかけられた「パラリンピック止めろ！開催に抗議するスタンディング」に参加するため、集合場所へ向っていたAさんが、襲いかかってきた大量の警察官たちに取り抑えられ、パトカーで連れ去られる事件が起こりました。さらにその後、近くにいた抗議者が警察に投げ飛ばされ、地面に後頭部を打ち流血する怪我を負いました。このような警察の暴力と不当逮捕は、パラリンピック開幕式に反対する抗議者の声を封じ込め、制裁を加えるという、反オリンピック・パラリンピック運動に対する弾圧に他なりません。

わたしたちは今回の不当逮捕・弾圧に対し、国内外の多くの仲間たちと結束して断固として抗議し、Aさんを一日も早く取り返すことを目指します。

パラリンピック開会式への抗議行動は、開会式会場となっている国立競技場横のJOC(日本オリンピック委員会）ビル前での集合が呼びかけられていました。

しかし、車道を「通行規制」しているはずの警察は、歩行者に対しても異様な過剰警備を行っていたのです。最寄りの駅がある外苑前交差点には警察の指揮車が2台が停まっており、歩道では大量の警察官たちが、競技場方面へ向かう通行人をむやみやたらに止め、どこへ向かうのか、何しに行くのか、など質問をして公然とつきまといを行っていました。

また、国立競技場から500メートルほど手前の、青山高校前、秩父宮ラグビー場がある地点の歩道を柵で封鎖し、横断歩道の両脇には二重の開閉式のフェンスで車道を封鎖し、大量の警察官たちがものものしい雰囲気で立ち塞がっていました。

阻止線となっている横断歩道を人々が渡る際、警察官たちは立ち止まるな！と、歩行者を強く押すなどかなり乱暴に歩道に押し込め密集した状況を作り、その異様な警備に対して集まった人たちは「警察は暴力をやめろ！」と抗議していました。その時、突然多くの警察官がAさんに襲いかかり、ほかの抗議者たちとは逆の方向へAさんを押し出しそのまま連れ去ってしまいました。大量の警察官たちにもみくちゃにされるなかで抗議者の一人が投げ飛ばされ、後頭部を打ち出血する怪我を負いました。

更に、他の大量の警察官たちが、横断歩道や付近の抗議者たちを、突き飛ばしたり、体をぶつけて強く押したり、背負っている荷物を引っ張るなどして、ものすごい勢いで警察が柵で囲った歩道の一部へと押し込めました。警察官たちは、力ずくで抗議者たちを押し込

めながら「危ない！危ない！」「押さないで！」と虚言を弄し、転倒させ怪我人が続出する事態を誤魔化し、「お姉さん！お姉さん！危ないから！」などと大声で叫び、抗議者に対する虐待・ハラスメントを繰り広げました。

後頭部の怪我を負った人が、暴力をふるった警察から離れたいと言っているにもかかわらず、警察官たちは何度も近づき取り囲もうとするなど、二次加害も起こしました。更に、本人は断っているにもかかわらず執拗に救急車で病院へ行くことを勧め、挙げ句の果てには、勝手に救急車をよびつけました。救急隊員たちは、怪我を負った本人から警察官に暴力をふるわれて怪我をしたこと、そして救急搬送されることを望んでいないことを知り、そのまま引き上げることになりました。コロナ対応で多忙の中、あろうことか、警察のメンツと言い訳のためだけに振り回されることになったのです。

命を蔑ろにし、嘘と暴力で飾られた最悪のパラリンピック開会式に対し、抗議者たちは渾身の怒りで「警察は暴力をやめろ！」「仲間を返せ！」「パラリンピックは暴力の祭典だ！」と声をあげ続け、その後も、A さんが取り押さえられている赤坂署へ向かい「仲間を返せ！」「警察はふざけるな！」と深夜まで抗議の声は止みませんでした。

一方、A さんが連れ去られた 30 分後、開会式真っ只中に警察は A さんを逮捕したことをマスコミに発表し、一部メディアはその警察発表をそのまま垂れ流しました。警察発表には、事実と異なる情報も含まれていました。オリンピック・パラリンピックに反対する者に対する悪意に満ちた見せしめ逮捕を、絶対に許すことは出来ません。

わたしたちの怒りは収まりません。

赤坂署は A さんを直ちに返せ！警察の暴力は許さない！

東京オリンピック・パラリンピック組織員会は、嘘と暴力に飾られたパラリンピックを即刻中止しろ！

オリンピック・パラリンピックは廃止しろ！

わたしたちは、A さんの一日も早い奪還を実現します。

2021 年 8 月 27 日

8.24 パラリンピック弾圧救援会

2030札幌冬季五輪を止めよう！招致に反対する全国・全世界共同アピール（案）

2021年夏、世界的なコロナ・パンデミック下で開催された2020東京オリンピック・パラリンピックは、私たちの社会に深い傷痕を残しました。IOC(国際オリンピック委員会）は絶対的な決定権を持ち、人の命よりも「カネ」が支配する五輪開催を強行。IOCの利権を最優先にした圧倒的なオリンピックの政治です。原発事故からの「復興五輪」を掲げて「アンダーコントロール」という大嘘で招致した日本政府の責任も甚大です。「嘘」だけではなく2.3億円もの賄賂でもって招致は勝ち取られました。元IOC委員ラミン・ディアク（12月3日に死去）に対する贈賄疑惑は濃厚でフランス当局が竹田前JOC会長を捜査中、2016年リオ五輪の組織委員長は同じ相手に対する贈賄で11月末、ブラジル連邦裁判所から禁錮30年11ヶ月の判決を受けました。IOC、日本政府に加え開催都市東京都、JOC、大会組織委員会の五者が共犯した東京オリ・パラの残した腐敗と荒廃の後始末がこれから先ずっと日本社会に押し付けられます。暗澹たる思いです。

あり得ないことに、その「ツケ」の大きさも定まらない中で、2030冬季五輪への札幌開催招致が目論まれています。招致を目指す札幌市は11月29日、既存施設の活用などで当初予算の経費を最大900億円圧縮し約3000億円とするとの新たな大会概要案を公表しました。運営費はIOC負担金とスポンサー収入、入場経費等で賄い、税金は投入しないと言います。すでにここでも「嘘」は発揮されています。東京五輪の経費が当初予算の7340億円の倍以上１兆6440億円に膨れ上がったこと、実際には３兆円以上の巨大なカネがほぼ税金で賄われたと言うことは周知の事実です。コロナ・パンデミックの深刻な状況の中、日本国内の世論は8割以上、そして世界中でこの無謀な五輪開催強行に批判の声が上がったことを忘れてはいけません。IOCが開催都市と結ぶ開催都市契約ではIOCが絶対的な権限を握り、開催都市は「カネは出しても口は出せない」と言う不公平さで札幌市を縛るでしょう。東京大会のマラソン・競歩会場の札幌への移転が、住民や自治体の頭ごしに無理やり決定されたという非民主的な経験から、それは火を見るより明らかです。現実には運営費以外の設備費450億円（現時点）の札幌市負担でさえ大変です。膨張必至の経費負担について、地元市民の理解は得られるのでしょうか？すでに行われたいくつかの世論調査でも反対の声は少なくありません。札幌市は来春にも全道を対象とした住民意向調査を行うとしていますが、住民投票でもなくて今後の進め方の参考にすると言うやり方は「招致」を既成事実化して進めるためのものです。

1998年冬季五輪開催の長野では、開催関連経費を含め１兆5000億円以上の費用がつぎ込まれました。招致段階の会計簿が毀棄され、詳しい支出内容は今もって明らかにされていません。694億円の借金（市債）を返すのに約20年かかり、今は廃墟のように朽ち果てた競技施設が残っています。当初予算4倍の101億円かけて建設された国内唯一のリュージュ・ボブスレー競技施設も年間3億円の維持費が負担となって2017年度末より休止になりました。もうボロボロの施設を解体するにも10億円以上の費用がかかると言われ解体もままならない中、札幌冬季五輪で「再利用」する計画だというのですからとんだ救済措置と言えます。これが本当に良いこととは思えませんが。東京大会でも新国立競技場など新設会場７施設のうち、黒字が想定されるのは電通子会社などが25年もの運営契約を結んだ有明アリーナだけです。儲けは民間、借金のツケは税金で、という構図が見え隠れします。維持費に年間24億円かかる新国立競技場の扱いは未定で、その他５競技施設合わせて10億円以上の赤字が毎年都民に皺寄せされるのです。

2016年リオ、2018年平昌五輪でも多くの競技施設がすでに無用の長物になっています。2年ごとに繰り返される五輪のための大規模開発は、住民の追い出し、また環境や自然破壊も大きな問題で地球環境はズタズタです。とりわけ冬季五輪の競技会場は山間部が多く、貴重な原生林や動植物が開発のために破壊され、命を奪われています。平昌では、森林保護区域であるカリワン山の原生林が壊され、アルペン競技場が整備されました。ホテル建設等と合わせて、そこに住む人々の追い出しも行われました。一度破壊された自然は２度と戻らず、壊されたコミュニティは戻ってきません。

私たちは、国家主義と金権主義、優生思想、植民地主義、家父長制に支配されたメガ・スポーツ・イベントであるオリ・パラ大会は、いつでもどこでも多大な災害をもたらすという観点から2020東京五輪に反対し

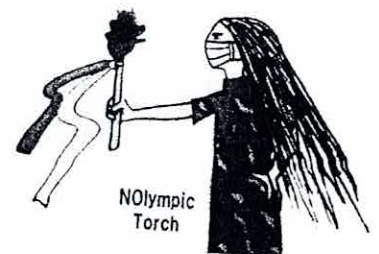
てきました。東京五輪からわずか半年後の来年2月、北京冬季五輪が開催されます。北京五輪をめぐっては、中国政府の人権弾圧を問題視、米国政府が「外交的ボイコット」を表明し、オーストラリア、カナダ、イギリスも同調、日本の対応について岸田首相は「国益に照らして自ら判断したい」と言います。中国政府は猛反発していますが、IOCバッハ会長はテニスの彭帥選手の失踪問題については「安全を確認した」と言い張り、ボイコットについて「（IOCの関心ごとは）選手の参加だ」と述べています。IOCは五輪が開催できさえすれば良いのであり、そして米国等も外交的ボイコットはしても選手団は送る。つまり五輪の利権ボイコットはしないということです。選手のためではなく、スポンサーのため、土地バブルが弾けかけの中国においても同じです。全ては祝賀資本主義の同じ穴のムジナなのではないでしょうか？2008年北京五輪で始まったバブルも2022年北京冬季五輪で終わろうとしています。まさに祝賀資本主義、このつけを民衆に押し付けられるのはまっぴらごめんです。No Olympics Anywhere オリンピックはどこにもいらない！私たちは北京五輪にも札幌冬季五輪にも反対します。

札幌と同じ2030年招致に名乗りを上げているバルセロナでは反対運動が始まっています。2032年のブリスベンは東京五輪開催直前のIOC総会で決定されました。五輪招致に手を上げる都市が減少する一方、住民投票の結果反対が上回り招致から撤退する都市が増加するなど、すでに五輪が望まれない存在となりつつあることに焦ったIOCは、生き残り策として、あらかじめ根回しし、推薦一内定できるよう開催都市決定のルールを変更しました。2030冬季五輪開催都市もこの方式で、早ければ2022年早期にも決定されると言います。一度決まった招致決定を覆すのは至難の業です。大切なことは招致計画の段階で葬り去ること。カルガリー（カナダ）、ボストン（米）、ハンブルク（ドイツ）、ローマ（イタリア）、ブダペスト（ハンガリー）等、住民投票や市民の反対の声を受け、五輪招致から撤退しました。今なら間に合います。招致に反対しNO!の声を。札幌市と日本政府に私たちの声を届けましょう。

私たちは本日以後、アピールへの賛同を呼びかけ、以下の２点の要求を札幌市と日本政府等関係機関へ届けます。

1.札幌市は2030冬季五輪招致から撤退すること
2.日本政府は招致を後押しする一切の動きを取りやめること

2021年12月11日

北海道でオリンピックの中止を求める市民連合
護憲ネットワーク北海道
改憲阻止労働者・市民行動(北海道)
オリンピックいらない人たちネットワーク(長野)
オリンピックの中止を求める松本の会
反五輪の会
「オリンピック災害」おことわり連絡会
TEACH IN/SPEAK OUT「オリンピック災害を語りつぐ」集会参加者一同

＊呼びかけ団体に北海道と長野のみなさんが加わってくださいました。具体的にわからないところ（　　）で地域を加えさせてもらっています。集会で確認後、賛同呼びかけ開始します。

＊賛同していただける方は、お名前と肩書き（あれば）を記入の上、受付にお渡しください。個人・団体どちらでも賛同してください。

＊当面の集約先
郵送→千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル1A　スペースお茶の水(attac首都圏気付)
メール→info@2020okotowa.link
＊連絡先　080 5052 0270

北京冬季五輪開催に反対する声明

2022 年 2 月 4 日から 2 月 20 日にかけて、中国・北京市および張家口市を会場として冬季オリンピック大会が、そして 3 月 4 日から 3 月 13 日にかけて冬季パラリンピック大会が強行されようとしている。

昨年の東京オリンピック・パラリンピック大会を総体として「オリンピック災害」としてとらえ、「いつ、どこにおいてもオリンピックはいらない」という声を上げ続けてきた私たちは、この北京冬季オリンピック・パラリンピック大会に対しても、大会の中止とオリンピックの廃止を、強く求めるものである。

北京のオリンピック・パラリンピック大会に対しては、中国における人権や少数民族に対する抑圧政策を取り上げて、アメリカ主導による「外交的ボイコット」が組織され、イギリス・オーストラリア・カナダなどいくつかの国がそれに追随し、日本政府もまた閣僚など「政府高官」の派遣を見送ると表明した。それは政治的・軍事的な対中国包囲網の形成をもくろむアメリカと、それに追随する国家群による、「オリンピック」の理念に名を借りた政治圧力にほかならない。

他方 IOC のバッハ会長は、政府高官による性暴力を告発した女子テニス選手と「ビデオ通話」をおこない、「安全を確認した」と発表。またパウンド委員は大会運営に関して中国は「非常にいい国だ」「人権問題については知らなかった」などと述べた。これら IOC 幹部の対応が示しているのは、かれらオリンピック・マフィアにとって、大会の「順調」な開催こそが唯一の目的であり、そのためにはいわゆる「人権」の建前さえもかなぐり捨てて恥じないという醜悪な姿勢である。

しかし、中国において、オリンピックのために、人びとの生活や人権が破壊されていることは事実だ。

オリンピック競技の中核施設が建設される地域では、村が丸ごと移転させられたり、市街地が破壊され、「まだ補償金も支払われていないのに、取り壊しだけは進んでいる」という状況があるという。2008 年の北京オリンピックに際しても、都市の様相を一変させる大規模な改造が強行され、急速なジェントリフィケーションが進んだ。同時に、人権活動家やジャーナリスト、人権派の弁護士などに対して厳しい監視と弾圧がおこなわれた。警察は、一切の司法手続きもなしに人びとを拘束した。街頭での行動は制限され、「許可地域」であるはずの地域でもデモの申請が却下され、申請者が拘束された。土地問題に取り組んでいる活動家は、「オリンピックではなく人権が欲しい」という署名運動を呼びかけたことが「国家転覆扇動罪」に問われて実刑判決を受けた。

いま現在の中国においても、大会の「成功」をめざす強権的体制の下で、民衆の声を圧殺する同様な事態が進行していることは間違いないだろう。しかし、ここでおこっている人権抑圧は、けっして中国においてのみ起きている「災害」なのではない。オリンピックが強行される地域においては、さまざまなかたちをとって、つねにどこでも起きている事態にほかならない。私たちはその現実を、東京でも、その他の地域においても、いやというほど目にしてきたはずだ。世界で広がっているオリンピック開催反対の声は、このような「犠牲」を強いられている各地の人びとによって上げられているのだ。私たちも、これらの人びとととともに、オリンピックこそ人びとの生活や人権を踏みにじるナショナルイベントであり、それは廃止されなければならないと訴え続けていかなければならない。

さらに、北京も張家口も、日本の対中侵略戦争において、軍事占領のもとで対日協力のための「かいらい政権」の「首都」が置かれた歴史がある。中国への侵略責任を清算せず、被害当事者への補償も拒否し続けている日本国家が、オリンピックの「理念」を美しく語り、「人権」を口にして排外主義的感性を煽り、中国に対する圧力を正当化することも、また許されてよいはずがない。

アメリカも、それに追随する日本を含む国ぐにも、自らも共有してきたナショナルイベントがもたらしてきた「災害」には目をつぶり、よその国の人びとに加えられている国家と資本の暴力の「野蛮」さだけを政治的に利用しているのである。「五輪はいいもの、だから、悪い国でやってはいけない」のではなく、「五輪は悪いもの、だから、どの国でもやってはいけない」というのが私たちの立場だ。オリンピックそのものが、人びとの生活や人権を破壊し続ける。オリンピックはいつ、どこにおいても開催されてはならない。オリンピックは今すぐ廃止だ。

2022 年 1 月 20 日

「オリンピック災害」おことわり連絡会

We Oppose the Beijing Winter Olympics

No 2020 Olympics Disaster OkotowaLink
January 20, 2022

The Winter Olympics are to be held from February 4 to February 20 in Beijing and Zhangjiakou, followed by the Winter Paralympics from March 4 to March 13.

We protested last year's Tokyo Olympics and Paralympics, opposing them as a disaster for Japan and the world, and also called for the end of all Olympics anywhere. On the eve of yet another edition, we are once again voicing our opposition: we demand the cancellation of the upcoming Winter Games in China and the abolition of the entire institution of the Olympics.

In response to the Chinese government's human rights violations and oppression of ethnic minorities, the United States has led a diplomatic boycott of the Beijing Olympics, joined by several other nations like Britain, Australia, and Canada. The Japanese government too has announced its intention not to send senior officials. This is nothing less than an attempt by the United States and its allies to use the Olympic Games as a means of exerting political pressure in a bid to encircle China politically and militarily.

International Olympic Committee Chair Thomas Bach held a video call with a female tennis player who alleged sexual assault by a senior Chinese official, claiming he had confirmed her safety. The IOC's Dick Pound has defended China as a "very good" country and denied knowing anything about the human rights problem. These responses by the leading members of the IOC reveal that the Olympic mafia's sole goal is to ensure the Winter Games are held smoothly. To that end, they are shamelessly and reprehensibly willing to cast aside even the pretense of upholding human rights.

But regardless of what the IOC says, China is destroying people's lives and trampling on human rights in order to host the Olympics.

In areas where the main Olympic competition venues were built, entire villages were relocated and urban neighborhoods destroyed, with demolition even proceeding before residents had received their compensation. It echoes the situation with the 2008 Beijing Summer Olympics, which saw large-scale redevelopments that transformed the city and ushered in rapid gentrification. Meanwhile, human rights activists and lawyers, journalists, and others were subject to harsh surveillance. Police detained people without any judicial proceedings. Authorities limited what people could do on the streets, even rejecting applications to hold protests in areas where it was nominally permitted and detaining the applicants. An activist involved with land issues launched a petition calling for human rights instead of the Olympics, only to be charged with "subversion of state authority" and jailed.

In China today, people once again live under authoritarian conditions imposed to ensure the "success" of the Games, with the voices of the people suppressed. But this repressive situation is not limited to China. It is merely the latest example of the disasters that unfold in various forms whenever and wherever the Olympics are held. We have witnessed this in Tokyo and other places time after time. The opposition to the Olympics now voiced around the world is amplified by the residents in host cities directly victimized by the Games. We are committed to joining them in continuing to demand the abolition of the Olympics, a mega-event that tramples on the lives and rights of ordinary people.

Both Beijing and Zhangjiakou have histories as capitals of puppet states imposed by the occupying military forces during the Second Sino-Japanese War. Though Japan has continually refused to accept responsibility for its invasion of China or pay compensation to the victims, it praises the principles of Olympism; it foments xenophobic sentiments at home, yet talks of human rights. We must not allow Japan to use these tactics to justify its attempts to coerce China.

The United States and the nations like Japan that toe the same line turn a blind eye to the disasters ushered in by the mega-events they have shared, using the violence of capitalism and nation-states against people in other countries for political purposes. People say they don't want "bad" countries to host the Olympics and besmirch its ideals. But we say: it's the Olympics that are bad and we don't want any country to host them. It is the Olympics that destroy people's lives and trample on human rights. No Olympics anywhere! Abolish the Olympics!

【抗議文】

NHKはねつ造を認め、謝罪して事実を明らかにしてください

2022年1月28日

「オリンピック災害」おことわり連絡会
千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル1階A
スペース御茶ノ水（ATTAC首都圏気付）

NHK会長　前田晃伸様

昨年12月26日、NHKは「河瀬直美が見つめた東京五輪」という番組を放送しました。その中で、「実はお金をもらって動員されていると打ち明けた」と発言したという字幕を付けて、「五輪反対デモに参加しているという男性」が画面に登場しています。この番組の中では、他のグループとともに私たちが呼びかけて行われた反対行動の様子や、バナーやプラカードなども映し出されています。そうした構成によって、この間何度も取り組まれた反オリンピック・パラリンピックの行動が、参加者を「金で動員」して集めているものであるかのような、悪質な印象操作がなされました。私たちも、行動をともに呼びかけた団体も、参加者を「金で動員」したり、「金で動員」されたりしたこともありません。この番組は、行動を呼びかけた人間のみならず、それらの行動に主体的に参加した多くの人びとへの侮辱です。そのようなデマ、ねつ造が行われたことに対して、私たちは「当事者」として強く抗議し、明確な謝罪を求めます。

その後NHKは、大阪放送局の名前で「男性が五輪反対デモに参加していたかどうか、確認できていない」ことがわかった、「ＮＨＫの担当者の確認が不十分」であった、「河瀬直美さんや映画監督の島田角栄さんに責任」はなく、「字幕の一部に不確かな内容があったことについて、映画製作などの関係者のみなさま、そして視聴者のみなさまにおわびいたします」という「謝罪コメント」を出しました。

私たちは、これは二つの面で決定的に不十分であるばかりか、果たされるべき責任を回避するものであると判断せざるをえません。

まず第一に、このねつ造報道によって、事実でないことを吹聴され、愚弄された、オリンピック反対運動に参加した人びとに対する謝罪が一言もないという点です。「デモの参加者が金で動員されている」というのは、SNS等で広く流布している悪質なフェイクですが、今回、責任ある報道をなすべき大マスコミが、なんの疑問も抱かずにそうした偏見を共有し、デマを垂れ流しました。その悪影響

ははかりしれません。また「確認が不十分」であるという言い方も、「確認」されていないだけで実は反オリンピックのデモにその男性が参加していたのではないか、あるいは、参加すれば金を貰えたのではないかという憶測を生むものですらあります。NHKの番組による「報道加害」は、いまなお続いているのです。

第二に、河瀬直美氏や島田角栄氏に責任がないと断言している点です。そもそも問題の映像は、島田角栄氏が当該男性にインタビューしている場面を撮影したものです。そのインタビューが島田氏に主導されている限り、NHKで付けたという字幕も、島田氏の意図をくんだものと考えるのが普通です。さらに、島田氏のインタビューは、今年の6月に公開予定である、河瀬直美氏が総監督を務める東京オリンピック公式記録映画の「素材」として撮られていたものです。番組では、河瀬氏と島田氏が、撮影された映像をチェックしている場面も映し出されていました。河瀬氏は、このときの映像に問題の場面は含まれていなかったと述べていますが、にわかに信じがたい主張です。二人とも被害者のような立場で発言していますが、自らが密着取材され、公式記録映画の一部となるかもしれない場面が含まれているこの番組の映像を、事前にチェックしていないとは考えられません。番組の中では、島田氏が「プロの反対派」も存在するなどと語り、河瀬氏もまた一生懸命オリンピックに関わる人に寄り添うのは「人間として当たり前」などといっています。さらに河瀬氏は、私たちや、他のグループの行動の参加者を、無断で撮影したりしています。自らの意図とは違う意見の人に対してであれ、「取材対象者」に対するこのような高慢な姿勢は、報道倫理からいっても許されるものでしょうか。こうした経過やその後の対応にも、河瀬氏や島田氏、そしてNHKの「担当者」が、オリンピックに反対する人間は特異な存在であって、まともに相手にする必要はないのだ、と考えていることが見て取れるのではないですか。

河瀬氏と島田氏は無関係であり、むしろ彼らに迷惑をかけたと謝罪するNHKの論理には、実は、河瀬氏と島田氏に批判の矛先が向かわないようにするために、「NHK担当者」のチェックミスであるということで幕引きを図ろうという思惑が働いているのではないかと思われてなりません。新型コロナの蔓延下、多くの人びとの反対を押し切って強行されたオリンピック・パラリンピックの負の遺産を、未来に残すべき「レガシー」として語り直し、塗り替えていこうとする、オリンピック推進派の動きがあります。今回の件も、これと歩調を合わせ、共謀する行為に他ならないと私たちは考えています。

すでにNHKは、長野での「聖火」リレー中継の際の抗議の声をカットするなど、意図的な報道操作を行ってきました。安倍首相の「アンダーコントロール」発言からはじまり、招致にまつわる買収疑惑、膨大にふくれあがった予算、破壊された人びとの生活など、報道機関がきちんと報じなければならなかった、さまざまなウソと利権がありました。NHKはそれをどこまできちんと報じたでしょうか。逆に、とりわけ大会開会後は、オリンピックの翼賛報道に終始したのではなかったでしょうか。それらのことは今後も検証されなければなりません。

今回の番組についても、事実経過は充分明らかにされたとはいえません。NHKと島田氏の「説明」にすら食い違いがあります。NHKは報道の社会的責任を果たすという立場に立って、今回の番組製作にあたっての事実を明らかにし、その意味を再検証し、謝罪すべき人たちに謝罪してください。

【公開質問状】

河瀬直美氏、島田角栄氏はNHKによるねつ造に加担したことを認め、謝罪して事実を明らかにしてください

2022年1月28日

「オリンピック災害」おことわり連絡会
千代田区神田淡路町1-21-7静和ビル1階Aスペース御茶ノ水（ATTAC首都圏気付）

河瀬直美様
島田角栄様

昨年12月26日、NHKは「河瀬直美が見つめた東京五輪」という番組を放送しました。その中で、「実はお金をもらって動員されていると打ち明けた」という字幕を付けて、「五輪反対デモに参加しているという男性」が画面に登場しています。この番組の中では、他のグループとともに私たちが呼びかけて行われた反対行動の様子や、バナーやプラカードなども映し出されています。そうした構成によって、この間何度も取り組まれた反オリンピック・パラリンピックの行動が、参加者を「金で動員」して集めているものであるかのような、悪質な印象操作がなされました。私たちも、行動をともに呼びかけた団体も、参加者を「金で動員」したり、「金で動員」されたりしたこともありません。この番組は、行動を呼びかけた人間のみならず、それらの行動に主体的に参加した多くの人びとへの侮辱です。そのようなデマ、ねつ造が行われたことに対して、私たちは「当事者」として強く抗議し、明確な謝罪を求めます。

その後NHKは、大阪放送局の名前で「男性が五輪反対デモに参加していたかどうか、確認できていない」ことがわかった、「NHKの担当者の確認が不十分」であった、「河瀬直美さんや映画監督の島田角栄さんに責任」はなく、「字幕の一部に不確かな内容があったことについて、映画製作などの関係者のみなさま、そして視聴者のみなさまにおわびいたします」という「謝罪コメント」を出しました。

私たちは、これは二つの面で決定的に不十分であるばかりか、果たされるべき責任を回避するものであると判断せざるをえません。

まず第一に、このねつ造報道によって、事実でないことを吹聴され、愚弄された、オリンピック反対運動に参加した人びとに対する謝罪が一言もないという点です。「デモの参加者が金で動員されている」というのは、SNS等で広く流布している悪質なフェイクですが、今回、責任ある報道をなすべき大マスコミが、なんの疑問も抱かずにそうした偏見を共有し、デマを垂れ流しました。その悪影響ははかりしれません。また「確認が不十分」であるという言い方も、「確認」されていないだけで実は反オリンピックのデモにその男性が参加していたのではないか、あるいは、参加すれば金を貰えたのではないかという憶測を生むものですらあります。NHKの番組による「報道加害」は、いまなお続いているのです。

第二に、河瀬直美氏や島田角栄氏に責任がないと断言している点です。そもそも問題の映像は、島田角栄氏が当該男性にインタビューしている場面を撮影したものです。そのインタビューが島田氏に主導されている限り、NHKで付けたという字幕も、島田氏の意図をくんだものと考えるのが普通です。さらに、島田氏のインタビューは、今年の6月に公開予定である、河瀬直美氏が総監督を務める東京オリンピック公式記録映画の「素材」として撮られていたものです。番組では、河瀬氏と島田氏が、撮影された映像をチェックしている場面も映し出されていました。河瀬氏は、このときの映像に問題の場面は含まれていなかったと述べていますが、にわかに信じがたい主張です。二人とも被害者のような立場で発言していますが、自らが密着取材され、公式記録映画の一部となるかもしれない場面が含まれているこの番組の映像を、事前にチェックしていないとは考えられません。番組の中では、島田氏が「プロの反対側」も存在するなどと語り、河瀬氏もまた一生懸命オリンピックに関わる人に寄り添うのは「人間として当たり前」などといっています。さらに河瀬氏は、私たちや、他のグループの行動の参加者を、無断で撮影したりしています。自らの意図とは違う意見の人に対してであれ、「取材対象者」に対するこのような高慢な姿勢は、報道倫理からいっても許されるものでしょうか。こうした経過やその後の対応にも、河瀬氏や島

田氏、そしてNHKの「担当者」が、オリンピックに反対する人間は特異な存在であって、まともに相手にする必要はないのだ、と考えていることが見て取れるのではないですか。

河瀬氏と島田氏は無関係であり、むしろ彼らに迷惑をかけたと謝罪するNHKの論理には、実は、河瀬氏と島田氏に批判の矛先が向かわないようにするために、「NHK担当者」のチェックミスであるということで幕引きを図ろうという思惑が働いているのではないかと思われてなりません。新型コロナの蔓延下、多くの人びとの反対を押し切って強行されたオリンピック・パラリンピックの負の遺産を、未来に残すべき「レガシー」として語り直し、塗り替えていこうとする、オリンピック推進派の動きがあります。今回の件も、これと歩調を合わせ、共謀する行為に他ならないと私たちは考えています。

すでにNHKは、長野での「聖火」リレー中継の際の抗議の声をカットするなど、意図的な報道操作を行ってきました。安倍首相の「アンダーコントロール」発言からはじまり、招致にまつわる買収疑惑、膨大にふくれあがった予算、破壊された人びとの生活など、報道機関がきちんと報じなければならなかった、さまざまなウソと利権がありました。NHKはそれをどこまできちんと報じたでしょうか。逆に、とりわけ大会開会後は、オリンピックの翼賛報道に終始したのではなかったでしょうか。それらのことは今後も検証されなければなりません。

今回の番組についても、事実経過は充分明らかにされたとはいえません。NHKと島田氏の「説明」に明らかな食い違いが生じ、NHKが虚偽説明だったと謝罪したのも驚くべきことです。また、島田氏が撮った映像を河瀬氏がチェックした際、「町の変なオヤジ」とメモしていたことから考えても、当該男性が映った場面を見ていないとの弁明を信じるのは困難です。「プロの反対派」と述べる島田氏の五輪反対デモに対する偏見こそが、NHKのねつ造につながる要因だったと疑わざるを得ません。

私たちは、今回のNHKによるねつ造に、島田氏と河瀬氏が加担したことは明白だと考えます。そうである以上、今回の公式記録映画の製作は中止されるべきです。

こうした認識に基づき、河瀬直美氏と島田角栄氏に対して、質問します。

1. 島田氏が当該男性に最初に取材を申し込んだのはいつで、どこですか?

2. 五輪記録映画の取材なのに、五輪反対デモに参加していると確認できない男性を取材したのはなぜですか?

3. オンエアされた番組の問題のテロップを最初に見たのはいつですか? それ以降、なぜすぐにNHKに抗議せず、沈黙していたのですか?

4. 「プロの反対側」とは、具体的にどのような人々のことを指すのですか?

5. 改めて、島田氏が撮影し、河瀬氏がチェックされた素材映像の中に、当該男性が映ったものが含まれていたのではありませんか?

6. 島田氏の取材が今回のねつ造の要因になったことを考えれば、五輪反対デモの主催者や参加者に対して、島田氏と河瀬氏からも謝罪がなされるべきと考えますが、それが行われていないのはなぜですか? また、今後謝罪される意志はありますか?

7. NHKによるねつ造に加担した以上、公式記録映画の製作は断念されるべきと考えますが、いかがですか?

※ご回答は2月11日までに、以下までご郵送ください。なお、ご回答はメディアを含めて広く公開します。

「オリンピック災害」おことわり連絡会
東京都千代田区神田淡路町1-21-7静和ビル1階Aスペース御茶ノ水
(ATTAC首都圏気付)

NOlympics Anywhere!!

哪里有奥运
哪里就有反抗!!

TOKYO2020に マジで ガチで反対していた 私たちは、北京にも 札幌にも パリにもミラノ-コルティナにもLAにもブリスベンにも 世界中のオリンピック災害に 大反対です!!

パンデミックのさなかに強行されたTOKYO2020オリンピック・パラリンピック。
もはや多くの人がさまざまな問題を忘れ”させられ”ていますが、東京で行われたことで、私たちはオリパラそのものが**悪質なぼったくりで人命軽視の大災害**だと思い知らされたはずです。
昨夏は新型コロナ感染拡大による**医療崩壊**が起きており、それでもオリパラ優先、問題なしと政府や東京都は強弁しました。しかし新型コロナだけが問題ではありません。これまでもオリパラはすべての開催地で、莫大な経費に税金を投入し、大会後の使い途がロクにない施設を大量に作り、そのために資源を浪費し、作業員を追い込み、住民や野宿者を追い出し、再開発で街を壊し軍や警察がのさばり、治安の名目で監視社会を推進し、戦争や暴力を覆い隠し、先住民族や移民やマイノリティを弾圧し、言論を封殺し、招致にはワイロと嘘を積み重ね、スポンサーの商業主義がはびこり、五輪貴族がぼったくる…開催地にとって、そして**全世界にとっての大災害**です。
さらに今回の**北京**や、2030年招致計画のある(やめてくれ！)**札幌**など冬季大会は、夏季以上に自然環境の破壊をともないます。地球規模の**気候危機**が叫ばれている中、わずか2ヶ月のために山を削り木々を伐採するオリパラ開催など許されるでしょうか。なにがSDGsだ！
今、問題となっているNHKの**「捏造」**をはじめ、組織委やメディアは、TOKYO2020を「成功した」「やってよかった」「誰も反対してなかった」ものにしようとしています。そうして北京五輪を盛り上げて、札幌招致につなげようとしているのです。私たちは、終わったことにはさせません。
東京大会はひどかった。北京大会を許さない。札幌大会おことわり。
オリンピック災害は世界のどこにも要りません! NOlympics Anywhere!

2022.02.04fri 19:00~新宿アルタ前 北京五輪開会式抗議スタンディング!!

オリンピック災害おことわり連絡会 / 反五輪の会

* ナショナリズムを象徴するもの、国旗の持ち込み、ヘイトスピーチはおことわりします。すべての人の命と権利を尊重してください。
* マスク着用必須・手指消毒・人的距離の確保を心がけてください。
* 無断撮影はおやめください。
* 荒天時はサイトまたはTwitter @Link_NoTokyo5Oをご確認ください。その他注意もサイトに掲載しています。

2030札幌大会招致反対アピール
賛同(個人・団体)募集中！ こちらから↓

http://www.2020okotowa.link

河瀬直美監督およびIOCに告げる　東京2020五輪を正当化する公式記録映画の上映に強く抗議する！
ー公式記録映画「東京2020オリンピック　SIDE:A」公開を受けて　私たちの立場

昨年2021年夏、多くの人たちの反対の中で2020東京オリンピック・パラリンピックが1年延期後強行開催された。たくさんの怒りが充満する中、その総括はまだこれからである。

6月3日、河瀬直美監督による公式記録映画「東京2020オリンピック　SIDE:A」が公開された。上映にあたっては、公開初日に、私たちと共に東京オリ・パラ反対を闘った「反五輪の会」から抗議声明「嘘と捏造の東京五輪公式記録映画に抗議する！」（ https://tmblr.co/ZVXF2tc5206wGy00 ）が出され、同時に「東京2020公式記録映画におけるデモ・抗議行動の映像使用について」（ https://tmblr.co/ZVXF2tc522AMWa00 ）で明確な拒否の態度表明が出されている。私たち「オリンピック災害おことわり連絡会」も反五輪の会と立場を同じくするものである。その上で、公開された「SIDE:A」と「SIDE:B」（予告編）を見て、ここに改めて私たちの立場を明らかにする。

1.ささやくような「君が代」（藤井風）で始まる「SIDE:A」。降りしきる雪の景色の中の桜(皇居)、雪を被ったクーベルタンの銅像（五輪スタジアム前）、そしていきなり「中止だ中止！」と書かれた私たちのバナーが不意に現れる。これだけでもげんなりだ。「SIDE:A」はアスリートの物語だと言うが、数箇所にわたって私たち（反対派）の抗議行動の場面が無断借用されている。中には参加者の顔にボカシを入れている画もあったが肖像権の侵害を自覚しているということか。「オリンピックは廃止だ廃止！」という私たちの怒りの声も登場する。「SIDE:B」（予告編）にも同様の場面が確認できる。私たちの姿や声、反対運動をわざわざ映画に取り込む意味はなにか？

2．河瀬監督から私たちへのアプローチが一切無い中で、監督の意図は知りようもないが、６月５日に開かれた記者会見では、「長い時間をかけて先の人たちに届いていく」「ここ（映画）には時代の記憶が刻まれています。・・・私たちは、この時代を精いっぱい生きた・・・、日本人が世界に誇れる姿を、反対派の人も含めて今、見られなくても、いつか必ず見てほしい。」と発言。（2022.6.5&6日刊スポーツ）。無観客になり「（観客の）眼差しを奪われ」た中で、「撮れないことを撮ろう」とも（週刊文春CINEMA2022夏号）。冒頭から辞任した森喜朗が無批判にドアップで登場、有名無名のアスリート一人ひとりにある「物語」を淡々とつなぎながら、エンディング「The sun and the moon」の歌、クーベルタンの銅像、クーベルタンの言葉「勝つことではなく、努力し続けることが大事」で締め括られ、最初から最後までを壮大な「五輪の物語」として描こうという河瀬の狙うトータルな「意味」を受け止めた。

「映画」ではJOCがメダル獲得目標を掲げて国威発揚に邁進していた事実はまるでなかったようだ。クーベルタンが優生思想丸出しの差別主義者だったこともどこにも出てこない。「難民」選手団やBLM、沖縄等々見せかけだけのウォッシュ（wash）。出産で五輪を諦めた日本代表選手と、規定と闘い乳児を連れての参加を勝ち取ったカナダの選手。勝っても負けてもベストを尽くすアスリートたち一人ひとりの選択はいずれも正しいと、全ての「物語」を「正」として印象付けるように描いている。

けれど、現実には、日本政府は五輪に向けて治安対策として外国人の出入国・在留管理を強化した。随所で「母性の強調」や「和」の精神、「日本人」が強調されるが、上滑りの「男女平等」や「多様性」が別のマイノリティを排除し傷つける表現だということに監督自身無頓着に見える。しかし、事実を隠蔽する犯罪性は実は意図的なものなのではないか。「人類のための記録映画」（河瀬）は、コロナ禍という困難の中で東京五輪が偉大なレガシーを残したという「公式の語り」を固定化する。「困難」や「分断」を乗り越えた先の五輪の成功神話を導き出すための道具として私たち（反対派）を利用した。

3．新型コロナウイルスの蔓延下、多くの人びとの反対を押し切って強行されたオリンピック・パラリンピックの大きな「負の爪痕」を未来に残すべき「レガシー」として語り直そうとするオリンピック推進派の動きがある。映画もこれと歩調を合わせ、共謀する。

安倍首相（当時）の福島第一原発事故に関する「アンダーコントロール」発言から始まり、招致にまつわる買収疑惑、膨大に膨れ上がった予算、様々な嘘と利権で破壊された人々の生活・・・。オリンピック・パ

ラリンピックをめぐるそれらさまざまな問題は全て隠ぺいされた。五輪推進派は何の反省もなく、2030年札幌冬季五輪招致にむけての動きを活発化させている。映画はこの動きに加担するものだ。

試写会には、森喜朗ら関係者が集まり、それ以後もカンヌ映画祭での上映、菅前首相との対談、記者会見・・・、華々しい宣伝が膨大な経費をかけて行われているが、鑑賞者数はメディアが報じるほどに惨敗、東京五輪同様、公式記録映画にも人々の関心はない。また、昨年末NHK-BS1スペシャルで放映された「河瀬直美が見つめた東京五輪」は、登場する男性のボカシ入り映像に彼が話してもいない「金をもらって五輪反対デモに参加した」というねつ造字幕をつけたことが発覚して大問題となり、現在BPOが審議中だ。私たちも当事者としてNHKおよび河瀬事務所に抗議を送り、なおかつBPOに人権侵害を申し立てている。さらにこの間、河瀬直美による数々の暴力行為とパワハラ疑惑が報道されている。

河瀬は公式記録映画の監督等の活動を評価され、昨年、国連ユネスコの日本人女性初の大使に任命された。また国際芸術祭「あいち2022」アンバサダー、2025年大阪・関西万博のプロデューサーと、国際的なメガイベントへ名前を連ねる。公式記録映画をテコに次のステージにステップアップしたと言ってもいいだろう。NHKの番組やパワハラ疑惑に対する説明責任も求められるが、河瀬自身から納得行く釈明は一切ないまま、その地位は守られ続けている。映画の背景こそに淀んだ空気、闇深いオリンピックの力学を感じるのは私たちだけではあるまい。

結局のところ公式記録映画は、真実を何も描いていない。5000時間撮影した素材から五輪を讃えるエピソードを掬いとり、反対運動を貶める恣意的編集で私たちの「画」を利用した。五輪の「光と影」を描く公式の語りを如何様にねつ造しても、私たちの反対の声を封じ込めることはできない。私たちの「抗議」を五輪礼賛の「物語」に消費しようとしても、私たちの怒りは映画を乗り越え、もっともっと大きく世界に轟くだろう。

河瀬直美監督およびIOCよ、恥を知れ！
東京2020五輪を正当化する公式記録映画の上映に抗議する！

2022.6.15

2020オリンピック災害おことわり連絡会（おことわリンク）
http://www.2020okotowa.link/

We Denounce the Tokyo 2020 Film and Its Attempts to Legitimatize the Olympics
Our Response to Naomi Kawase's *Official Film of the Olympic Games Tokyo 2020 Side A*

Already postponed for a year due to the coronavirus pandemic, the Tokyo Olympic and Paralympic Games were held in summer 2021 despite massive public opposition. Our anger at this flagrant disregard for the will of the people remains unabated.

On June 3, 2022, *Official Film of the Olympic Games Tokyo 2020 Side A*, the first part of Naomi Kawase's documentary about the Tokyo Olympics, was released in Japan. On the day of its release, Hangorin no Kai, a long-term ally in our activism against the Tokyo Olympics and Paralympics, issued a statement (https://tmblr.co/ZVXF2tc5206wGy00) protesting the lies and fabrications in the official film as well as a statement (https://tmblr.co/ZVXF2tc522AMWa00) about the film's use of footage of their protests. Like Hangorin no Kai, No 2020 Olympics Disaster OkotowaLink opposes the way the film has included our protests as part of its storytelling. Having seen *Side A* and the trailer for the second part, *Side B*, we will here make our position on the film crystal-clear.

Side A opens with Kaze Fujii's quiet rendition of "Kimigayo," the Japanese national anthem. Snow falls on cherry blossoms at the Imperial Palace. A bronze statement of Coubertin outside the Olympic stadium is topped by a crown of snow. The scene then cuts abruptly to one of our banners demanding the cancellation of the Olympics. What's going on here? *Side A* is supposed to show the athletes' stories, yet contains several scenes of protests by activists like us. The faces of attendees are blurred out, indicating the makers knew they were infringing on our privacy. The voices of our members calling for the Olympics to be abolished are audible during the film. Judging from the trailer, *Side B* also seems to contain similar scenes. Why did Kawase take footage and audio of our protests out of context to incorporate exploitatively like this in her official film about the Olympics that is meant to focus on the athletes?

We were never approached by Naomi Kawase, so can't say for sure what her intentions are, but in a press conference on June 5, she said the following: "Over time, it will reach future generations. [. . .] This film is imprinted with the memory of the era. Even if not now, I want everyone, including those who opposed the Olympics, to someday watch this film that is about us, the Japanese who have lived this era to the full." Given that the Olympic competitions were "robbed of the gaze" of spectators watching live in the venues, she says she "wanted to film what couldn't be filmed." The first part of the film features an uncritical portrayal of Yoshiro Mori, who resigned as head of the organizing committee over his sexist comments, and then unfolds as a dispassionately told series of "stories" about the individual athletes, both famous and not so, before ending with the song "The Sun and the Moon" and Coubertin's statue and his words: "The most important thing in the Olympic Games is not to win but to take part." It is obvious to us what Kawase is trying to portray from start to finish in her grandiose "Olympic story."

The film makes no mention of the fact that the Japanese Olympic Committee set a medals target in an effort to boost national prestige. That Coubertin was a racist who openly advocated eugenics is completely absent. Such inconvenient details are whitewashed with token gestures toward refugees, Black Lives Matter, and Okinawa. The Japanese athlete who had to give up her Olympic dream to give birth. The Canadian athlete who successfully fought against the rules to bring along her child who is still breastfeeding. The athletes who tried their best, whether they won or lost. The film portrays the choices that each made as correct, presenting their "stories" as what the Olympics are truly about.

But in reality, the Japanese government strengthened border regulations for foreigners and tightened control over visas as a security measure ahead of the Olympics. The emphasis everywhere in the film is on "maternity," the spirit of "harmony," and the "Japanese," yet the director seems oblivious to the way in which superficial labels like "gender equality" and "diversity" actually exclude and harm other

minorities. Covering up these facts is surely not unintentional. The "documentary for humankind," as Kawase calls it, consolidates the official narrative that the Tokyo Olympics have left a great legacy amidst the suffering of the pandemic. And we, opponents of the Olympic Games, were exploited in the film as tools for cementing the myth that the Olympics successfully overcame difficulties and divisions.

The pro-Olympic lobby is now attempting to take the immense trauma of the Tokyo Olympics and Paralympics, which were forcibly held in spite of opposition from the majority of people and when Covid was running rampant, and twist it into a narrative of future "legacy." Kawase's film is fully aligned with and complicit in this.

Beginning with the lie told by Shinzo Abe, then prime minister of Japan, that the Fukushima nuclear disaster was "under control," Tokyo 2020 has continued to cover up its myriad problems, from the allegations of vote-buying during the bid campaign to the ever-ballooning budget and the lives of people that were destroyed. Instead of soul-searching, though, the pro-Olympic lobby is now gearing up to make a bid for the 2030 Winter Olympics in Sapporo. The Tokyo 2020 film is colluding with this too.

The preview screening of the film in Tokyo was attended by Yoshiro Mori and other officials. It was then shown at the Cannes Film Festival. Kawase held a public event with Yoshihide Suga, the prime minister during the Olympics, and also gave a press conference. Vast amounts of money are being spent on promoting the film like this. And yet, the film has flopped at the box office in Japan, its commercial failure becoming a news story in its own right. Much like the actual Tokyo Olympics, few people are interested in this film about it.

At the end of last year, the public broadcaster NHK showed a documentary about Kawase and the making of her film. It featured an interview with a man and a caption claiming he "received money to take part in anti-Olympic protests," even though he didn't actually say that. When this was discovered, it became a scandal and is currently under investigation by Japan's broadcasting ethics organization. As among those directly affected by this falsification of the truth, we sent letters of protest to both NHK and Kawase's company, and have also filed a formal complaint to the broadcasting ethics organization about the violation of our rights. In the meantime, multiple allegations of assault and bullying have been made against Kawase.

As a director, Kawase has won acclaim for her work and last year became the first Japanese woman to be appointed a UNESCO Goodwill Ambassador. Her name is associated with several other international mega-events, such as advisor to Aichi Triennale 2022 and producer of Expo 2025 in Osaka. In this way, she has leveraged her role as director of the official Olympic film to bolster her career. Though people have demanded she explain herself and take responsibility for the NHK show and the allegations of bullying, she continues to maintain her position without providing any convincing account of her behavior. We are not alone in seeing what really lurks behind her film: the dark truth about the Olympics and the people that it protects.

In the end, Tokyo 2020's official film does not show what actually happened. From the five thousand hours of footage that were apparently shot, Kawase cherry-picks only episodes that glorify the Olympics, and uses images of us that are edited in such a way as to denigrate the protest movement. But no matter how much they try to distort what we said and did, and twist it into part of the official narrative about the Olympics, they cannot silence our voices. Even though they try to exploit our protests for their story romanticizing the Olympics, our anger will overcome this film and reverberate louder around the whole world.

Naomi Kawase, shame on you! We oppose your attempts to legitimize and glorify the Tokyo 2020 Olympics through this official film.

June 15, 2022

No 2020 Olympics Disaster OkotowaLink
http://www.2020okotowa.link/

当会主催集会・学習会資料・報告、発行パンフ、発行本、寄稿文・発表論文などの一覧　発行年月日

１．東京オリンピックに反対する新しい運動のための相談会で３０人ぐらいの参加者の
自己紹介などから見えた様々な切り口　２０１６年9月２９日
２．東京オリンピックへ向かう天皇政治と安倍政治　ピープルズ・プラン vol.76　２０１７年４月２８日
３．おことわりパンフ vol.１ 国際おことわりコンベンション（ＩＯＣ）反オリンピック
ピョンチャンとリオ　冬季オリンピックの実態　リオ五輪災害による「排除のゲーム」　２０１７年１０月９日
４．「オリンピック精神」からスポーツ・体育を問い直す　連続講座レジュメ　２０１７年１０月９日
５．おことわりパンフ vol.２神宮外苑の再開発地区を歩く　案内：アツミマサズミ　２０１７年１２月１６日
６．おことわりパンフ vol.３パラリンピックは障害者差別を助長する 増田らな・北村小夜　２０１８年４月１日
７．論壇　２０２０東京オリンピックはおことわり！オリンピックそのものを批判する地平獲得へ　２０１８年５月
８．おことわりパンフ vol.４オリンピックはスポーツをだめにする！？　２０１８年７月１日
９．東京五輪防災　８つ折りちらし　２０１８年７月２２日
１０．おことわりパンフ vol.５ナショナルイベントとしての東京五輪　２０１８年９月８日
１１．祝賀資本主義と東京オリンピック「当たり前」化する政治　世界１月号　対談　２０１９年1月
１２．おことわりパンフ vol.６　３・１１と東京五輪　アンダーコントロール？復興？　２０１９年２月２３日
１３．なぜ私たちはパラリンピックに反対するのか　学習集会資料　２０１９年６月１５日
１４．ジューズル・ボイコフ氏講演（２０１９．７．２１）録　２０２０年７月２４日
１５．学習会（於上智大）での提起稿　井谷さん（フェミニスト視点）、白石さん（福島事故隠蔽）２０１９年７月２５日
１６．「自転車をこいでいて、私は小鳥を轢いてしまいました」by つるちゃん　２０１９年９月６日
１７．みんなで議論する！　東京パラリンピック！　ただし、アンチ　学習会資料　２０１９年９月８日
１８．復興五輪のウソ（日本語・英語両版）８つ折りちらし　２０１９年１０月？
１９．放射能汚染水・被曝労働を考える　１１．１７学習会資料　２０１９年１１月１７日
２０．オリンピックとボランティアの問題を『ボランティアとファシズム』を読みながら考える学習会資料 ２０１９年１１月２２日
２１．万国の五輪労働者よ、団結せよ　by　ボイコフ・ザイリン　２０２０年５月１６日
２２．東京での第１回反五輪サミットの日記（NOlympics LA の Robertson による）　２０２０年５月２７日
２３．近代オリンピックはもういらない！　テント村通信への寄稿　２０２０年７月１日
２４．My Name Is Jules Boycoff. I have been asked to talk about Postponement
of the Tokyo Olympics and the politics of the Beijing 2022　July 17, 2020
２５．東京五輪中止からオリンピックそのものの廃止をめざして 反天皇制運動 Alert No.51 ２０２０年９月
２６．女性蔑視発言の根底に潜む「五輪ファシズム」の危険性 上東記者による鵜飼さんインタビュー　２０２１年２月１１日
２７．オリンピックと筑地市場　築地でええじゃないか！かわら版　第九号　初版　２０２１年３月５日
２７．２０２０東京五輪に反する２１の理由　（日本語・英語両版）　２０２１年４月２８日
２８．我が亡き後に洪水よ来たれ～東京オリパラにおけるバブル方式の欺瞞　２０２１年５月２７日
２８．東京五輪における公共空間をめぐる闘争 http:gendainoriron.jp/vol.27feature toshio. Miyaz ２０２１年９月９日
２９．不思議の国の五輪強行　宮崎俊郎　いまを読み解く　PEOPLE'S PLAN・９３　２０２１年7月
３０．東京オリンピック開催強行するの！？by 鵜飼、井谷、他　ふぇみん第３２９２号　２０２１年7月１５日
３１．ビラ　ほんとにオリンピックやってよかった？！ほんとにこれでパラリンピックもやるべき？！　２０２１年8月8日
３２．なぜパラリンピックにも反対なのか　平和を実現するキリスト者ネットニュースレター　２０２１年１０月１０日
３３．ニシオギＤＲＵＮＫＥＲシンブン　after TOKYO 2020 東京はどこへいく？ 他　２０２０年１０月２８日
34．１２．１１「オリンピック災害」おことわり連絡会 Teach In Speak Out 集会資料　２０２１年１２月１１日
３５．東京五輪は誰のため？五輪「礼賛」・レガシーはこうして捏造される ふぇみん第 3315 号 ２０２２年４月５日
３６．5.7 神宮外苑フィールドワーク　オリンピックは終わったけれど街殺し・風景破壊の再開発は終わらない。２０２２年５月７日
３７．オリンピック遺跡を掘り起こせ！　築地と東京の「海」　神奈川ヤスクニ ニュース　４９号　２０２２年１月３１日
３８．ＮＨＫ反五輪でも捏造報道は何をもたらしたか　市民の意見３０の会・東京 NO．１９０　２０２２年４月１日
３９．おことわりリンクは東京オリンピック・パラリンピックにどう立ち向かえたのか　あるいは立ち
向かえなかったのか　特集「２０３０札幌オリ・ぱら」誘致を考える　ゆうひろば　第１８２号　２０２２年４月
４０．ＮＨＫ「河瀬直美が見つめた東京五輪」レーガシーはこうして捏造される　抗議集会資料　２０２２年４月９日
４１．BPO 放送人権委員会宛侵害申し立て書　２０２２年６月１０日
４１．東京五輪は誰のため？監視技術の開発・実施は五輪後も　ふぇみん第３３２３号　２０２２年６月２５日